

ラオス人民民主共和国  
教育スポーツ省

ラオス人民民主共和国  
人材育成奨学計画  
準備調査報告書

平成28年5月  
(2016年)

独立行政法人 国際協力機構(JICA)  
一般財団法人 日本国際協力センター(JICE)

|        |
|--------|
| 資金     |
| JR     |
| 16-016 |

# 要 約

## 1. 調査概要

### 調査背景

人材育成奨学計画（以下、「JDS」）事業は、我が国政府の「留学生受入 10 万人計画」の一環で、途上国の社会・経済開発政策の立案や実施において、中核的役割を果たす人材の育成を目的として 1999 年度よりウズベキスタン及びラオスの 2 カ国で開始された。その後、対象国を広げ、2015 年度までに 14 カ国を対象としている。

JDS 事業では 2009 年度以降、日本政府の援助方針及び対象国の開発課題や人材育成ニーズ等に基づき、4 期分の受入枠組みを策定し、対象者を開発課題の政策立案・実施に係る公務員に限定する「新方式」に国別に順次移行してきた。

また、JICA が 2014 年度に実施した基礎研究「JDS の成果に関する要因分析」（以下、「JDS 基礎研究」）では、対象 11 カ国 の JDS 事業の成果と要因にかかる比較分析がなされ、今後の事業実施方針及び戦略が示された。同基礎研究報告書においては、JDS 事業が過去 15 年間にわたって、対象国における行政官や行政機関の開発課題解決能力の向上、日本と対象国との二国間関係の強化、本邦受入大学の国際化推進に大いに貢献してきたとしつつ、次の 4 つの取り組むべき課題を示した。すなわち、①基本実施方針の策定、②キーパーソンを取り込む人選と付加価値、③二国間関係強化のためのフォローアップ、④親日人材の育成・ネットワーク構築である。そのための施策として、博士課程枠の追加や民間枠・特別推薦枠の設置、日本ならではのプログラム開発や日本の産業界との連携や省庁の関与促進、現地事業との連携や本邦大学と現地関係機関との関係強化等が提案された。

ラオスでは以上を踏まえつつ、プロジェクト実施の妥当性の検証と共に、先方政府のニーズを把握した上で、当該国における経済協力方針及び JICA プログラム等を踏まえたプロジェクトの形成を目的として、本準備調査が実施された。

### 調査目的

本調査の主な目的は次のとおりである。

- 先方政府と留学生受入計画（2016 年度から 2019 年度まで）について協議する。
- これまでの事業成果を確認し、今後さらに事業成果を最大化するための新たな取り組みについて検討する。

### 調査手法

本調査の中で、2015 年 11 月から 2016 年 3 月までラオスにおいて現地調査を実施した。

- 2016 年 1 月： 現地調査
  - ① 日本の経済協力方針、ラオスの開発ニーズに合致するサブプログラム/コンポーネントの設定
  - ② 各サブプログラム/コンポーネントに対する教育プログラムを有する本邦受入大学の配置案の確定

③ 各サブプログラム/コンポーネントに対応する対象機関の選定

④ 実施体制の確認

- 2016年2月： 事業規模の算定
- 2016年3月： サブプログラム基本計画案の作成

## 調査結果

ラオス側運営委員会メンバーとの現地協議において、留学生受入計画（2016年度から2019年度まで）について、下表のとおり、また対象機関についても合意した。これに基づき、基本計画の説明を行い、大筋で理解を得た。

また、JDS 帰国留学生の復職状況を確認し、クリティカル・マスが形成されつつあるこれまでの事業成果を確認した。今後さらに派遣前に JDS 留学生のレディネスを高めるべく英語研修の導入について、また、よりハイレベルの人材を輩出するための博士枠追加についての検討を行った。これらについてラオス側からは大きな期待を持って歓迎されたほか、各対象機関からのニーズが確認された。なお、英語研修に関しては経費負担について、博士枠追加についてはまた応募要件等の選考プロセスについて、引き続き運営委員会で調整することとした。

| サブプログラム<br>(JDS 事業<br>援助重点分野)  | コンポーネント<br>(JDS 事業開発課題) | 受入大学名    |                      | 受入<br>予定<br>人数 |
|--------------------------------|-------------------------|----------|----------------------|----------------|
| 1. 行財政能力向上<br>及び制度構築           | 1-1 行政強化・法制度<br>整備      | 国際大学大学院  | 国際関係学研究科             | 3              |
|                                |                         | 神戸大学大学院  | 国際協力研究科              | 2              |
|                                | 1-2 財政強化                | 山口大学大学院  | 経済学研究科               | 2              |
| 2. 持続的な経済成<br>長のための基盤整備        | 2-1 経済開発のため<br>のインフラ整備  | 広島大学大学院  | 工学研究科/国際協<br>力研究科    | 3              |
|                                | 2-2 投資・輸出促進に<br>かかる経済政策 | 立命館大学大学院 | 国際関係研究科              | 2              |
| 3. 持続可能な農<br>業・農村開発と自然<br>環境保全 | 3-1 農業・農村地域開<br>発       | 九州大学大学院  | 生物資源環境科学<br>府        | 2              |
|                                | 3-2 自然環境保全              | 筑波大学大学院  | 生命環境科学研究<br>科        | 2              |
| 4. 教育政策の改善                     |                         | 広島大学大学院  | 国際協力研究科              | 2              |
| 5. 保健政策の改善                     |                         | 長崎大学大学院  | 熱帯医学・グローバ<br>ルヘルス研究科 | 2              |
| 合計                             |                         |          |                      | 20             |

## 妥当性の検証

JDS 事業では、社会・経済開発上の課題を実践的に解決する若手行政官を育成することを目的としている。この目的の達成に向けて効果的に JDS 事業を実施するため、サブプログラム及びコンポーネントごとに案件目標（上位目標及びプロジェクト目標）が設定されている。人材育成に関するプロジェクトにおいては、長期的な視点でその効果が発現されることから、案件目標、特にプロジェクト終了時の達成目標であるプロジェクト目標としては、「当該開発課題の解決に必要な知識を習得することを通じて、対象機関における政策の策定等に携わる人材の能力が向上される」こととなっている。また、JDS 留学生が習得した知識が帰国後、各対象機関にて効果的に活用されることや、活用のための機会及び職務が対象機関によって与えられることを通じて、究極的には「母国の開発課題解決に貢献すること」に帰結することが期待されている。

プロジェクト目標の達成度を測る尺度としての指標は以下の通りである。

- ・ 帰国留学生の修士号取得
- ・ 帰国留学生の分析能力・政策立案能力・事業運営管理能力の向上
- ・ 帰国留学生の留学成果を活用した政策立案・実施

指標「帰国留学生の修士号取得」及び「帰国留学生の分析能力・政策立案能力・事業運営管理能力の向上」については、各サブプログラム及びコンポーネントに取り組みうる人材の募集、学問的素養や職務経験、帰国後の貢献可能性等評価する選考、滞日中の受入大学のプログラムや体制、実施機関のモニタリング・サポートにより高い成業率の達成及び能力の向上が期待される。

また、指標「帰国留学生の留学成果を活用した政策立案・実施」について、ラオスにおいては多くの JDS 帰国留学生が元の職場に戻り、日本で取得した知識・能力を活用して活躍しているが、更にクリティカル・マスの形成やフォローアップの実施により成果が高まると期待される。

## 概略事業費

JDS を実施する場合に必要な事業費総額は、3.06 億円となる。ただし、この額は交換公文上の供与限度額を示すものではない。

### （１） 日本側負担経費

3.06 億円（2016 年度事業 4 ヶ年国債）

### （２） ラオス側負担経費

- ・ 事前英語研修にかかる経費（一部）  
（ラオス側あるいは JDS 留学生本人負担とする方向で今後引き続き検討する）
- ・ JDS 事務所の執務室提供に係る経費

### （３） 積算条件

- ① 積算時点 : 2016 年 2 月
- ② 為替交換レート : 1US\$ = 121.95 円  
: 1LAK=0.0149 円
- ③ 業務実施期間 : 事業実施期間は、実施工程に示したとおり。
- ④ その他 : 積算は、日本国政府の無償資金協力の制度を踏まえて行うこととする。

## 2. 提言

### (1) 募集の強化

将来的にラオス政府の要職を務め、国の発展に資するような人材、つまり JDS 事業の目的を達成し、その効果を最大限に生かすことのできる優秀な JDS 留学生を確保するためには、事業の入り口部分において、適切な対象機関から多くの有能な応募者を集め、そしてその中からより優秀な応募者を厳選する必要がある。

しかしながら、現状ではここ数年、ラオスの受け入れに実績のある受入大学からもラオス JDS 留学生の質の低下が指摘されている。各対象機関においては働き盛りの若い年齢層で潜在的能力かつ英語能力を兼ね備えた職員は貴重な存在であり、特に職員数が限られている省庁においては、職員を 2 年もの間留学に派遣すること自体が難しいものとなっている。加えて、ラオスにおいては、上述のとおり、我が国のみならず多数のドナーからの支援を受けた奨学金事業が存在する。中でもオーストラリア国政府が実施する奨学金事業は、長期にラオスで英語研修を受けられることもあり人気が高く、JDS 事業と競合するものとなっている。このように選択肢が増えていることも JDS 事業が優秀な候補者を集めることを難しいものにしている。

JDS 留学生の募集にあたっては、ラオス人が持つ日本ブランドへの憧れが多数の候補者獲得への貢献要因のひとつとなっている。そのため JDS 事業に関心を持ってもらい、優秀な候補者を獲得し続けるには、その日本ブランドを生かした募集が効果的だろう。それには大使館、JICA、JETRO をはじめラオスにおける様々な日本の団体等と連携して、日本についてのプロモーション時に一緒に JDS 事業もアピールを行いたい。

帰国留学生だけでなく現役のラオス JDS 留学生に「何故 JDS 事業を選択したか」についてヒアリングを行ったところ、他の奨学金に比べて手厚いサポートがあることを挙げる JDS 事業生が多かった。特にラオス JDS 留学生は留学そのものに不安を抱いている傾向があり、また英語能力にも不安のある学生も多いことから、選考の段階から様々なガイダンスのあり、留学中には 3 ヶ月に一度のモニタリングのある JDS 事業はより魅力のある奨学金プログラムと考えられている。今後の募集活動時には、こうした JDS 事業の強みをより前面に押し出していくことが有効になると思われる。

なお、応募に際し、候補者本人のみならず、その上司や周囲にも、正しく我が国のラオスへの援助方針や本事業の意義・目的、開発課題と基本計画、また留学生に期待される役割を丁寧に説明し、きちんと理解してもらうことが必要と思料する。本事業が我が国によるオフィシャルな奨学金であることを印象付け、同時に候補者にラオスを代表してその期待に応える使命感を持たせるためである。これが留学生の高い志、モチベーションにつながる。こうした理解促進のためには各省庁の人事部門や JDS 帰国留学生等からの協力が望まれる。

### (2) JICA 専門家、政策アドバイザーの活用

現地調査においては、2 名の JICA 政策アドバイザー（農業省及び財務省）と面会することができた。但し、残念ながら兩人とも、着任当初は JDS 事業の存在を知らず、着任後に JDS 事業 JDS 帰国留学生が省内にいることに気付いたことが分かった。専門家や政策アドバイザーが派遣

されている省庁には既に JDS 帰国留学生が在籍しており、アドバイザー本人の業務を円滑に進めるためにも、まずは JDS 帰国留学生がいることを知ってもらうことから始めたい。そのため、まずは派遣前の段階から JDS 事業を知ってもらう仕組み作りが望まれる。

上述のとおり、募集に課題を抱えるラオスでは、専門家から優秀な候補者に応募してもらえるような働きかけを行ってもらうことも有効となる。省庁内人事に口出しすることは内政干渉にあたることになるため慎重に行う必要はあるが、専門家から人事関係者に時間をかけ間接的にでも日本留学への有効性についての理解を促してもらいたい。今後こうしたサポートが優秀な候補者獲得につながっていくと思料する。

また、昨年度は農業政策アドバイザーが、研究計画作成に際して具体的な助言をするなどの好事例が生まれているように、対象機関の強化のために必要不可欠な課題を研究テーマとして設定するようなアドバイスなどが望まれる。

加えて、専門家が自身の業務において JDS 帰国留学生を活用すること、また省庁の関係者に対して JDS 帰国留学生の活用を促してもらうことにより、JDS 帰国留学生の更なる昇進や活躍が期待できよう。各専門家は省庁内部に席を置いており、内部の事情を知っているからこそ説得力があり、JDS 事業と様々なかたちで補完関係が築ける可能性がある。

### （３） 基礎学力の向上

ラオス JDS 留学生は、受入大学から他国 JDS 留学生と比較して基礎学力が低いという評価があり、特に英語や数学などの基礎科目に加えて、学術研究・論文執筆をするための学術的素養・基礎知識が不足しているとの指摘が多く、修士号取得にあたっては多くの課題を抱えている。

特に英語能力には大きな課題があり、応募者の殆どが受入大学が入学に求める英語能力に達していないのが現状である。今回の現地調査においては、ラオス側運営員会メンバーとの間で事前の英語研修導入の必要性を確認し、日本側からはまずラオス側の自助努力を求めるべく、経費負担の検討を依頼した。特に施主である教育・スポーツ省には傘下の大学の協力を仰ぎ、できるだけ予算のかからない方法での検討を期待したい。しかしながら、実現が困難となった場合、日本側負担による支援についても検討が必要であろう。他方、ラオスの若手社会人、特に行政官は自己研鑽のための投資を厭わない傾向もあるため、JDS 事業の合格者には一部本人負担として、事前研修に取り組ませるような方法についても検討の余地がある。

この他、ラオス受入大学には特別プログラム予算の一部を事前研修に充てることを制度上課すことも一案である。ラオスの受入大学要望調査の評価項目のひとつとして、特別プログラムでアカデミックライティング研修等の来日前研修が充実していることを予め示しておき、大学にその内容を競わせることで、ラオス JDS 留学生の能力向上を図ることも有効である。

### （４） フォローアップスキームの確立

ラオスにおいてはこれまで 334 名の JDS 留学生が来日しており、既に 14 期生までの計 293 名の JDS 留学生が卒業し帰国している。実際に各省庁において、JDS 帰国留学生はそれぞれが元の職場に戻り、留学を通じて学んだ知識を活用し、問題解決や新たな課題発見をし、更なる組織強化、ひいては課題解決へ貢献している。今般の現地調査のヒアリングにおいて、特に財務省では JDS 帰国留学生が組織の中堅層として大きな役割を果たしている好例が確認された。留学前は財

務省そのものの位置づけや役割の重要性を認識しておらず、ただ目の前のルーティンワークをこなすだけであったのが、留学後は「組織のあり方や方針を踏まえて自身の仕事を捉えられるようになった」と、視座が高まり、また視野も広がり、仕事内容の理解のみならず、仕事への意識・取り組み姿勢や責任感も変わったとの声が複数あった。それによって、上司や同僚からの信頼を得て、重要な仕事を任せられるようになったとのことであった。

新方式に移行して以降このような成果が継続的に発現される中で、帰国留学生が更に相互に有機的に繋がり、帰国留学生の集団（クリティカル・マス）を作り出し、各省庁内で一定の存在感を示しつつあることは重要な成果といえる。今後、さらに各省庁内でクリティカル・マスが形成・継続され、また彼らがより大きな政策立案・実現に向けて、省庁の壁を超えて連携することが望まれる。

そのためには、帰国留学生の政策案・実施例が運営委員会等に報告されるような機会の提供、各分野の情報の定期的なアップデートや帰国留学生同士での共有・連携のための仕組みの構築の支援などが必要である。また、帰国留学生は、今後のラオス発展のための重要なアセットである。このアセットを活用するために、JDS 帰国留学生の名簿は常に最新に状態にして、適切な管理の下関係者で共有し、オールジャパンとして活用していくことが望まれている。

ラオス JDS 留学生は JOAL に入会し、JAOL の下での JDS グループとして同窓会活動を継続してきている。この動きは他国 JDS 事業にはない、好事例のひとつであるが、今後は更にこの活動を大使館、JICA、実施代理機関で後押しし、積極的なフォローアップ活動支援を行いたい。その中でも、在ラオス日本国大使館の広報イベントとのタイアップし、日本と触れる機会を多く作ることで JDS 帰国留学生は日本との関係を継続できることになり有効である。JAOL の現副会長である Mr. Bounleua DAOVILYA（財務省所属）は JDS 帰国留学生であり、JDS 事業フォローアップのキーパーソンとすることも可能である。また、JDS 帰国留学生の名簿については、今後 JAOL が管理することになれば、日本企業も含めて更に共有しやすくなり、ネットワークが広がっていくことも期待できる。

今般の現地調査では、帰国後のフォローアップニーズとして、自己研鑽の機会や留学で得られた知識のアップデートをしたいとの意見が聞かれた。これについては様々な方法が考えられるが、特に日本センターを活用し、日本センターが実施する「ビジネス人材育成プロジェクト」との連携やビジネスコース講師によるワークショップを特別アレンジするなどの方法がある。また、専門面接時にラオスを訪問する大学講師に依頼し、JDS 帰国留学生向けのセミナーを開催することなども考えられよう。

また、フォローアップの仕掛けは何も帰国してから始まる訳ではなく、日本留学中からフォローアップの種を蒔いて行く必要がある。例えば、日本語を習得することによって、様々なネットワークを築くことが可能になり、日本をより良く理解してもらえるプログラムを実施することで、JDS 留学生に日本理解者が増え、今後の優秀な候補者の獲得につながっていく。JDS 事業を大学で学位を取得するだけの事業とするのではなく、事業として目的達成の意思が見えるコンテンツを加えていくことが望まれる。

## （５）博士課程導入の留意点

JDS 帰国留学生のヒアリングにおいては、博士課程の導入は多くの JDS 帰国留学生に大きな期

待を持って歓迎された。彼らは今現在で省内の昇進に博士号が必須であるものとは思わないが、今後のラオスの将来を考え、行政においてもリーダークラスは博士号を保有していることが有効であることを主張した。第8次 NSEDP においても、行政官の能力強化における具体的な指標として「博士号保持者の行政官数（現行保持者 320 名に対して 25%増）」「修士号保持者の行政官数（現行保持者 3,602 名に対して 20%増）」が挙げられており、今後、JDS 事業がラオス政府内の人材育成に更に重要な役割を果たすことが期待できよう。

博士課程を創設は帰国留学生にとってフォローアップになるだけでなく、これから修士号を取得しようと応募を検討している潜在的候補者にとって、その先に博士課程もあることは大きな魅力に映るに違いない。博士課程創設そのものが優秀な候補者を集めることにインパクトをもたらすことも期待できよう。

但し、博士課程創設にあたり最も重要なことは、「何故 JDS 事業で博士課程を創設するのか」「JDS 事業の博士課程の目的は何か」という点について事業関係者だけでなく、応募する JDS 帰国留学生、受入大学までもが同じ認識を持つことだと考える。JDS 事業による博士課程は、あくまで政策を担うリーダーを育成するものであり、研究者の養成を目的としないことは明確にしておきたい。この点が曖昧になると、国費留学制度など他の奨学金スキームとの差別化も難しくなってしまう恐れがある。導入にあたっては、この線引きをしっかりと行うことが肝要である。



# 目 次

## 要約

|       |                               |    |
|-------|-------------------------------|----|
| 第 1 章 | JDS 事業の背景・経緯 .....            | 1  |
| 1-1.  | JDS 事業の現状と課題 .....            | 1  |
| 1-2.  | 無償資金協力要請の背景・経緯 .....          | 10 |
| 1-3.  | ラオスの公務員制度 .....               | 10 |
| 1-4.  | 我が国の援助動向及び民間の協力・交流状況 .....    | 12 |
| 1-5.  | 他ドナーの援助動向 .....               | 18 |
| 1-6.  | 対象機関の人材育成ニーズ及び状況 .....        | 21 |
| 第 2 章 | JDS 事業の内容 .....               | 24 |
| 2-1.  | JDS 事業の概要 .....               | 24 |
| 2-2.  | JDS 事業の概要費 .....              | 31 |
| 2-3.  | 相手国側負担事業の概要 .....             | 34 |
| 2-4.  | JDS 事業のスケジュール .....           | 35 |
| 2-5.  | フォローアップ .....                 | 35 |
| 第 3 章 | JDS 事業の妥当性検証 .....            | 37 |
| 3-1.  | JDS 事業と開発課題及び国別援助方針の整合性 ..... | 37 |
| 3-2.  | JDS 事業で期待される効果 .....          | 38 |
| 3-3.  | プロジェクト評価指標関連データ .....         | 39 |
| 3-4.  | 過去の JDS 事業成果状況 .....          | 41 |
| 3-5.  | 課題・提言 .....                   | 46 |
| 3-6.  | 結論 .....                      | 49 |

## [資 料]

1. 調査団員・氏名（JICA 官団員調査団）
2. 2015 年度（後期）JDS 調査フロー図
3. 現地調査 面会者リスト
4. 協議議事録（M/D）
5. 重点分野／開発課題毎の 4 期分受入人数
6. 重点分野基本計画（案）
7. 対象機関の補足調査

略語表

| 略語    | 英語                                                     | 日本語                                           |
|-------|--------------------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| AAS   | Australian Awards Scholarship                          | オーストラリア政府開発奨学金                                |
| ADB   | Asian Development Bank                                 | アジア開発銀行                                       |
| ASEAN | Association of South-East Asian Nations                | 東南アジア諸国連合                                     |
| CESR  | Comprehensive Education Sector Review                  | 包括的教育セクターレビュー                                 |
| DAC   | Development Assistance Committee                       | 経済協力開発機構 開発援助委員会                              |
| E/N   | Exchange of Notes                                      | 交換公文                                          |
| FESR  | Framework on Economic and Social Reform                | 経済社会改革の枠組み(国家総合開発計画の長期目標に向けた 2012-2015年の優先政策) |
| G/A   | Grant Agreement                                        | 贈与契約                                          |
| GDP   | Gross Domestic Product                                 | 国内総生産                                         |
| IMF   | International Monetary Fund                            | 国際通貨基金                                        |
| JAOL  | Japan Alumni of Laos                                   | ラオス元日本留学生会                                    |
| JDS   | Project for Human Resource Development Scholarship     | 人材育成奨学計画                                      |
| JETRO | Japan External Trade Organization                      | 独立行政法人日本貿易振興機構                                |
| JICA  | Japan International Cooperation Agency                 | 独立行政法人国際協力機構                                  |
| JICE  | Japan International Cooperation Center                 | 一般財団法人日本国際協力センター                              |
| KOICA | Korea International Cooperation Agency                 | 韓国国際協力団                                       |
| LDC   | Least Developed Country                                | 後発開発途上国                                       |
| LJI   | Laos – Japan Institute                                 | ラオス日本人材開発センター                                 |
| LPRP  | Lao People's Revolutionary Party                       | 人民革命党                                         |
| NSEDP | National Socio-Economic Development Plan               | 国家社会経済開発 5 ヶ年計画                               |
| NGO   | Non Governmental Organization                          | 非政府組織                                         |
| ODA   | Official Development Assistance                        | 政府開発援助                                        |
| OECD  | Organization for Economic Co-operation and Development | 経済開発協力機構                                      |
| TOEFL | Test of English as a Foreign Language                  | トフルテスト                                        |
| YLP   | Young Leader's Program                                 | ヤング・リーダーズ・プログラム                               |

## 第1章 JDS事業の背景・経緯

### 1-1. JDS事業の現状と課題

#### 1-1-1. プロジェクトの背景

人材育成奨学計画（Project for Human Resource Development Scholarship：以下「JDS」）事業は、日本政府の「留学生受入 10 万人計画」のもと、1999 年度に創設された無償資金協力による留学生受入事業である。JDS 事業の目的は、「対象国において社会・経済開発に関わり、将来的に重要な役割を果たすことが期待される若手行政官等が、本邦大学院で学位（修士号）を取得することにより、帰国後に中核人材として同国の開発課題の解決に寄与すること、また人的ネットワーク構築を通して、将来的な両国のパートナーシップの強化に資すること」である。2000 年度の JDS 留学生受入開始から 2015 年度までに計 14 カ国から 3,434 人の JDS 留学生を受け入れてきた。

JDS事業はもともとアジアの市場経済移行国を対象としたが、その後、フィリピンを始め広くアジア圏の国へ、2011 年度にはアフリカのガーナ、2015 年度はネパールへと範囲を拡大し、現在は 13 カ国を対象にしている。インドネシアは円借款による留学生受入が始まった 2006 年度に、中国は 2012 年度の留学生の受入を最後に、国際協力機構（以下、「JICA」）による JDS 事業の対象から外れた<sup>1</sup>。

表 1 受入実績

| 受入年度<br>国名 | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 合計    |
|------------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|-------|
| 1. ウズベキスタン | 20   | 19   | 19   | 20   | 20   | 20   | 20   | 20   | 19   |      | 15   | 15   | 15   | 14   | 15   | 15   | 280   |
| 2. ラオス     | 20   | 20   | 20   | 20   | 20   | 20   | 25   | 25   | 25   | 20   | 20   | 20   | 19   | 20   | 20   | 20   | 334   |
| 3. カンボジア   |      | 20   | 20   | 20   | 20   | 20   | 25   | 25   | 25   | 25   | 24   | 24   | 24   | 24   | 24   | 24   | 344   |
| 4. ベトナム    |      | 20   | 30   | 30   | 30   | 30   | 33   | 34   | 35   | 35   | 28   | 29   | 30   | 30   | 30   | 30   | 454   |
| 5. モンゴル    |      |      | 20   | 20   | 20   | 19   | 20   | 20   | 20   | 18   | 18   | 16   | 17   | 18   | 18   | 18   | 262   |
| 6. バングラデシュ |      |      | 29   | 19   | 20   | 20   | 20   | 20   | 20   | 20   | 15   | 15   | 15   | 15   | 15   | 25   | 268   |
| 7. ミャンマー   |      |      | 14   | 19   | 20   | 20   | 30   | 30   | 30   | 22   | 22   | 22   | 22   | 44   | 44   |      | 369   |
| 8. 中国      |      |      |      | 42   | 43   | 41   | 43   | 47   | 47   | 48   | 45   | 39   | 35   | -    | -    | -    | 430   |
| 9. フィリピン   |      |      |      | 19   | 20   | 20   | 25   | 25   | 25   | 25   | 20   | 20   | 20   | 20   | 20   | 20   | 279   |
| 10. インドネシア |      |      |      | 30   | 30   | 30   | 30   | -    | -    | -    | -    | -    | -    | -    | -    | -    | 120   |
| 11. キルギス   |      |      |      |      |      |      |      | 20   | 20   | 18   | 14   | 14   | 15   | 15   | 15   | 15   | 146   |
| 12. タジキスタン |      |      |      |      |      |      |      |      |      | 3    | 5    | 5    | 5    | 5    | 5    | 5    | 33    |
| 13. スリランカ  |      |      |      |      |      |      |      |      |      |      | 15   | 15   | 15   | 15   | 15   | 15   | 90    |
| 14. ガーナ    |      |      |      |      |      |      |      |      |      |      |      |      | 5    | 5    | 5    | 10   | 25    |
| 合計         | 40   | 79   | 152  | 239  | 243  | 240  | 271  | 266  | 266  | 256  | 241  | 234  | 237  | 203  | 226  | 241  | 3,434 |

単位：人

また、当初は学術分野での受入計画を毎年策定し、官民両方から人材を受け入れていたが（「旧方式」<sup>2</sup>）、2009 年度以降、日本政府の援助方針及び対象国の開発課題や人材育成ニーズ等に基づき、4 期分の受入枠組みを策定し、対象者を開発課題の政策立案・実施に係る公務員に限定する「新方式」<sup>3</sup>に国別に順次移行した。この新方式では、同じ対象分野、対象機関、受入大学のもとで 4 期分の JDS 留学生の受入を行うことにより、JDS 事業を通じた日本政府の開発援助の選択

<sup>1</sup> 中国はその後我が国外務省の予算により JDS 中国として継続実施中。

<sup>2</sup> 毎年事業計画策定を行う実施方式

<sup>3</sup> 初年度に調査を行い、サブプログラム（援助重点分野）及びコンポーネント（開発課題）を整理し、適正な対象機関および受入大学を決定し、向こう 4 年間の事業基本計画策定を行う実施方式

と集中を図り、JDS留学生在が帰国後に所属組織で留学成果を活用しやすくするよう、各省庁にJDS帰国留学生の集団「クリティカル・マス」を形成することを狙いとした。また、受入大学を4年間固定することで、対象国の関係機関と日本側受入大学とのネットワークの形成を図り、各国の開発課題や人材育成ニーズにより合致した教育・研究プログラムを提供することとした。

その後、JICAが2014年度に実施した基礎研究「JDS事業の成果に関する要因分析」（以下、JDS基礎研究）では、対象11カ国<sup>4</sup>のJDS事業の成果と要因にかかる比較分析がなされ、今後の事業実施方針及び戦略が示された。同基礎研究報告書は、JDS事業が、過去15年間にわたって、対象国における行政官や行政機関の開発課題解決能力の向上、日本と対象国との二国間関係の強化、本邦受入大学の国際化推進に大いに貢献してきたとしつつ、次の4つの取り組むべき課題を示した。すなわち、①基本実施方針の策定、②キーパーソンを取り込む人選と付加価値、③二国間関係強化のためのフォローアップ、④親日人材の育成・ネットワーク構築である。そのための施策として、博士課程枠の追加や民間枠・特別推薦枠の設置、日本ならではのプログラム開発や日本の産業界との連携や省庁の関与促進、現地事業との連携や本邦大学と現地関係機関との関係強化等が提案された。

## JDS事業の戦略性強化と今後の取組み

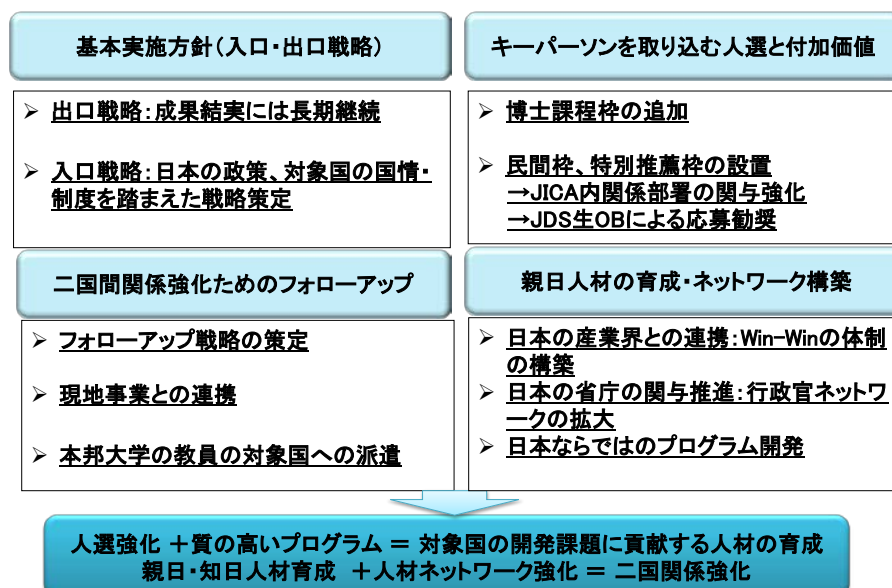


図1 JDS基礎研究における提言（出所：JICA）

### 1-1-2. ラオスJDS事業の現状と課題

ラオスJDS事業は1999年度に1期生の募集・選考が開始された。2016年3月時点までの16年間にラオスから合計で334名<sup>5</sup>が我が国へ留学しており、293名が修士号を取得し、ラオスの社会経済開発に必要な専門的知識を身につけ各分野で活躍している。

<sup>4</sup> ガーナは本調査時では第1期生が帰国直後であったため対象外

<sup>5</sup> 15期生及び16期生計40名が留学中である

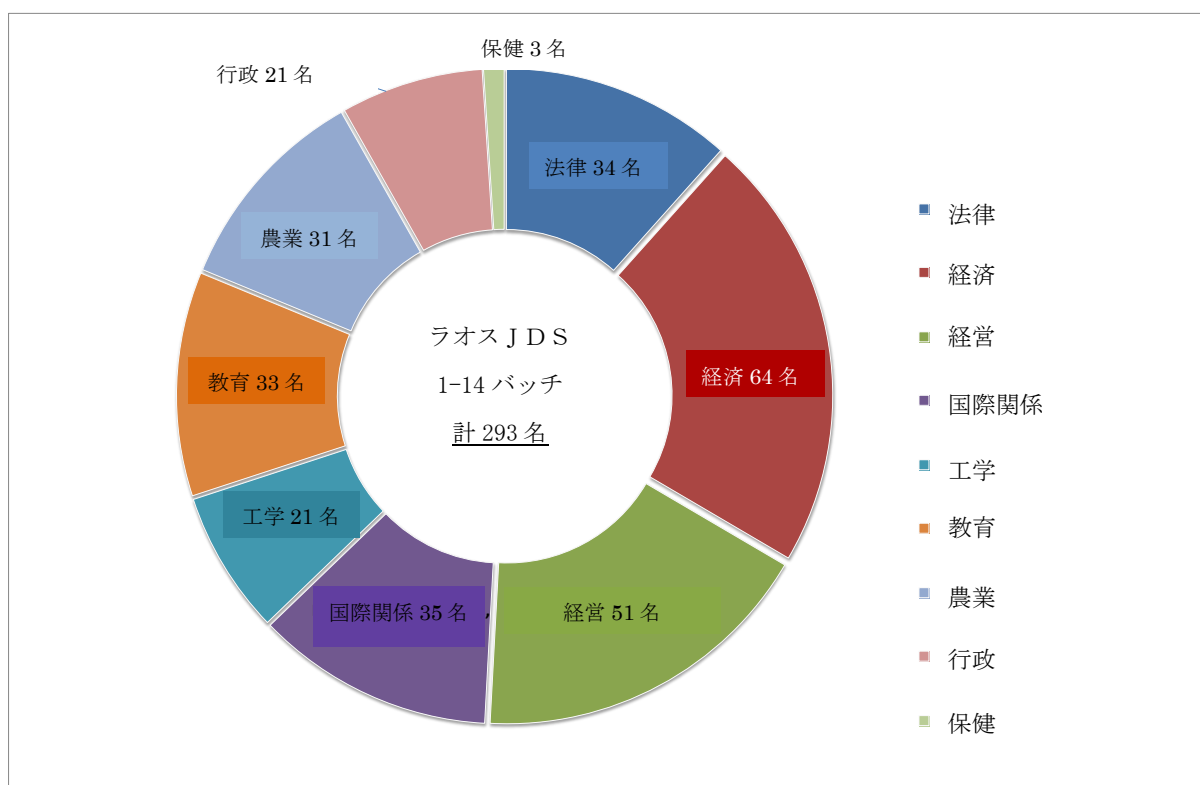


図 2 ラオス JDS 事業における受入実績（分野別）

今後、事業継続の妥当性を検証した上で、基礎研究により挙げられた課題も勘案しつつ、ラオスの課題を踏まえた JDS 留学生受入計画を検討することになる。

なお、ラオス JDS 事業におけるこれまでの課題は以下のとおり。

#### 潜在的応募者となり得る人材の不足

JDS 事業成果の発現を確実にし、かつ高い成果を求めるには、まず「質の高い候補者の確保」が重要である。しかしながら、各対象機関にとって働き盛りの若い年齢層で、潜在的能力かつ英語力を備えた職員は貴重な存在であり、職員数が限られている省庁においては、そういった職員が2年間も不在にすることは難しく、優秀な候補者の獲得を困難なものにしている。

#### 他の奨学金事業との競合

ラオスにおいては、我が国のみならず多数のドナーからの支援を受けた奨学金事業が存在する。中でもオーストラリア国政府が実施する奨学金事業は、長期で英語研修を実施していることや留学で得られる知識やスキルの質の観点からラオスにおいても人気が高く、JDS事業と競合するものとなっている。2013年度の選考においては、同国政府奨学金の事前英語研修に合格したとの理由から辞退が相次ぎ発生し、2014年度は選考時期をずらすことで、辞退者の防止を図っている。この他、ベトナムや中国等同じ共産圏国やタイの奨学金プログラムは、枠数が多い上、現地での語学研修も含まれており語学要件の障壁も低く、これらのプログラムに参加する公務員も多い<sup>6</sup>。

<sup>6</sup> 教育・スポーツ省からの聞き取りによる。ベトナムや中国の奨学金プログラムは、留学先にて1年程度の語学

このような状況下で、優秀な人材を獲得するために、対象機関及び JDS 留学生・JDS 帰国留学生等へのヒアリングを通じてラオスラオスのニーズを把握するとともに、JDS 事業の比較優位を再確認し、ラオスラオスの行政官にとってより魅力的な事業の設計が求められている。

### 基礎学力・英語力の低さ

JDS事業では、3ヶ月に一度、学業の進捗や留学生活に不安がないかどうかを確認するための定期モニタリングを行うなど、JDS留学生に対して手厚いサポートを行っている。しかしながら、これまでに受入大学の指導教官よりラオスJDS留学生の質の低下が指摘され、第1、2フェーズでは3名が不成業となった<sup>7</sup>。

その要因として、ラオスにおける基礎教育のレベルの問題がある。未だ教育レベルが低いことに加えて、一貫して暗記型の教育を受けてきているため、修士課程において自ら設定したテーマを研究することに対応できない JDS 留学生が多い。また、受入大学からは、分析力が弱く研究トピックを特定することが難しいことや、剽窃に対する認識が不十分であるとの厳しい指摘を受けている。選考時の評価項目として、英語力に加え、「研究論文に対する自らの考えを持っているか」など潜在的能力を重視すべきとのコメントもあった。

### 帰国後のフォローアップ体制の未構築

新方式の導入により、各省庁での「クリティカル・マス」の形成が加速され、また旧方式下の民間出身者の中にも日本への留学経験を活かし、国際機関等で活躍する JDS 帰国留学生もいる。ラオスの開発課題や日本との繋がりに貢献する JDS 帰国留学生が多数出始めているが、JDS 帰国留学生同士、また、JDS 帰国留学生と関係機関とが有機的に繋がるような効果的なフォローアップは行われていない。

## 1-1-3. ラオスの社会経済状況・高等教育の状況

### ラオスの社会経済状況

ラオスは、1975年以降、人民革命党による一党指導体制の下、政治的な安定を維持しており、社会主義体制を維持しながら市場経済への移行を図っている。1986年に「新思考（チンタナカーン・マイ）政策」を導入し、「新経済メカニズム」を推進しているが、依然として後発開発途上国（LDC）に位置付けられており、2015年度（会計年度）の国民一人当たりのGDPは1,778ドル（ラオスラオス計画投資省）、人間開発指標（HDI）は188カ国中141位となっている（UNDP 人間開発報告書 2015）。

ラオスは、インドシナ半島の中央に位置し、中国、ミャンマー、タイ、カンボジア及びベトナムの5カ国と国境を接する内陸国であり、メコン地域の要衝を成している。その地理的制約と過去の内戦等の影響から経済発展が遅れていたが、近年、「Land locked country」から「Land linked country」へと発想を転換し、インドシナ半島の中央に位置する地理上の優位性に着目し、域内の物流の拠点化等、域内の連結性の向上による経済発展に活路を見出そうとしている。

---

研修がコースに含まれている。

<sup>7</sup> 3名ともに JDS 留学生としての所定期間を終えた後、成業に向け自費で再来日し、内1名は修了、2名は現在も学業を継続している。

2008 年の世界金融危機の際、国内金融市場が国際市場とのつながりの薄いラオスでは、金融部門への影響は比較的軽微に留まり、好調な鉱物資源及び水力発電分野等の成長を背景に、2015 年には約 7.5%の着実な経済成長を続けている。第 7 次国家社会経済開発 5 カ年計画（7<sup>th</sup> NSEDP）（2011-2015 年）の中でも経済成長率 8%以上とする目標を掲げてきており、続く第 8 次国家社会経済開発 5 カ年計画（8<sup>th</sup> NSEDP）（2016-2020 年）<sup>8</sup>でも引き続き高い成長率を掲げ、経済発展を急務としつつも、その過程で生じうる負の側面を懸念し、特に環境に配慮したバランスの取れた形での経済発展を志向している。2015 年度の実質 GDP 成長率は 7.54%と堅調な成長を維持している。今後ラオスは、グローバル経済の発展や ASEAN 経済共同体（AEC）の展開にも対応しうる市場経済化を促進するべく、更なる経済政策を行っていく。

2016 年 3 月、向こう 5 年間の党の方針及び指導部人事を決定する 5 年に一度の党大会（第 10 回）が開催され、4 月下旬には選挙を受けて招集される新国会で、ブンニャン国家主席就任が承認され、新政権が発足した。新政権も従来の経済改革路線を踏襲し、情勢は安定的に推移していくものと考えられる。

なお、ラオスの中央行政機関は 1 府 18 省 2 機関（計 21 機関）であり、地方行政区分としては、ビエンチャン市（Vientiane Capital）と 17 州（Provinces）があり、その下に郡（Districts）、村（Villages）となっている。

---

<sup>8</sup> ラオス計画投資省より入手した第 8 次国家社会経済開発 5 カ年計画最終案（2016 年-2020 年）（2016 年 4 月）に基づく

表 2 ラオスの省庁

|                                                             |
|-------------------------------------------------------------|
| 1. Government Office (The Prime Minister's Office) (首相府)    |
| 2. Ministry of Agriculture and Forestry (農林省)               |
| 3. Ministry of Home Affairs (内務省)                           |
| 4. Ministry of Foreign Affairs (外務省)                        |
| 5. Ministry of Education and Sport (教育スポーツ省)                |
| 6. Ministry of Planning and Investment (計画投資省)              |
| 7. Ministry of Public Works and Transport (公共事業運輸省)         |
| 8. Ministry of Post, Telecom and Communication (郵政通信省)      |
| 9. The Bank of Lao PDR (ラオス国立銀行)                            |
| 10. Ministry of Health (保健省)                                |
| 11. Ministry of Natural Resources and Environment (天然資源環境省) |
| 12. Ministry of Justice (法務省)                               |
| 13. Ministry of Energy and Mine (エネルギー鉱業省)                  |
| 14. Ministry of Labor and Social Welfare (労働社会福祉省)          |
| 15. Ministry of Finance (財務省)                               |
| 16. Ministry of Industry and Commerce (商工省)                 |
| 17. Ministry of Defense (国防省)                               |
| 18. Ministry of National Security (公安省)                     |
| 19. Ministry of Information, Culture and Tourism (情報文化観光省)  |
| 20. Ministry of Science and Technology (科学技術省)              |
| 21. Inspection of Government (検査庁)                          |

### ラオスの高等教育の状況

ラオスでは、初等教育（義務教育）5年間、中等教育7年間（4年間＋3年間）高等教育4年間という教育システムになっている。2014年の就学率は、初等教育で91.6%、中等教育前期で62.7%、後期で36.8%、高等教育で13%である。（日本学術振興会「ASEAN 教育基礎情報」ウェブサイトより）

ラオス国立大学は、ラオス初の総合国立大学として1996年に設立され、11学部（Agriculture、Architecture、Economics & Business Administration、Education、Engineering、Forestry、Law and Political Sciences、Letters、Natural Sciences、Environmental Sciences）と7つのセンター・機関を有する大規模な総合大学であり、学生数は4万人を超える。このほか、国立大学としては、ルアンパバン大学、チャンパサック大学、サバナケット大学、保健科学大学がある。私立大学もビエンチャンを中心に30以上あるが、規模の小さい単科大学のみであり、英語学校や経営学科が中心である。そのため、応募者のほとんどがラオス国立大学卒業である。（2015年度選考の応募者の約72%がラオス国立大学出身である）。

ラオスにおける高等教育機関は、未だ数・質共に十分ではなく、海外留学へのニーズも高まっ



ている。海外留学にかかる奨学金プログラムの多くは教育スポーツ省学生局が所管しており、若い世代においては欧米等、留学先候補も多様化する中、2014 年度は 32 カ国に 4,669 名（このうち行政官は 961 名）が留学している。内訳は以下のとおりである。

| 博士 | 修士  | 学士    | 専修学校 | 語学研修 | その他 |
|----|-----|-------|------|------|-----|
| 92 | 963 | 2,022 | 903  | 581  | 108 |

まだドラフト段階ではあるが、国家人的資源開発計画 2016-2020 においても、今後、留学による上級学位取得を促進していくことを目標として掲げているため、JDS 事業のような修士課程の留学制度が特に必要とされている。

#### 1-1-4. 開発計画

ラオス政府は第 8 次国家社会経済開発 5 カ年計画最終案（2016 年-2020 年）（8<sup>th</sup> NSEDP）<sup>9</sup>において以下の 5 点を成長目標に掲げている。

- ① 2020 年までに国民総所得一人当たり平均 2,520 USD、GDP 成長率 7.5%以上を目指す。
- ② 持続可能な開発目標（SDGs）として 18 の項目を設定する。  
（国際基準に基づく 17 項目および不発弾撤去）
- ③ 安定した経済成長を持続させ、引き続き貧困撲滅に取り組み、2020 年までに後発開発途上国からの脱却を目指す。
- ④ 政治・社会の安定を維持し、国内と諸外国との融合を図る。
- ⑤ 天然資源を効果的に管理・利用し、また未開拓の資源調査を行い、国土開発を進める。

<sup>9</sup> ラオス計画投資省より入手した第 8 次国家社会経済開発 5 カ年計画最終案（2016 年-2020 年）（2016 年 4 月）に基づく

この目標を達成するために、以下のように部門別に方向性が示されている。

表 3 第 8 次国家社会経済開発 5 カ年計画（2016 年-2020 年）の方向性

| 特定分野（セクター）                                                                        | 方向性及びターゲット                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|-----------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 地域開発と貧困削減                                                                      | <ul style="list-style-type: none"> <li>2020 年までに貧困率を人口の 10%以下に縮小させることを目標として、電化率や道路交通網、水供給や公衆衛生の普及等、行政サービスの改善と村落・貧困地域における国民の収入の向上を推進する。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 2.-1 経済セクターの開発<br>(農林、商工、エネルギー・鉱業、公共事業・運輸、郵便・通信、公共財政・バンキング)                       | <ul style="list-style-type: none"> <li>農業分野：農業と森林セクターを GDP の 19%である 3.2%拡大することを目標とする。2020 年までに森林範囲を国土の 70%とすることを目標とする。食料確保を持続的な形で確実にするため、農林を農工業、サービスや中小企業と関連させながら開発を行う。</li> <li>商工分野：工業を GDP の 41%である 9.3%、サービス分野を GDP の 41%である 8.9%拡大させることを目標とする。工業開発セクターを質的・量的に推進する。多用な商品を国内消費、輸出用ともに生産を行う。サービス分野を工業開発に沿って推進する。</li> <li>エネルギー・鉱業分野：天然資源利用の保護のための法案を改善する。経済成長へ向けて再生可能エネルギーの利用を推進する。鉱物の調査を行い、全国土における未調査の地域の内、最低 50%をカバーする地図を作製する。輸出前に鉱物の加工・生産を推進する。</li> <li>公共事業・運輸分野：道路交通網、水路、空路の開発を通じて、国内・国際的な連携地点として成長させる。また、経済、生産、貿易、観光開発において有利な環境を作り出すため、全土におけるインフラの改善を行う。</li> <li>郵便・通信分野：郵便・通信インフラの発展、高速インターネット接続の実現、それらに基づく国内および諸外国との融合を図る。</li> <li>公共財政・バンキング分野：マクロ経済管理と安定化、歳入増加、金融・財政政策の強化による赤字財政の削減、通貨の安定、インフレ率を GDP の 5%以下に維持する。</li> </ul> |
| 2.-2 社会セクターの開発<br>(教育・人材開発、公衆衛生、労働・社会福祉、情報・文化、司法、人口・男女平等、女性・青年開発、科学技術、国民の団結、社会問題) | <ul style="list-style-type: none"> <li>教育と人材開発：教育の継続的な質的・量的拡大の保証、職業訓練校の改善と職業訓練の改善による様々な分野の知識や専門性を有する人材の育成を図る。経済成長に向けた専門的なサービスの発展と管理に重点を置く。2020 年までに、初等教育への入学率を 99%に、15 歳以上の識字率を 95%に引き上げるよう推進する。</li> <li>公衆衛生：1 歳未満の子供の死亡率につき、新生児 1000 人のうち 30 人以下を目標とする。清浄水へのアクセスを 90%確保する。2020 年までに公共安全と衛生に係る保険に人口の 80%が加入できるよう拡大する。</li> <li>男女平等と女性開発：ジェンダー問題、女性の積極的な社会経済開発と能力開発の強化を推進する。女性への差別や暴力と闘う。</li> <li>若者開発：全人種集団における若者の可能性を、知識や教育、技術や外国語</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                           |

|                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|----------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                                  | <p>の向上を通じて拡大する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 若者開発：全人種集団における若者の可能性を、知識や教育、技術や外国語の向上を通じて拡大する。</li> <li>・ 労働と社会福祉：国内労働力を発展させ、国内・国際的な労働市場の変化に適応させる。生活技能訓練、知識、能力・創造性などに注目する。市場の需要に応えるための労働訓練センターを設置する。</li> <li>・ 司法分野：法律家及び法務職員の量的かつ質的な育成、2020 年までに法の下での平等(ラオス法律マスタープラン)分野における戦略的な計画を実施する。司法分野の組織的な構造の改善、国民へ迅速かつ効果的な司法サービスの提供へ向けた手続き・規定の運用を図る。</li> </ul> |
| 2. -3 環境保護・天然資源の管理・持続的発展、土地管理・開発 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社会経済開発における、環境と社会的影響を最小限に抑えた、社会天然資源と土地の持続的利用を図る。</li> <li>・ 自然災害、気候変動対応にかかる準備を測る。温室効果ガスの排出削減、気候変動や自然災害の削減と、関連分野の統合を通じた気候変動における適応能力の強化を図る。</li> <li>・ 気候変動（主に洪水、旱魃）による農産物への影響リスクの削減</li> <li>・ 2 箇所の地震警告観測所の改善、及び北部に 5 箇所観測所を追加配備する。</li> <li>・ 全土に 200 箇所の水質モニタリング観測所を設立する。</li> </ul>                                        |
| 3. 企業開発                          | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全ての経済セクターが、法の下での平等の中で市場メカニズムに沿って活動できる環境を構築する。</li> <li>・ 中小企業を経済成長の駆動力として活用する。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                    |
| 4. 地方開発                          | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 北部における経済開発、特に農業、工業、サービス分野において少なくとも GDP の 10%を目標とする。</li> <li>・ 中央部は経済・サービスを先導する中心として、地方や国際社会との統合における窓口となるよう開発を図る。</li> <li>・ 南部においては加工工業に一層の重点を置く。当該地方では農業分野における労働者の割合を増やす。GDP 成長率は少なくとも 12.13%を維持する。</li> <li>・ 全土において経済特区のより効果的で持続的な開発に焦点を置く。</li> </ul>                                                                   |
| 5. 公的セクターの開発                     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 簡素化及び合理化の方針に沿って、中央・地方行政機関の組織改善を図り、同時に、行政業務の近代化や一層の効率化、透明化を図る。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 6. 国防・安全                         | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社会全体による全面的な国防・治安維持路線の執行を継続する。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 7. 国際・地域協力                       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域および国際的な経済統合政策の実施に力点を置く。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 8. 工業化と近代化                       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国家開発と繁栄、人々の生計向上を達成するための工業化、近代化を継続する。特に、農業、水力発電、観光、工業、建設資材を主要セクターとして、その他人材、技術、インフラ、サービス等開発に力点を置く。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                  |

## 1-2. 無償資金協力要請の背景・経緯

ラオスは、建国以来人民改革党による一党支配体制下、1986年に「チンタナカーン・マイ（新思考）」を掲げ、市場経済原理を柱とする解放経済改革に着手してきた。特に1997年の東南アジア諸国連合（ASEAN）加盟後、急速に経済発展が進んでいるものの、国内外の格差を是正するための制度構築やインフラ整備等、解決すべき課題を多く抱えている。

こうした中、日本政府は、市場経済への移行に不可欠な法整備や経済・経営分野での人材育成の需要を抱える開発途上国に対して、「社会・経済開発計画の計画・立案に資する若手行政官の育成」を目的とする人材育成支援無償（JDS）事業を1999年に開始した。

ラオスにおいては、各開発課題を取り扱う政府機関・関係省庁の職員・組織・制度・財政等の能力・体制が、取り組むべき課題に比して総じて不足している。従っていずれの援助重点分野においても行政能力の向上と制度構築が最大の課題であり、その中核となる行政官等の育成が期待されている。

## 1-3. ラオスの公務員制度

### 1-3-1. 行政/公務員制度

ラオスの公務員は、①省をはじめとする中央・地方の各公的組織及び在外公館において、常任勤務として採用または任命され、月給及び諸手当を国家予算から支給されている者、②独自に管理規定を有している軍関係及び警察関係の公務員、並びに国有企業に勤務する公務員に分類される。

公務員の採用手続きは、各省や州、郡ごとに、職員を採用しようとする省や事務所によって実施される。ただし、実際の採用については上位機関の審議・承認を得なければならない。中央省庁内の局長以上の人事は組織人事中央委員会、副局長以下の人事は内務省の管轄となっている。

2013年度の統計では、中央省庁・機関の公務員は172,500名である（2013年12月20日ヴィエンチャンタイムズ紙）。

ラオスにおいては社会主義国体制であることもあり、公務員が最も人気の高い職種になっている。実際、公務員試験に合格してもなかなか職につけず、各省庁では数年間自発的に見習いとして無給で仕事をし、ポストの空きを待つ者も多い。空きが出ればこの待機リストの中から正式に就業できることになるが、その採用の順番や条件基準などは不明確な点も多い。

採用後の勤務・昇進・異動は、基本的には省庁内で行われ、各省間や州・郡間における職員の異動はほとんどない。また、ラオス公務員の昇給の機会は勤続年数によるものがほとんどであるが、勤務成績優秀等の理由で実施されることもある。近年、公務員の昇進には勤続年数のみならず、学位や資格、昇格試験なども必要になってきている（2003年首相令第66条）。学歴も重視され、例えば行政官のトップポストである総局長（Director General of Department）級には修士号以上が求められる。現状ではベトナム、中国等で学位を取得した者が省庁内での昇進に有利な傾向があり、内務省、組織人事委員会、首相府などの機関においてこれらの傾向は顕著である。これは、ラオスと社会経済体制が近似している隣国ベトナム、中国への留学者数が多いこと、ま

た部下の昇進を査定する上長もそれら国々への留学経験者であることが多く、これら国々への留学経験者に対する理解が十分あるためである。これは、JDS 事業への応募の数にも少なからず影響し、また JDS 帰国留学生の昇進にも影響している可能性もあるものと考えられる。

なお、ラオスの中央機関における主な職位は以下の通りである。

- (1) Minister (大臣)
  - (2) Vice Minister (副大臣)
  - (3) Director General of Department (局長)
  - (4) Deputy Director General of Department (副局長)
  - (5) Head or Chief of Division (課長)
  - (6) Deputy Head or Chief of Division (副課長)
  - (7) Senior Officer (係長)
- ✓ 上から職位の高い順。地方行政区分及び裁判所などではこの限りではない。
  - ✓ (1) Minister (大臣) は政治的任用。行政官として昇進しうる可能性があるのは(2) Vice Minister (副大臣) まで
  - ✓ JDS 事業の対象となる留学生は (5) 以下であることが多い。

### 1-3-2. 人材育成・研修

ラオスにおける公務員の研修機関としては、フランスの国立行政学院の支援を受けて National Academy of Politics and Public Administration (NAPPA) が設けられており、研修に加え、学士や修士号の取得も可能となっている。ただし、当該機関は政府機関としてのみならず党の機関として位置付けられており、社会主義理論、党のプロパガンダ・政策等のプログラムが重視され、行政の質の向上や効率化を目的とした専門知識や政策立案などの強化に繋がるものは少ない。

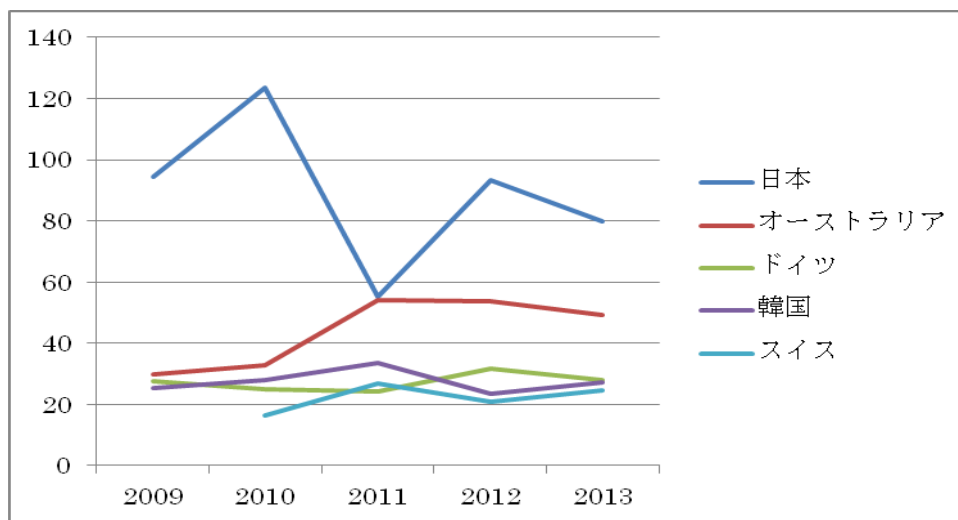
今般、協力準備調査において、対象機関における人材育成状況を調査した結果、多くの省庁で更なる人材育成のため留学や研修の機会が必要とのニーズが確認された。ラオスの公務員は、海外留学期間中は休職扱いとなり、身分が保証される。帰国後は元の所属先に復職し、2 年間就業する義務（公務員を辞めて、民間企業等に転職する場合は 3 年間の就業義務）が課される制度がある。留学で得た知識・技能を省庁内で活用し、組織強化をするためである。この人事制度の下、JDS 留学生は留学前にラオス政府と、帰国後元の所属先に復職し、最低 2 年間公務員として勤務する誓約書に署名を行っている。

しかし、海外留学の方針・計画、予算等は省庁によって差があり、留学・研修の機会がほとんどない省庁がある一方で、外務省や司法省、商工省等他ドナーの支援による省内独自の研修プログラムがある省庁もあった。未だ長期的な人材育成計画を持っている省庁が少なく、JDS 事業の応募者も戦略的な意図を持って送り出し、JDS 帰国留学生を組織的に活用しきれない状況が確認された。

#### 1-4. 我が国の援助動向及び民間の協力・交流状況

##### 1-4-1. 我が国の援助動向

我が国は、ラオスの建国後間もない 1958 年に両国間の経済技術協力協定を締結以降、1966 年から現在まで、社会基盤整備、農業、保健医療等の技術協力や青年海外協力隊（我が国が初めて派遣した国）等を始めとする政府開発援助（ODA）を通じた支援を行なっている。ラオスに供与された ODA の累計額は、2014 年の外務省 ODA 白書によると 2,540 億円を超え、ラオスにとって、我が国は 1991 年から二国間援助においてトップドナーとなっている。



出典：外務省ウェブサイト(2014 年 ODA 国別データブック)より

図3 主要ドナーによる対ラオス援助実績推移（単位百万米ドル、支出総額ベース）

表 4 我が国の対ラオス援助形態別実績<sup>10</sup>

単位：百万ドル

| 援助形態   | 2010 年 | 2011 年 | 2012 年 | 2013 年 | 2014 年 | 累計       |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|----------|
| 有償資金協力 | 17.71  | 3.28   | -4.73  | -2.48  | 8.73   | 97.86    |
| 無償資金協力 | 63.55  | 8.60   | 42.10  | 40.33  | 65.47  | 1,202.52 |
| 技術協力   | 40.19  | 39.64  | 51.06  | 38.11  | 29.13  | 686.47   |

出典：外務省ウェブサイト(2014 年 ODA 国別データブック)より

我が国のラオスに対する援助政策として、**2012 年 4 月**に対ラオス援助方針が策定された。本方針では「MDGs 達成及び LDC からの脱却への支援」を基本方針に、**4 つの目標**を設定している。ラオスの開発目標達成を支援し、ASEAN が進める統合の強化、域内の是正格差を図っていく観点から、特に環境などにも配慮した経済成長の促進のための援助を展開することとしている。

表 5 我が国の対ラオス援助方針

| 援助基本方針（大目標）             | 重点分野（中目標）     | 開発課題（小目標）                                                                                                                                      |
|-------------------------|---------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| MDGs 達成及び LDC からの脱却への支援 | ①経済・社会インフラ整備  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 交通・運輸網の整備</li> <li>・ 安全かつ安定的な電力供給の拡大</li> <li>・ 投資・輸出促進のための環境整備</li> <li>・ 環境と調和した快適な社会の実現</li> </ul> |
|                         | ②農業の発展と森林の全   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 農水産業の生産性の向上と自給型から市場型への段階的発展</li> <li>・ 森林資源の持続的活用と生計向上</li> </ul>                                     |
|                         | ③教育環境の整備と人材育成 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 基礎教育の充実</li> <li>・ 民間セクター強化及び市場経済化等に資する高等・技術教育の拡充</li> </ul>                                          |
|                         | ④保健医療サービスの改善  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 母子保健サービス改善のための保健システム強化</li> </ul>                                                                     |

<sup>10</sup>（注1） 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、提出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大している。

（注2） 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ラオス側の返済金額を差し引いた金額）。

（注3） 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

（注4） 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

また、2015年8月に開催された第7回日本・メコン地域諸国首脳会議においては「新東京戦略2015」の下、我が国及びラオスは、東西回廊他道路や橋等のインフラ整備、水力発電事業の推進といったハード面や、それらの運営管理・制度整備、また、経済・産業発展のための税務・法律・貿易・金融・経営分野における人材育成等へ向けた行動計画を表明した。また保健分野で山岳・農村部での適切な医療施設運営や保健人材育成の必要性も課題として挙げた。そして「官民パートナーシップの活用も含む、民間投資の更なる促進を取り込んだ重層的な協力関係」の重要性も確認された。(外務省「新東京戦略2015」の実現のための日メコン行動計画」(2015))

#### 1-4-2. 我が国の対ラオス留学制度

2015年5月時点、国費・私費いずれを含む日本への留学生総数は20万8千人である。(JASSO「平成27年度外国人留学生在籍状況調査結果」出身地域別留学生の割合については、アジア地域からの留学生が92.7%となっている。

日本政府によるラオスに対する留学生事業の内、JDS事業と同様に、行政官を対象としたものは、文部科学省国費外国人留学制度、JICAの長期研修員(アセアン工学系高等教育ネットワークプロジェクト AUN/SEED-Net(修士・博士))、日本政府からラオス関係機関への拠出金を通じた奨学金事業(IMF奨学金やADB奨学金)などがある。



表 6 我が国の留学制度

| 実施機関          | 事業名                         | 趣旨等                                                                                                                                                      |
|---------------|-----------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 文部科学省         | 国費外国人留学制度                   | 日本と諸外国との国際文化交流を図り、相互の友好親善を促進するとともに、諸外国の人材養成に資する。                                                                                                         |
| 日本学術振興会（JSPS） | 外国人研究者招へい事業                 | 個々の外国人特別研究員の研究の進展を支援するとともに外国人研究者との研究協力関係を通じた日本の学術研究の推進及び国際化の進展を図る。                                                                                       |
|               | 論文博士号取得希望者に対する支援事業          | アジア・アフリカ諸国の優れた研究者が日本の大学において大学院の課程によらず論文提出によって博士の学位を取得できるように支援する。対象国の学術研究水準の向上と日本と対象国の学術交流関係の発展を目的とする。                                                    |
| 外務省           | 日本／世界銀行共同大学院奨学金制度（JJ/WBGSP） | 欧米、日本等の開発関連分野の修士課程において学ぶ機会を途上国の中間管理職の人々に対して提供する。25 年以上前より日本政府の拠出金により運営されている。これまで 5,000 人以上が受給、2 億ドル以上が日本政府から執行されている。官民両方が対象。                             |
|               | 日本 IMF アジア奨学金プログラム          | 日本政府の支援を受けて東京にある IMF アジア太平洋地域事務所が運営している奨学金制度で、マクロ経済・金融政策立案・実施面での政府の能力強化に寄与するために、アジア・太平洋地域の若手行政官の育成を目的として奨学金を供与する。                                        |
|               | アジア開発銀行・日本奨学金プログラム（ADB-JSP） | ADB に加盟する開発途上国を対象に、アジア太平洋地域 10 カ国にある 27 の指定の大学院で、開発関連分野で学位を取得する機会を提供する。1988 年 4 月に設立され、日本政府の拠出額は 1 億ドルを超える。35 の加盟国の合計 2,700 人以上に奨学金を提供してきた。毎年約 300 人に提供。 |
| JICA          | 長期研修員                       | 開発途上国の JICA 事業のカウンターパートや相手国政府関係機関の優秀な若手人材を 1 年以上受け入れ、総合的かつ高度な知識・技術を習得させる技術協力事業。                                                                          |
|               | 円借款留学生事業                    | 開発途上国の行政官、技術者、研究者等の育成・能力強化を行い、相手国の開発課題の解決に寄与するため、留学生派遣への支援を主眼とした円借款事業。数カ月の短期受入から学士、修士、博士まで幅広く対応。                                                         |
| 国際交流基金        | 日本研究フェローシップ                 | 海外における日本研究を振興するために、日本について研究する学者・研究者・博士論文執筆者等に、日本での研究・調査活動を行う機会を提供する。自然科学・医学・工学分野は対象外。期間は最長 14 カ月まで。                                                      |

国費外国人留学制度は 1954 年に開始された。2015 年度ラオスからは研究留学生 7 名、YLP4 名を受入れた。

表 7 国費外国人留学制度における大学院課程を対象とするプログラム

|           | 研究留学生                                                                                                                                            | ヤング・リーダーズ・プログラム (YLP)                                                                   |
|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------|
| 目的        | 日本と諸外国との国際文化交流を図り、相互の友好親善を促進するとともに、諸外国の人材養成に資する。日本の大学にまず研究生として 1 年半～2 年間学び、当該期間に大学院（修士・博士）の入学試験に合格すれば、奨学金給付期間が延長される。日本語能力のない者はそのうち半年間が予備教育機関となる。 | 日本の外交戦略の一環として、アジア諸国等の指導者として活躍が期待される若手行政官等を、日本の特定の大学で教育し、知日派、親日派エリートを育成する。対象は 1 年間の修士課程。 |
| 設立年       | 1954 年                                                                                                                                           | 2001 年                                                                                  |
| 募集分野      | 日本の大学院で受け入れ可能な全ての分野                                                                                                                              | 行政・地方行政（政策研究大学院大学）、医療行政（名古屋大学）、ビジネス（一橋大学）、法律（九州大学）                                      |
| 教授言語      | 日本語または英語<br>（積極的に日本語を学習しようと意欲のある者）                                                                                                               | 英語                                                                                      |
| 定員        | なし                                                                                                                                               | なし                                                                                      |
| 主な資格要件    | 年齢：35 歳未満<br>職務経験：不問（学部生も対象）                                                                                                                     | 年齢：40 歳未満もしくは 35 歳未満（分野による）<br>職務経験：関連分野で 3～5 年の実務経験                                    |
| 選考方法      | 在外公館による選考・推薦、日本の大学による推薦                                                                                                                          | 推薦機関での選考、受入大学による書類選考、文部科学省 YLP 委員会による最終選考                                               |
| 卒業生の進路（例） | 鉱業大臣、教育文化科学大臣、国会議員、ウランバートル市戦略政策企画局長                                                                                                              | 元モンゴルエネルギー省長官、元モンゴル国連大使等                                                                |

表 8 ラオスからの国費外国人留学生派遣者数の推移（プログラム別）

| 年度    | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 |
|-------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 研究留学生 | 5    | 5    | 5    | 5    | 5    | 6    | 5    | 5    | 6    | 7    | 7    |
| YLP   | 3    | 4    | 6    | 3    | 5    | 5    | 2    | 2    | 5    | 3    | 4    |

（日本大使館提供）

### 1-4-3. 民間の協力・交流状況

ラオスでは、豊富な天然資源、安定した政治・経済、中国・ベトナム・タイなどからの資源開発関連分野を中心とした外国直接投資が牽引役となり、安定した経済成長が見られている。日本企業からの投資は周辺国と比較すると未だ少ないものの、中国やタイなど近隣諸国の投資環境の急変やタイやベトナム等に進出した企業の補完的工場の設置、これらの国々との物流網の発達、ラオス政府が設ける経済特区（SEZ）の整備と相まって、「タイ+（プラス）1」として、製造業投資を中心に日本企業の進出も増加の傾向にある。ラオス政府は2020年に向けてSEZを25カ所に増設する計画を示しており、今後SEZの存在する都市部を中心に製造業・サービス業が発展することが予想されることから、日本企業の投資の増加も見込まれている。（表9）（国際協力機構「ASEAN2025に係る情報収集・確認調査ファイナルレポート（2014）」）

我が国も対ラオス国別援助方針の中で、ラオスの市場経済化へ向け、日本企業の進出を促す投資・貿易環境の整備を積極的に支援するとしている。2007年以降毎年開催されている「日ラオス官民合同対話」でも、日本側から対ラオス投資増へ向けた投資環境の整備について政策提言がなされ、それに対する形で、ラオス側では統一投資奨励法や投資促進にかかる法令の施行を始めとする、取り組みが行われている。2015年7月に開催された日メコン首脳会議では「新東京戦略2015」策定に際し、「官民パートナーシップの活用も含め、民間投資の更なる促進と、地方及び民間の活力も取り込んだ重層的な協力関係」の重要性を打ち出している。

JDS事業においても第1フェーズから、投資環境の整備、貿易促進、産業開発の促進における行政能力の向上を目的として、開発課題「投資・輸出促進のための環境整備」が設定されており、本事業を通じた行政能力の強化がラオスの市場経済化における制度整備にとって引き続き喫緊の課題である。ラオスの市場経済化における制度整備が重要であるが、ラオスでは、行政手続きが煩雑かつ時間を要することが多く、日本企業の進出の壁ともなっており、企業にとって重要な信頼できるパートナーを見つけることが重要である。例えば日本での経験がある人材は窓口としてのコンタクトパーソンと成り得る。

このような状況を踏まえ、本調査では、日本の産業界との連携の可能性についても情報収集を行い、上述の日本留学帰国生ネットワークの構築へ向けた動きへの支援を含め、二国間関係の強化に貢献し得るフォローアップシステムの構築を検討する。

外務省ホームページによると、2014年時点の在留邦人数は671人、ジェトロによると進出日本企業数は114社（2014年10月時点）である。（外務省「海外在留邦人数調査統計（平成27年要約版）」）対日輸出の主要品目はコーヒー、衣類、履物、木材、貴金属等。日系企業の進出に伴い衣料品や履物の輸出量が増えている。一方、対日輸入の主要品目は自動車、一般機械で、経済成長に伴うモータリゼーションやインフラ需要が活発なことが背景にある。（国際協力銀行「ラオスの投資環境」2014年7月）

表9 民間の協力・交流事例 (50音順)

| 企業名                                                                               | 事業内容                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|-----------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| Oji Lao Plantation Forest Company Ltd<br>(王子ホールディングス(株) 72%及び他日本企業 13 社による共同持株会社) | 原材料の安定確保と環境への貢献を目的として、2005 年より事業を開始し、ラオス南部 5 県において、焼畑等により荒廃し将来的にも利用の可能性が低い未利用地に、25 千ヘクタールの植林地を今後 40 年の長期に亘って確保し、安定的なチップ供給を行う予定。また植林会社が地域住民に苗木を供給し、住民が植林して育てた植林木を買い取るという仕組み(農民植林)も 5 千ヘクタール計画しており、合計で 30 千ヘクタールの植林地を確保。社会貢献活動を通じた地域住民の生活向上を図る取り組みを行うとともに、植林木の CO2 吸収により地球温暖化防止への貢献をも目指している。 |
| ラオツムラ                                                                             | 2005 年からのラオス国立農林普及所(NAFES)との共同研究を経て、漢方製剤、生薬製剤の原料を栽培。栽培地の整備とあわせて、道路や灌漑設備などインフラの整備も行い、現地の皆様の生活を支援している。また、生薬栽培地のサワン県ラオンガム郡からの依頼に応え、中学校校舎建設に協力。2011 年には政府が促進する「成長加速化のための官民パートナーシップ」の下、初の官民連携案件として、認定特定非営利活動法人「日本地雷処理を支援する会(JMAS)*5」が日本 NGO 連携無償資金協力を受け、第 1 期事業として圃場予定地 200ha を対象に不発弾除去を実施した。   |
| アデランス                                                                             | オーダーメイドウィッグの生産。ラオス・ビエンチャンで委託生産をはじめ、オーダーメイド製品の毛植え工程を手がけている。14 年 5 月に現地法人を設立し、同 9 月にサワンナケートで賃貸設備による生産を開始。さらに 2015 年 7 月下旬には一貫製品を手掛ける自社工場を稼働し、あわせて 1500 人以上の雇用を創出する。                                                                                                                          |
| 日新                                                                                | ラオスに物流施設と自社車両を保有し、東西経済回廊を利用した越境輸送サービス(例:ハノイ・バンコク間トラックサービス)等を提供している。顧客サプライチェーンマネジメントを構築しながら、ラオスにおける物流産業育成と経済発展への貢献も目指している。                                                                                                                                                                  |
| ビューロ                                                                              | 日本の大手玩具メーカーや雑貨メーカー向けに、子供用シャンプーやマスコット入り入浴剤、キャラクター玩具などを製造。2013 年 10 月に南部サワンナケート県の工業団地(SEZ)「サワンパーク」で操業を開始。                                                                                                                                                                                    |

(JBIC「ラオスの投資環境」等を元に JICE が作成)

#### 1-5. 他ドナーの援助動向

ラオス教育スポーツ省によると、2014 年度は 29 カ国が 3,497 名(このうち行政官は 921 名)に対し奨学金を支給している。内訳は以下のとおりである。

| 博士 | 修士  | 学士    | 専修学校 | 語学研修 | その他 |
|----|-----|-------|------|------|-----|
| 89 | 921 | 1,230 | 610  | 554  | 93  |

そのうち、行政官を対象とする JDS 事業と類似の奨学金プログラムを提供するドナーとしては、主にオーストラリア、中国、ベトナム、タイ、韓国が挙げられる。最も給付人数が多いのは、ベトナムの 481 名/年、次いでタイの 194 名/年、中国の 130 名/年となっている。

オーストラリア政府の奨学金事業（Australia Awards Scholarships）は、事前英語研修の受講が可能であり、奨学金額も JDS 事業に比べ高いだけでなく、修士論文を必要としない 1 年の修士コースもあり、ラオス内を始めアジア諸国で人気が高い。近年の他国ドナーによる奨学金プログラムへの派遣状況を確認したところ、オーストラリア政府の行政官を対象とした奨学金事業の人数は 2015 年度までは 25 名/年であったが、2016 年度からは 15 名/年となっている。

表 10 他ドナーの修士・博士学位が取得可能な奨学金事業

| プログラム/<br>プロジェクト    | 国名      | 概要                                                                                                                                                                                                                   |
|---------------------|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| オーストラリア<br>奨学金（AAS） | オーストラリア | ① 概要：対象国における長期的な開発ニーズに貢献するため、奨学金を拠出。<br>② 対象：①一般公募、②政府推薦、③政府内での公募<br>③ 要件： <u>年齢制限はない</u> 。2 年の職歴を有すること。<br>④ 取得学位：修士、博士<br>⑤ 分野：ガバナンス、公共政策、国際開発、生計支援、教育等<br>⑥ 人数：40 名程度（70%修士、30%PhD）<br>⑦ その他：夏休みなどの休暇期間にアルバイトが可能。 |
| 中国政府奨学金             | 中国      | ① 概要：経済、公共政策、農業、運輸の分野においてラオスの開発に貢献できる人材の育成<br>② 対象：対象分野の省庁職員<br>③ 要件：省庁からの推薦<br>④ 取得学位：修士、博士<br>⑤ 分野：経済、公共政策、農業、運輸<br>⑥ 人数：人数設定は無い（2015 年は修士と博士課程へ 16 名派遣）                                                           |
| KOICA 奨学金           | 韓国      | ① 概要：韓国の大学への留学。<br>② 対象：公務員（Gazette のみを対象としているわけではない）<br>③ 要件：公務員<br>④ 取得学位：修士<br>⑤ 分野：分野はオープン（毎年 KOICA により決定）<br>⑥ 人数：人数は決まっていない、年間 20 名程度を派遣                                                                       |

表 11 対象機関職員が派遣されている主な奨学金（留学・短期研修）制度

| 対象機関名     | 奨学金制度                                  |
|-----------|----------------------------------------|
| 国民議会      | ①ベトナム政府奨学金 ②中国政府奨学金 ③JDS               |
| 首相府       | ①ニュージーランド政府奨学金 ②韓国政府奨学金<br>③ベトナム政府奨学金  |
| 国立政治行政学院  | ①ベトナム政府奨学金 ②中国政府奨学金 ③JDS               |
| 法務省       | ①文部科学省奨学金（国費） ②JDS<br>③オーストラリア政府奨学金    |
| 公共事業運輸省   | ①ベトナム政府奨学金 ②タイ政府奨学金 ③JDS               |
| 天然資源環境省   | ①ベトナム政府奨学金 ②タイ政府奨学金<br>③オーストラリア政府奨学金   |
| ラオス国立銀行   | ①韓国奨学金 ②オーストラリア政府奨学金<br>③ニュージーランド政府奨学金 |
| 内務省       | ①文部科学省奨学金（YLP） ②JDS ③タイ政府奨学金           |
| エネルギー鉱業省  | ①ベトナム政府奨学金 ②JDS ③オーストラリア政府奨学金          |
| 検察庁       | ①JDS ②文部科学省奨学金（YLP） ③ベトナム政府奨学金         |
| 組織人事中央委員会 | ①JDS ②ベトナム政府奨学金 ③中国政府奨学金               |
| 計画投資省     | ①JDS ②オーストラリア政府奨学金 ③ベトナム政府奨学金          |
| ビエンチャン都   | ①ベトナム政府奨学金 ②中国政府奨学金 ③JDS               |
| 財務省       | ①ベトナム政府奨学金 ②JDS ③タイ政府奨学金               |
| 科学技術省     | ①中国政府奨学金 ②ベトナム政府奨学金 ③JDS               |
| 教育スポーツ省   | ①タイ政府奨学金 ②ベトナム政府奨学金<br>③オーストラリア政府奨学金   |
| 保健省       | ①文部科学省奨学金（YLP） ②韓国政府奨学金<br>③タイ政府奨学金    |
| 最高裁判所     | ①JDS ②文部科学省奨学金（YLP） ③ベトナム政府奨学金         |
| 商工省       | ①ベトナム政府奨学金 ②中国政府奨学金 ③JDS               |
| 農林省       | ①ベトナム政府奨学金 ②オーストラリア政府奨学金<br>③タイ政府奨学金   |
| 外務省       | ①JDS ②オーストラリア政府奨学<br>③ニュージーランド政府奨学金    |

### Australia Awards Scholarship (AAS)

AAS が開始されたのは 2013 年であるが、オーストラリア政府は 50 年以上前からラオスに対して様々な方法で奨学金を提供してきた。2005 年度から 2015 年度までに 529 名（このうち行政官は 244 名）がオーストラリアで学んでいる。内訳は以下のとおりである。

| 博士 | 修士  | 学士  | 専修学校 | 語学研修 | その他 |
|----|-----|-----|------|------|-----|
| 38 | 268 | 143 | 78   | 1    | 1   |

AAS は主に修士課程への留学プログラムを実施しており、優先分野として教育、人材育成、貿易、民間投資促進を挙げ、公的セクター（中央・地方政府機関、公立大学・病院・学校、国営企業）、民間セクター（民間企業、団体、非政府機関、民間保健・教育機関、国際機関の駐在員事務所）の実務者を対象としている。

AAS では、通常オーストラリアの大学の受入要件は、IELTS 6.5 であるが、英語力の足りない候補者には最大 12 ヶ月までの英語研修が無償で提供される。研修前は平均で IELTS 5.5 レベルだが、研修期間中に IELTS 6.5 を目指すこととなる。事前英語研修は、現地英語学校のヴィエンチャンカレッジに委託している。その他の資格要件として、入省後、（無給の研修期間等も含む）3 年間の実務経験を応募条件としている。

AAS は、募集活動が活発であり、新聞広告、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）等に広告を掲載し、地方でも積極的に募集活動を行っている。また、同窓会ネットワーク戦略を打ち出し、同窓生の人脈形成や交流を促している。同窓会活動の受益者は同窓生だけでなく、ラオス政府、オーストラリア政府、同窓生の所属組織、産業界、大学などに及ぶ。

以上のように、AAS はラオスにおいて先駆的な取り組みを行い、ラオス中央省庁からも歓迎されているが、2016 年の募集選考においては、予算削減により募集定員をこれまでの 50 人から 30 人に削減した。

#### 1-6. 対象機関の人材育成ニーズ及び状況

JDS 事業新方式では、サブプログラム毎に当該開発課題に最も関連が深い行政機関の人材を集中的に育成するために、これらをターゲットとして対象機関を定めている。対象機関については、現時点でのそれぞれの省庁の機能について情報収集の上、各サブプログラム/コンポーネントとの関連が深く、その課題解決のための直接的な貢献が期待される行政機関が選定された。

また、対象機関の状況〔対象機関における重点分野/開発課題の人材育成の必要性、対象機関の役割・職員数及び内訳、対象機関における JDS 候補者数（資格要件に合う職員数、英語能力の把握）等〕を把握するため、以下の通り質問票による補足調査を実施した。

##### (a) 調査方法

本準備調査開始後、2015 年 11 月中旬に、受入が想定される候補対象機関宛に質問票を送付し回答を依頼した。併せていくつかの対象機関を個別訪問し、(b)に関するヒアリング、及び質問票の回収・フォローアップを行った。

(b) 調査内容

- ① 組織としての役割、課題、人材育成ニーズ
- ② 潜在的候補者の有無（正規職員数、対象年齢者数等）
- ③ 博士課程の要望
- ④ 他ドナーによる研修・奨学金機会の有無
- ⑤ その他 JDS 事業へのコメント・要望

(c) 調査を実施した機関

対象機関である 22 機関に対して、質問票及び個別訪問による補足調査を行った。全機関より質問票の回答を取り付けたほか 10 機関を個別訪問し、聞き取り調査結果を得ることができた。

(d) 調査結果概要

① 組織としての役割、課題、人材育成ニーズ

資料 7 に示す通り、対象機関毎の組織の役割・マנדート、及びそれに基づく開発課題、人材育成ニーズ等を確認することができた。

サブプログラムの設定についても、各対象機関の開発課題及び人材育成ニーズをカバーし得る幅広さが確保されており、その設定の妥当性を確認することができた。

② 潜在的候補者の有無

調査結果によると、調査した機関のうち、JDS 事業で対象としている 20～40 歳の正職員は正職員全体の 74%以上を占めている。

また、各対象機関行政官の修士号<sup>11</sup>取得状況を調べたところ、調査の回答があった機関の職員のうち、約 18%であることが確認された。

英語力のある職員数については、外務省やラオス国立銀行では約 70%である一方で、エネルギー鉱業省、公共事業運輸省、司法省、裁判所、国民議会、検察庁などは 10%に満たない。

英語力の点では課題も見られるが、対象年齢の正職員が多く、修士号を持つ職員が全体比で見るとまだ少ない中、各省庁からは海外留学へのニーズ・期待も多く聞かれていることから、各省庁に潜在的候補者は一定数居るものと考えられる。

③ 博士課程の要望

博士課程の導入については、ほぼすべての省庁が博士課程のニーズがあると回答した。この背景には近年、各省内の昇進に博士号の取得が有用になってきている事情があるものと考えられる。多忙な省庁において日本に長期間職員を派遣することへの懸案が考えられたが、本調査で訪問してニーズ調査を行った省庁では、近年各国ドナーによる奨学金プロ

---

<sup>11</sup> 国内・海外の区別なく調査。



グラムが増加した一方で、JDS 事業では修士課程までしかないことが一つのデメリットであったことから、博士課程の導入を歓迎し、期待する声が多かった。

#### ④ 他ドナーによる研修・奨学金機会の有無

各省とも職員の人材育成に対して理解・関心が高く、様々な研修・奨学金の機会を利用していることが分った。オーストラリアや中国、ベトナム、タイ、韓国、アメリカなどから奨学金機会の提供がある。オーストラリアなどは公務員のみでなく、民間を対象にしたものもあり、競争率が高いことがネックであるものの、英語を学べるなどの魅力もあり、人気がある。他方、中国やベトナム、タイなどは、社会体制が類似している、地域的ななじみがあり安心、言語障壁も小さく、行きやすいと声が多くあった。特に中国、ベトナムは学部生の受入数が多く、そのまま大学院に進むケースも多い。

他方、JDS 事業は、他ドナーの奨学金プログラムとは異なり、行政官のみを対象とした開発課題の解決のためのもので、好意的な声が多かった。

#### ⑤ その他 JDS 事業へのコメント・要望

運営委員会メンバーより、より効果的にラオスの経済発展につなげるため、その課題解決の役割を担うべき適確な政府機関を対象機関として追加するよう強い要望が上がった。コンポーネント「2-2 投資・輸出促進にかかる経済政策上」については首相府経済特区委員会を、また「3-1 農業・農村地域開発」については首相府農村開発・貧困撲滅委員会が新たに対象機関として追加されるべきとの提案であった。今回調査で当該機関を訪問したところ、両委員会とも組織の役割・マンデート、潜在的な候補者数、帰国後の活用など十分にそぐうことが確認された。また両機関からは本事業へ職員を留学生として出すことについて熱意と期待が寄せられた。ただし、対象機関としては省庁名までの記載に統一されていることから、両コンポーネントの対象機関としては「首相府」と追記されることとなった。

なお、ビエンチャン特別市については、前フェーズより対象機関となっているものの、応募が1件もない。今回調査で当該機関を訪問したところ、英語力の問題もあり、修士プログラムよりも短期的な実務研修の希望が出された。ビエンチャン特別市においては、都市インフラ整備にかかる JICA のプロジェクトが複数実施されている。今後はその専門家等がプロジェクトに係る優秀な人材に応募勧奨することが望ましい。

## 第2章 JDS事業の内容

### 2-1. JDS事業の概要

「1-1-2. JDS 事業の現状と課題」で述べた通り、JDS 事業は我が国政府の「留学生受入 10 万人計画」の一環で、途上国の社会・経済開発政策の立案や実施において、中核的役割を果たす人材の育成を目的として 1999 年度に新設された無償資金協力による留学生受入事業である。

JDS 事業の開始当初、留学生個人の能力向上が主な目的であったが、2009 年度事業より段階的に新方式に移行し、目的を各国の行政能力の向上とし、将来、各国の課題解決のための政策立案ができる人材を対象としてきた。したがって、新方式の特徴は、個人の留学支援を目的とした従来の留学制度とは異なり、対象国が JDS 事業の日本側関係機関と協議の上決定する援助重点分野（サブプログラム）に携わる人材の育成に主眼が置かれている点にある。

本準備調査では、上述した JDS 事業の趣旨や特徴を念頭に置きつつ、対象国の国家開発計画や我が国の国別援助方針に基づき設定されたサブプログラムにおける人材育成ニーズ及び想定される対象機関における候補者の有無等の調査を行い、その結果に基づき 4 期分を 1 つのパッケージとした JDS 事業の事業規模と、各サブプログラムの事業計画（サブプログラム基本計画）の策定を行うものである。

ラオスにおいては 2016 年 1 月に実施された現地調査にて表 9 のとおり JDS 事業の枠組みが策定された。

表 12 ラオス JDS 事業新方式における枠組み

| サブプログラム<br>(JDS 事業援助<br>重点分野) | コンポーネント<br>(JDS 事業開発課題) | 想定される募集対象機関<br>(推薦割当機関)                                  |
|-------------------------------|-------------------------|----------------------------------------------------------|
| 1. 行財政能力向上及び制度構築              | 1-1 行政強化・法制度整備          | 首相府、外務省、内務省、計画投資省、組織人事中央委員会、国立政治行政研究所、司法省、最高裁判所、検察庁、国民議会 |
|                               | 1-2 財政強化                | 財務省、計画投資省、ラオス国立銀行                                        |
| 2. 持続的な経済成長のための基盤整備           | 2-1 経済開発のためのインフラ整備      | 計画投資省、エネルギー鉱業省、公共事業運輸省、天然資源環境省、ビエンチャン特別市                 |
|                               | 2-2 投資・輸出促進にかかる経済政策     | 首相府、計画投資省、外務省、財務省、商工省、情報文化観光省                            |
| 3. 持続可能な農業・農村開発と自然環境保全        | 3-1 農業・農村地域開発           | 首相府、農林省、商工省                                              |
|                               | 3-2 自然環境保全              | 天然資源環境省、農林省、エネルギー鉱業省                                     |
| 4. 教育政策の改善                    |                         | 教育・スポーツ省                                                 |
| 5. 保健政策の改善                    |                         | 保健省                                                      |

## 2-1-1. JDS 事業の実施体制

### (1) 運営委員会

2016 年 1 月に実施された協力準備調査における現地協議において、教育・スポーツ省（MOES）が JDS 事業を含む留学生事業の主管省庁であることから、運営委員の議長となり、運営委員会は、ラオス側委員（MOES、計画投資省、外務省、組織人事中央委員会、内務省）及び日本側委員（在ラオス日本国大使館、JICA ラオス事務所）にて構成されること（図 3）、またその機能・役割は JDS 事業運営ガイドラインに基づき、以下のとおりとすることが確認された。

ア. 事前調査における本事業計画策定協議への参加：

- ・ラオスの国家開発計画、日本の対ラオス援助方針等に基づき JDS 事業にて取り組むべき重点分野（サブプログラム）及び開発課題（コンポーネント）の設定を行う。
- ・各コンポーネントに関連が深く、課題解決のための直接的な貢献が期待される省庁・機関を主管省庁及び対象機関として選定し、JDS 事業の 4 期計画であるサブプログラム基本計画の策定における協力を促す。

イ. JDS 留学生最終候補者の決定：

- ・運営委員会にて選考方針を決定の上、円滑な選考実施に当たって必要となる協力を行う。
- ・第三次選考（総合面接）の実施とその後の運営委員会における最終候補者の決定を行う。

ウ. 帰国 JDS 留学生の有効活用の促進及びフォローアップ：

- ・プロジェクト効果発現を目指して帰国 JDS 留学生の活用策を検討し、フォローアップを行う。

エ. その他本事業の運営管理に関する検討：

- ・その他、事業の運営管理に必要な事項について検討する。

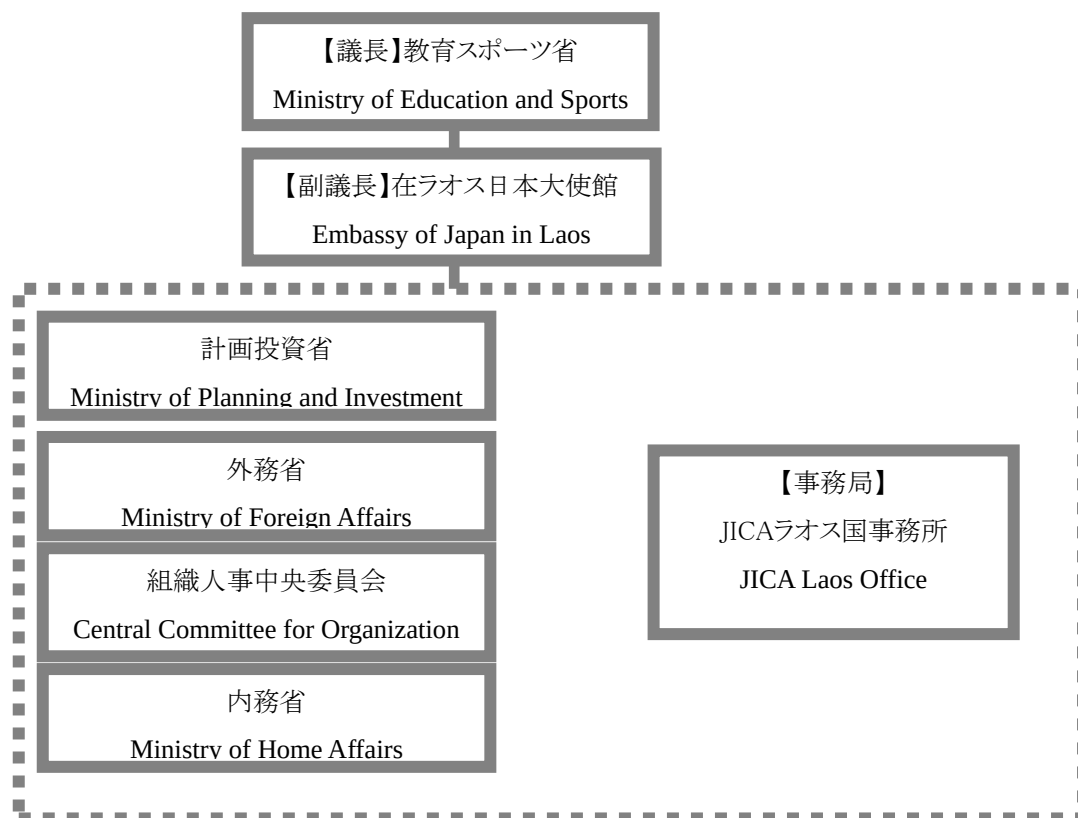


図 4 ラオス運営委員会

## (2) 受入大学

JDS 事業新方式において、受入大学は、専門的見地からプロジェクト実施のパートナーとして準備調査への参画及び後述する特別プログラムの実施等を通じたプロジェクト目標達成のための役割が求められている。そのため、選定された受入大学は、原則として以後 4 期固定化され、該当する開発課題に対して継続的かつ体系的に取り組むことが期待される。

### (a) 受入大学決定に至る経緯

2016 年度来日以降 4 期 6 年間の JDS 留学生にかかる受入大学が採択された。受入大学の決定にあたっては、JICA はこれまで JDS 留学生の受入実績のある大学及び新たに受け入れを希望する大学に対して、ラオス JDS 事業における想定対象分野／開発課題を提示し、各大学より受け入れを希望する課題に関して受入提案書の提出を募った。その結果、ラオスについては 23 大学 46 研究科から提案書が提出された。

各大学から提出された受入提案書の内容やこれまでの JDS 留学生を含む留学生の受入実績、ラオス留学生の受入れ体制等の項目について、JICA 本部及び JICA ラオス事務所は評価要領<sup>12</sup>に基づき受入提案書の評価を実施した。また、受入大学の選定にあたっては、より多くの大学・研究科へ JDS 事業に参加する機会を提供するために、重複に配慮し、新規大学を取りこんでいく点も検討された。

その後、本準備調査の現地協議において、調査団よりラオス政府側に日本側の大学配置案が提示され、あらためて両国事業関係者間で協議を行い、最終的な受入大学を選定した。

なお、JDS 事業新方式においてはコンポーネント・本邦受入大学については 4 期固定することが原則であるが、ラオスの動向・情勢に応じた人材育成ニーズの変化にタイムリーに対応するため、特段の理由がある場合には、運営委員会で必要性を十分確認した上で、一部のバッチで変更も可能とした。

---

<sup>12</sup> 受入大学提案書にかかる評価要領。提案書の記載項目別に評価ポイントを点数化し、JICA 資金協力業務部及び JICA ラオス事務所によって評価が行われた。なお、受入提案書の記載項目は、①受入可能人数、②当該想定開発課題に対する取組みの基本方針、③プログラム内容、④当該研究科における受入・指導体制、⑤過去の JDS 留学生受入実績、⑥ JDS 以外の留学生受入状況等、⑦当該開発課題における研究・協力実績等である。

表 13 ラオス 受入大学

| サブプログラム<br>(JDS 事業援助<br>重点分野) | コンポーネント<br>(JDS 事業開発課題) | 受入大学名    |                  |
|-------------------------------|-------------------------|----------|------------------|
| 1. 行財政能力向上及び制度構築              | 1-1 行政強化・法制度整備          | 国際大学大学院  | 国際関係学研究科         |
|                               |                         | 神戸大学大学院  | 国際協力研究科          |
|                               | 1-2 財政強化                | 山口大学大学院  | 経済学研究科           |
| 2. 持続的な経済成長のための基盤整備           | 2-1 経済開発のためのインフラ整備      | 広島大学大学院  | 工学研究科/国際協力研究科    |
|                               | 2-2 投資・輸出促進にかかる経済政策     | 立命館大学大学院 | 国際関係研究科          |
| 3. 持続可能な農業・農村開発と自然環境保全        | 3-1 農業・農村地域開発           | 九州大学大学院  | 生物資源環境科学府        |
|                               | 3-2 自然環境保全              | 筑波大学大学院  | 生命環境科学研究科        |
| 4. 教育政策の改善                    |                         | 広島大学大学院  | 国際協力研究科          |
| 5. 保健政策の改善                    |                         | 長崎大学大学院  | 熱帯医学・グローバルヘルス研究科 |

## (b) 先方政府との協議

JDS 事業新方式において、受入大学は JDS 事業の計画・調査段階から主体的・積極的に参画することにより、対象国の課題に即した受入体制、指導内容を整備し、JDS 留学生の母国の実情やニーズを踏まえた研究への方向付けを行うことが求められる。これにより、将来的に研究成果が社会へ還元される可能性を向上させ、ひいては JDS 事業の事業効果の発現を促進することが期待されている。このため、JDS 留学生の選考にあたって受入大学教員をラオスに派遣し、候補者の面接を行う際に、併せて運営委員会や対象機関等の現地 JDS 事業関係者との意見交換を行う予定である。

目的は以下のとおり。

- ・現地 JDS 事業関係者との意見交換を通じ、当該国の抱える課題や人材育成施策に対する認識を共有すること
- ・受入大学が対象国のサブプログラムに特化したプログラム（特別プログラム<sup>13</sup>）の計画立案を行うための当該分野課題状況、人材育成ニーズにかかる情報を得ること

現地事業関係者との意見交換を通して、受入大学は対象国の抱えるサブプログラムにおける課題と人材育成ニーズ、及び対象機関や留学候補者のバックグラウンド等を把握し理解すること

<sup>13</sup>受入大学が JDS 留学生に対して、既存の大学プログラム(授業及び研究室における指導等)に加えて、受入国、開発課題等のニーズを踏まえ、また JDS 留学生の状況に応じて行う追加的な活動。

とにより、適切なカリキュラム及び受入体制を検討することが可能になる。また、4期継続した JDS 留学生の受け入れによる、対象国・対象機関との長期的な連携関係構築の契機となることが期待されている。

#### (c) JDS 留学生の受け入れ及び帰国後の関与

JDS 事業新方式では、原則として受入大学において同一国、同一サブプログラムにて4期6年間継続して JDS 留学生を受け入れるため、受入大学は既存のカリキュラムやプログラムに基づいた指導を行うことに加え、対象国の抱える課題に適した内容でかつ JDS 留学生の留学前、留学中、帰国後にわたって一貫した特別プログラムの提供を行うことが期待されている。

特別プログラムの目的は以下のとおりである。

- ・ JDS 留学生が当該国のサブプログラムにおける課題解決のために、より実践的・具体的な事例紹介等を通じて実践的な知識・経験を習得すること
- ・ 特別プログラムにおける活動を通じて、JDS 留学生あるいは先方対象機関が、本邦及び海外の研究者・機関と将来の活動に貢献するネットワークを構築すること

ラオスの受入大学として選定された大学の中には、事前・事後の活動実績を持つ大学もあり、フォローアップについてはこれまでも独自に同窓会ネットワークを持ち、帰国後も定期/不定期に指導教員と JDS 帰国留学生がコンタクトし、共同研究を行っている大学もある。

#### 2-1-2. 対象重点分野（サブプログラム）基本計画

本準備調査の現地協議において、ラオスの国家開発計画と我が国の国別援助方針及び JICA にて実施中のプロジェクトとの整合性を十分に考慮しながら、JDS 事業における援助重点分野（サブプログラム）が設定された。また、本準備調査において行われた対象機関に対する補足調査や、大学から提出された受入提案書を基に、5つのサブプログラム及び8つのコンポーネントそれぞれについて対象重点分野（サブプログラム）基本計画（案）の案を作成した（資料6）。

対象重点分野（サブプログラム）基本計画は、それぞれのサブプログラムにおいて、留学候補者を推薦する対象機関や本邦の受入大学、投入する留学生数及び期待される成果等について、向こう4期の事業（4期分の投入）を1つのパッケージとして策定するものである。同計画に基づいて4期にわたり同一のサブプログラム/コンポーネント、対象機関及び受入大学の下で JDS 留学生を派遣することにより、中核的人材の政策立案・事業管理等の能力が向上し、ひいては対象機関の政策立案等の能力を向上させることを目的としている。

また、各受入大学がラオスの各サブプログラムの解決に特化して取り組むための特別プログラムを提供することにより、受入大学とラオス政府機関との関係強化の促進が期待されている。なお、当該基本計画は、今後、来年度の第1回運営委員会にて最終的に策定された後、向こう4期6年間に受入大学が JDS 留学生に対する指導を行う際の指針となるものであり、プロジェクト評価のベースとなるものである。

## 対象重点分野（サブプログラム）基本計画の主な項目

### 1. サブプログラムの概要

- (1) 基本情報 (2) 背景と必要性（当該国の開発政策における本事業の位置づけ）
- (3) 我が国及び JICA の援助方針とその実績（これまでの JDS 留学生の成果含む）

### 2. 協力の枠組み

- (1) 事業の目的 (2) 案件目標 (3) 目標の指標 (4) 受入計画人数及び受入大学
- (5) 活動 (6) 日本側の投入、投入期間・人数 (7) 相手側の投入 (8) 資格要件

また、運営委員会との協議の結果、上記の対象重点分野（サブプログラム）基本計画に記載される「JDS 留学生応募者の資格要件」は以下の通りであるが、毎年の運営委員会において確認し、決定する。

#### 資格要件概要

- ・ 対象機関において制度整備・運用、政策立案に関する業務に従事する正職員
- ・ 制度整備・運用、政策立案に関する業務に 2 年以上の専門的な実務経験を有すること
- ・ ラオス国籍を持つこと
- ・ 原則として 22 歳以上 40 歳未満（来日年度 4 月 1 日現在）
- ・ 軍に現に奉職していない者
- ・ 本事業の目的を正しく理解し、学業の修了・帰国後、母国の発展に貢献する明確な意思を有する者。
- ・ 原則、既に海外支援による奨学金を受給し留学した結果、「修士」の学位を取得していない者。また、現在、他の海外支援による奨学金を受給していない者あるいは受給予定でない者。
- ・ 心身ともに健康である者。
- ・ 日本に留学するうえで、十分な英語力を有する者日本に留学するうえで、十分な英語力を有する者

サブプログラムはラオスの開発課題、対ラオス経済協力方針と関連していることが確認されており（詳細は後述「3-5. JDS 事業の妥当性」を参照）、JDS 事業で取り組むべき重点分野/課題として 2016 年 1 月に実施された現地調査の協議において正式に合意されている（詳細は資料 4 参照）。

### 2-1-3. 事前英語研修導入の検討

「1-1-2. JDS 事業の現状と課題」において、ラオス JDS 事業におけるこれまでの課題の 1 つに、ラオス JDS 留学生は、他国 JDS 留学生と比較して、基礎学力が低く、日本の大学院で研究するには、特に英語や数学などの基礎教科、また学術研究・論文執筆をするための学術的素養・基礎知識が不足しているとの指摘も多く、修士号取得にあたり大きな懸念となっていることを挙

げた。

本準備調査にて対象機関の潜在的候補者の有無を調べたところ、実際、各省における英語力のある職員の割合については、差が大きくあり、外務省、ラオス中央銀行では比較的高いものの、他の省庁では限られていることが改めてわかった。また一部省庁では、独自の英語研修や海外からのボランティアの協力などにより、職員を対象とした英語研修を実施しているが、そうした英語研修は一般的な英会話を学ぶためのものであり、大学院留学の準備としては不十分であることが分った。

いくつかの受入大学は、特別プログラムとして来日前の英語や数学の補完講義等を設定しているケースもあるが、全 JDS 留学生に対し、共通した基礎知識補完・強化が必要であるため、ラオス政府側と協議し、来日前に一般的な英語・英会話能力の向上ではなく、英文アカデミックライティングの基礎知識・技術を習得するための 100 時間程度の英語研修を受講することを検討することとした。

ただし、ラオス政府側では上述の内容をカバーする既存の講座を準備することは難しいとのコメントがあり、今回日本側がカリキュラム作成等の過程に主体的に関与し、ラオスの民間の語学学校等を利用して新たな英語プログラムを開発することとなった。

#### 2-1-4. 博士課程への受入れの検討

本準備調査にて、更にハイレベルの人材を輩出するための博士枠追加について検討するため、調査を実施した。調査に際して、以下の目的、基本方針に関するポイント等を案とした。

##### ① 目的

博士枠設置の目的としては、対象国の開発課題に対し、特に高度な知識・研究能力に基づき、大局的な意思決定・政策判断ができることに加え、グローバルな視野及び人材ネットワークの構築を通じて、対象国の代表として国際的な議論をもリードし、国内外に影響力を発揮できる人材の育成を行う。

併せて、博士課程まで一貫した日本との関係構築・深化を通じ、対象国における真の知日派リーダー育成を目的とする。

##### ② 基本方針

- 1) 原則、JDS 帰国留学生（修士号取得者）が対象。原則、40 歳以下（入学年度 4 月 1 日時点）
- 2) 原則、修士修了後に 1 度帰国して復職し、一定期間（職務貢献、研究準備）を経て再留学。
- 3) 最長 3 年。原則、各 4 カ年国債のターム 2 の春入学（後述の図●参照）。
- 4) 対象国は協力準備調査でニーズを精査し限定する。
- 5) 人数は当初想定人数の 1 割程度を上限に追加する。
- 6) 博士枠は充足目標を設定せず、適格な人材が出た場合のみ適用する。
- 7) 原則、JDS 帰国留学生が修士を取得した大学・研究科を想定、等

##### ③ 受入形態

支援期間は 3 年間を上限とする。2 年間日本に滞在し、最終年の 3 年目は帰国して本国で論文作成することを推奨する、等。



#### ④ 募集選考方法

- 1) 通常の修士枠と別に募集選考を行い、JDS 運営委員会で決定する。
- 2) 本人が、受入大学側の事前了解（と指導計画・推薦状等必要書類）を取り付けた上、応募書類一式（所属先推薦含む）、研究計画も揃えて応募する。
- 3) 選考は、JDS 運営委員会で将来ラオスのトップリーダーとなる人材としての資質を審査する。また研究内容の審査もより綿密に行う必要があり、受入大学の十分な関与が求められる。併せて現地で活躍している知日派人材等にアドバイスをもらうなどより適切な候補者を選定するよう工夫する。

#### ⑤ 待遇

滞日中の奨学金は、国費留学生の博士課程研究留学生に準じる、等。

2016 年 1 月に実施したラオスでの現地調査では、各省庁における博士号取得のニーズについて全体調査の中で確認した上で導入を決定する旨ラオス側に説明したところ、先方からは大きな期待を持って歓迎された。さらに、上限人数（20 名／年）の約 1 割である 2 名／年を上限に、修士課程の留学生とは別に追加で受け入れることを可能とする旨説明し、合意を得た。また、ミニッツ協議においては、ラオス側より、JDS 留学生だけが対象となっているが、それ以外にも広げることについても検討してほしい旨言及があった。応募要検討選考プロセスについては、引き続き運営委員会で協議することを確認した。

各対象機関に対し、質問票を使用して博士号のニーズをアンケートしたところ、回答した対象機関の全てでニーズがあることが確認された。なお、博士課程への応募の条件としては、JDS 事業留学後、一度所属先に戻って勤務する条件を挙げる機関もあったが、修士+博士の 5 年間（連続）との回答も多かった。

現地調査のヒアリングでは、対象省庁から「博士課程へも将来的に留学可能であれば、JDS 留学生のモチベーションがさらに上がるであろう」「JDS 事業修士課程の年齢上限に鑑みれば、博士課程の年齢上限は 40 歳以上にも緩和されるべき」「2 年日本、1 年ラオスでの滞在による取得も良いが、ラオス内にいる場合は、仕事との両立は不可能。休職扱いとして、勉強に集中できるよう条件付けが必要」「博士号の取得単体が昇進に影響するわけではないが、昇進には大きなアドバンテージとなるため、博士課程の取得のニーズがある」「将来的には対象人数をもっと増やしてほしい」という意見があった。

## 2-2. JDS事業の概要費

### 2-2-1. 概要

修士課程については、2017 年度以降 4 期分の各年度の受入人数上限（20 名/年度）と、受入大学が提出した受入提案書に記載された受入人数上限及び各サブプログラムの解決に最適なプログラム内容が検討された結果、サブプログラム・コンポーネント毎の 4 期分の受入人数（案）は調査を通じて資料 5 の通り決定された。

なお、サブプログラム・コンポーネント毎の受入人数は年度毎に設定されているが、募集・選考を通じて受入予定人数枠に満たないサブプログラム・コンポーネント/受入大学が発生した場合は運営委員会の要請に基づき、他のサブプログラム・コンポーネントに受入枠を振替えることを提案した上で、各年度の受入人数上限（20 名）まで候補者を選定・確保することも併せて確認された。

博士課程については、2017 年度以降 4 期分の各年度の受入人数上限（2 名/年度）とし、各人 3 年間で終了することを前提に、また修士課程に比して日本側の労力があまりかからない想定で一部業務を省略して算出した。

## 2-2-2. 概算事業費

JDS 事業を実施する場合に必要な事業費総額は、3.07 億円となり、日本とラオスとの負担区分に基づく双方の経費内訳は、下記（3）に示す積算条件によれば、次のとおりと見積もられる。ただし、この額は交換公文上の供与限度額を示すものではない。

## (1) 日本側負担経費

2016年度 ラオス国 人材育成奨学計画（4ヵ年国債）  
概略総事業費 約 306.9百万円

(単位：千円)

| 年度               | 費目          |                                                                                                                  | 概略事業費   |
|------------------|-------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|
| 2016年度<br>Term-1 | 実施経費        | 大学直接経費（入学金、授業料、他）<br>留学生受入直接経費<br>（航空運賃、支度料、奨学金、宿舍関連手当、他）<br>留学生国内経費<br>（来日時・帰国時にかかる移動経費、宿泊経費）                   | 2,588   |
|                  | 役務経費        | 現地活動経費（旅費、現地傭人費、事務所借上費、他）<br>募集選考支援経費<br>留学生保険加入費<br>来日後ブリーフィング/オリエンテーション経費<br>大学会議経費                            | 20,190  |
|                  | 実施代理機関人件費   | 直接人件費<br>管理費                                                                                                     | 15,899  |
|                  | 2016年 事業費 計 |                                                                                                                  | 38,677  |
| 2017年度<br>Term-2 | 実施経費        | 大学直接経費（入学金、授業料、他）<br>留学生受入直接経費<br>（航空運賃、支度料、奨学金、宿舍関連手当、他）<br>留学生国内経費<br>（来日時・帰国時にかかる移動経費、宿泊経費）<br>特別プログラム経費      | 66,969  |
|                  | 役務経費        | 現地活動経費（旅費、現地傭人費、事務所借上費、他）<br>事前研修経費<br>留学生用資材費<br>留学生保険加入費<br>来日後ブリーフィング/オリエンテーション経費<br>モニタリング経費<br>受入付帯経費（突発対応） | 17,009  |
|                  | 実施代理機関人件費   | 直接人件費<br>管理費                                                                                                     | 29,257  |
|                  | 2017年 事業費 計 |                                                                                                                  | 113,235 |
| 2018年度<br>Term-3 | 実施経費        | 大学直接経費（入学金、授業料、他）<br>留学生受入直接経費<br>（航空運賃、支度料、奨学金、他）<br>特別プログラム経費                                                  | 73,347  |
|                  | 役務経費        | 運営委員訪日ミッション経費<br>モニタリング経費<br>受入付帯経費（突発対応）                                                                        | 3,118   |
|                  | 実施代理機関人件費   | 直接人件費<br>管理費                                                                                                     | 12,907  |
|                  | 2018年 事業費 計 |                                                                                                                  | 89,372  |
| 2019年度<br>Term-4 | 実施経費        | 大学直接経費（入学金、授業料、他）<br>留学生受入直接経費<br>（航空運賃、支度料、奨学金、宿舍関連手当、他）<br>留学生国内経費<br>（来日時・帰国時にかかる移動経費、宿泊経費）<br>特別プログラム経費      | 50,902  |
|                  | 役務経費        | 現地活動経費（旅費、現地傭人費、事務所借上費、他）<br>モニタリング経費<br>受入付帯経費（突発対応）<br>帰国プログラム（本邦）経費<br>帰国プログラム（現地）経費                          | 3,514   |
|                  | 実施代理機関人件費   | 直接人件費<br>管理費                                                                                                     | 11,282  |
|                  | 2019年 事業費 計 |                                                                                                                  | 65,698  |
| 事業費 総額           | 合計          |                                                                                                                  | 306,982 |

(注) 上記の概算事業費は、E/N 上の供与限度額を示すものではない。

## (2) ラオス負担経費

- ・ 事前英語研修にかかる経費（一部）  
（ラオス側あるいは JDS 留学生本人負担とする方向で今後引き続き検討する）
- ・ JDS 事務所の執務室提供に係る経費

## (3) 積算条件

- ① 積算時点 : 2016 年 2 月
- ② 為替交換レート : 1US\$ = 121.95 円  
: 1LAK=0.0149 円
- ③ 業務実施期間 : 事業実施期間は、実施工程に示したとおり。
- ④ その他 : 積算は、日本国政府の無償資金協力の制度を踏まえて行うこととする。

## 2-3. 相手国側負担事業の概要

JDS 留学生の募集・選考期間は、教育・スポーツ省が運営委員会議長として、JDS 事業の計画・実施・管理・監督をする主導的役割を担い、応募書類の配布促進等を通じて応募勧奨に協力し、サブプログラム毎に設定された対象機関に対しては、JDS 事業への協力の働きかけを行うほか、サブプログラム基本計画の策定に向けて受入大学・対象機関間の協議を調整・実施する。

JDS 留学生の留学期間中は、ラオス政府は実施代理機関を通じて JDS 留学生に対し定期的にモニタリングを実施する。実施代理機関から提出される定期報告書により、JDS 事業の事業進捗や懸案事項等について確認し、必要に応じて他の運営委員会メンバーに情報共有し、協力して適切な措置を講じる。また、JDS 留学生が修士論文を作成する上で必要な場合、データの提供等を行う。

JDS 留学生の帰国後は、帰国留学生が母国の開発課題の解決に向けた取り組みに貢献すること及び人的ネットワーク構築が JDS 事業の主目的のひとつであることに鑑み、ラオス政府は JDS 留学生の帰国後に帰国報告会を開催して留学成果を把握するとともに、その後の動向調査や我が国との学術、文化交流・協力の促進等について必要な措置を行うこととする。また、教育・スポーツ省は、JDS 留学生の帰国にあたり、留学前と同じ職務もしくは行政府等の中枢で活躍できるような職務が与えられるよう関係省庁へ働きかけ、事業効果発現を促す。

また、「2-1-3. 事前英語研修導入の検討」に述べたように、事前の英語研修を実施する場合は、ラオス側の自助努力を求めるべく、経費負担の検討を依頼した。ラオス政府では近年留学を奨励する予算が取られていることもあり、対応の可能性はあるが、定義付けや条件設定の調整が必要となる。他方、ラオスの若手社会人、特に公務員は自己研鑽のための投資をいとわない傾向がある。一部本人負担とすることなどで、JDS 留学生本人に高い取り組み意識を持たせ、成果を出すような工夫も必要であるとの意見も出された。本人負担可能な金額などを検討する必要がある。

なお、実施機関である同省に対して JDS 事務所の執務室提供を申し入れたところ、引き続き無料で提供されることとなった。

## 2-4. JDS事業のスケジュール

本準備調査の結果、日本国外務省及びJICAが2016年度以降のJDS事業実施を正式に決定した場合、向こう4期の事業については図2に示されたスケジュールに基づく実施が想定される。具体的には、年度毎にE/N（交換公文）及びG/A（贈与契約）の締結後、JICAが準備調査を受託したコンサルタントを実施代理機関（エージェント）としてラオス政府に対し推薦し、当該エージェントがJDS事業におけるラオス政府との契約を締結した上で、ラオス政府に代わり事業の実施を担うこととなる。

ただし、正式には毎年外務省が日本政府内の承認（閣議）を経て受け入れ上限人数を決定し、その後E/Nにおいて、年間上限人数が確定・合意される。

|         | 2015年度 | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 協力準備調査  |        |        |        |        |        |        |        |        |
| 第1期（修士） |        | 募集選考   | 来日     | 帰国     |        |        |        |        |
| 第2期（修士） |        |        | 募集選考   | 来日     | 帰国     |        |        |        |
| 第3期（修士） |        |        |        | 募集選考   | 来日     | 帰国     |        |        |
| 第4期（修士） |        |        |        |        | 募集選考   | 来日     | 帰国     |        |
| 第1期（博士） |        | 募集選考   | 来日     | 帰国     |        |        |        |        |
| 第2期（博士） |        |        | 募集選考   | 来日     | 帰国     |        |        |        |
| 第3期（博士） |        |        |        | 募集選考   | 来日     | 帰国     |        |        |
| 第4期（博士） |        |        |        |        | 募集選考   | 来日     | 帰国     |        |

図5 実施工程

博士枠を4カ年／期の事業パッケージに収めるには、春入学にする必要があるため、募集選考期間を圧縮し、夏の募集告知から年内に合格者を決定し、3月に来日するスケジュールとする必要がある。

## 2-5. フォローアップ

将来ラオスの中核人材として重要な役割を果たす若手行政官を育成するためには、滞日中の学業のみならず、帰国後もフォローアップが必要である。ラオスにおいては、公務員の海外留学にかかる復職規定と4年間対象機関、受入大学が定められ、特定の課題を効率的に解決する新方式の体制が相乗効果をなし、帰国留学生の留学成果を発現しやすい。しかしながら、ラオスにおいてこれまで293名のJDS帰国留学生がおり、省庁横断のネットワーク構築等が切望されてきたものの、体系的なフォローアップは行われてこなかった。

ラオスのJDS留学生の同窓会としては、「ラオス元日本留学生会」（JAOL: Japan Alumni of Laos）中にJDS帰国留学生のグループがある。JAOLは、ラオス・日本友好協会の傘下で活動する日本に6カ月以上滞在したラオス元留学生が450人ほど登録する組織で、会長の下に4人の副会長がお

り、そのうち1名がJDS 帰国留学生である。JAOLは在ラ日本国大使館や国際交流基金から事務所運営資金の一部をもらっており、また日本やラオスの民間企業等から資金を得て日本語スピーチコンテストやスポーツ大会、清掃活動やホームステイ、各種奨学金事業のコーディネートを行っている。ラオスの政治・社会体制下では、任意で結社することが難しいため、これを活用することが望ましい。

一方、一部の受入大学では、独自の同窓会を設立して帰国留学生とのネットワークを強化している。

### 第3章 JDS事業の妥当性検証

#### 3-1. JDS事業と開発課題及び国別援助方針の整合性

##### (1) 概要

これまで述べてきた通り、2016 年 1 月に現地調査が実施され、対象国における開発課題・対ラオス経済協力方針・JICA プログラムとの連携を意識した JDS 事業の位置づけが明確化されるよう事前の調査を強化し、現地調査を通じて対象国のニーズを確認すると共に、そのニーズを満たしうる教育プログラムの提供が可能な受入大学とのマッチングの強化が行われることとなった。このような目的・背景に鑑み、JDS 事業が ①ラオスにおける開発の優先課題、及び ②対ラオス経済協力方針との整合性を有しているかどうかという観点から、JDS 事業の妥当性の検証を行う。

##### (2) ラオスにおける開発の優先課題との整合性

ラオス政府が作成した「第 8 次国家社会経済 5 カ年開発計画」(National Socio-Economic Development Plan 2016-2020) <sup>14</sup>との整合性は以下の通り。

また、今般現地調査が実施された際にも、対ラオス経済協力方針を参照し、優先課題に対応すべく対象分野が設定された。全てのサブプログラムは同経済協力方針の重点分野に沿っていることが確認された。

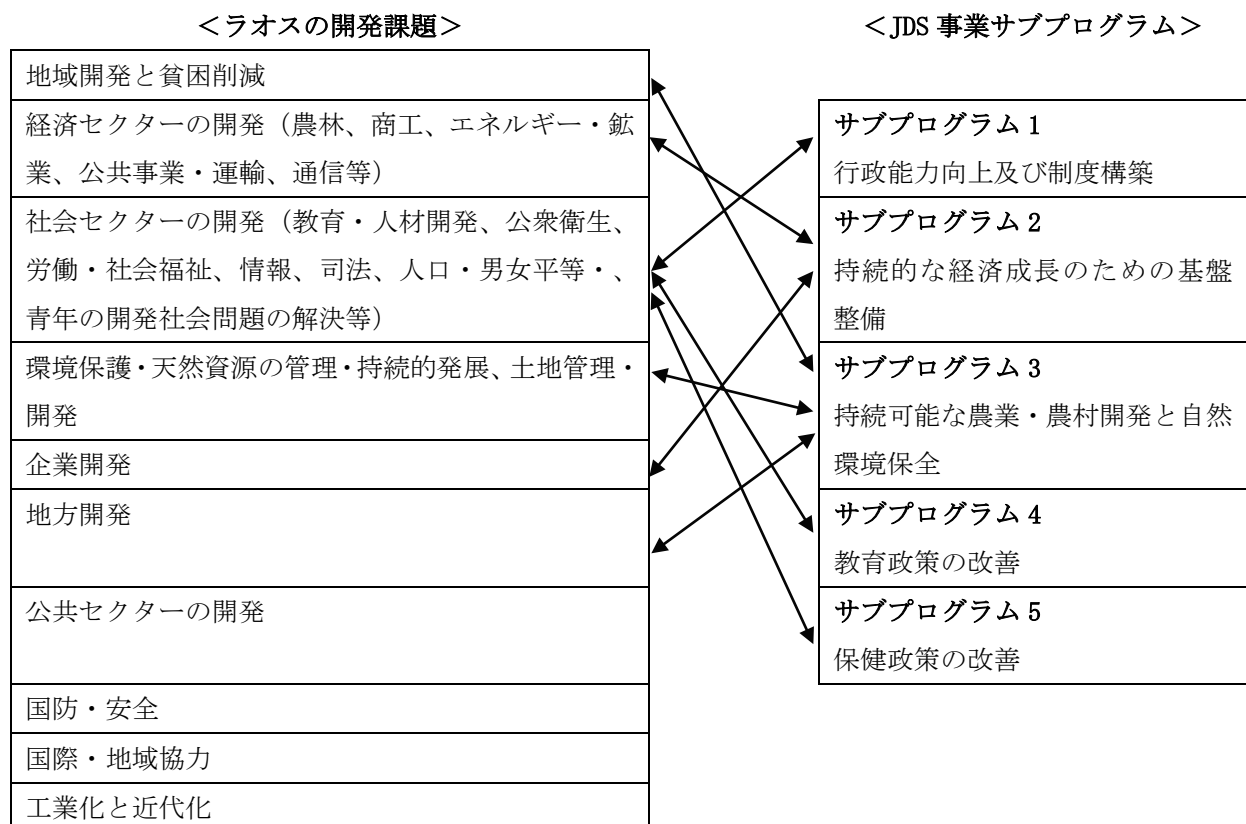


図6 ラオス開発計画における JDS 事業の位置付け

<sup>14</sup> ラオス計画投資省より入手した第 8 次国家社会経済開発 5 カ年計画最終案（2016 年-2020 年）（2016 年 4 月）に基づく

### （３） 対ラオス経済協力方針との整合性

対ラオス経済協力方針（2012年4月外務省策定）では、「第7次国家社会経済5ヵ年開発計画」を踏まえつつ、優先課題を絞り込み、以下を重点分野として総合的な支援を展開していくこととされ、サブプログラムが設定された。

特に「行政能力の向上及び制度構築」は、分野横断的に重要である。また、今後ラオスの継続的な経済成長を望むためには、外国資本の投資を呼び込み経済特区を更に発展させること、また水力発電を安定的に生産すること、輸出を促進すること、農業の安定的な収入源となるよう基盤を整えることなどの取り組みが望まれる。そのため、一般的な行政能力向上のための取り組みに加え、特に経済政策、農業政策に精通した人材を育成すべく、サブプログラム、研究テーマ、対象機関を設定する必要がある。

JDS 事業にて設定されたサブプログラムは、当該重点分野と合致する形で設定されており、各援助重点分野に資する人材育成プログラムとして計画されている。（図 7）

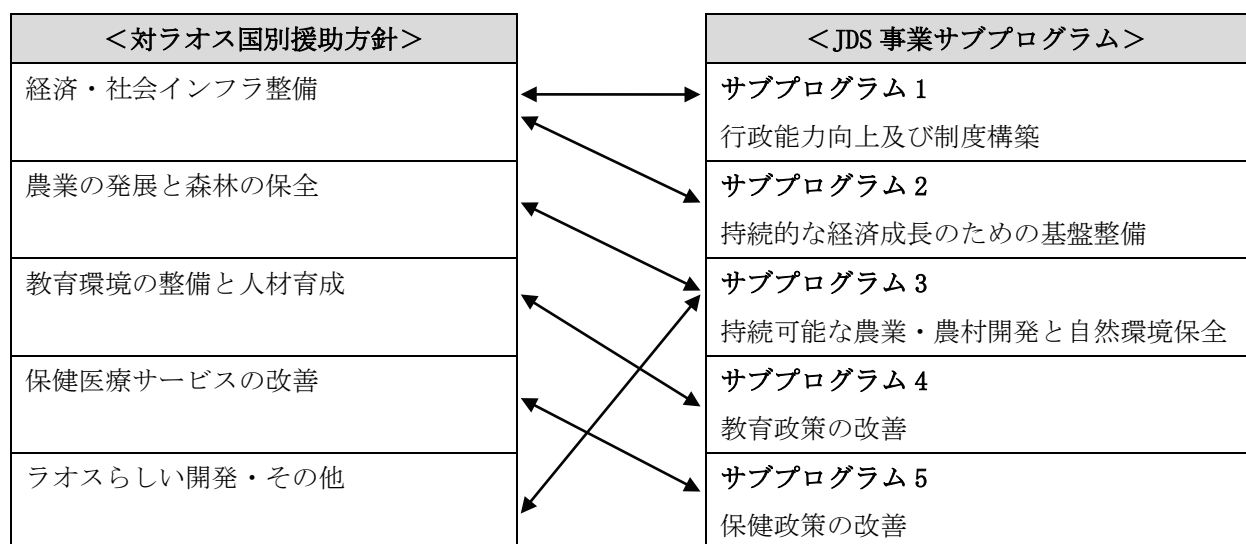


図 7 対ラオス経済協力方針における JDS 事業の位置付け

#### 3-2. JDS事業で期待される効果

既述の通り JDS 事業では、社会・経済開発上の課題を実践的に解決する若手行政官を育成することを目的としている。この目的の達成に向けて効果的に JDS 事業を実施するため、サブプログラム及びコンポーネントごとに案件目標（上位目標及びプロジェクト目標）が設定されている（資料 6 参照）。人材育成に関するプロジェクトにおいては、長期的な視点でその効果が発現されることから、案件目標、特にプロジェクト終了時の達成目標であるプロジェクト目標としては、「当該開発課題の解決に必要な知識を習得することを通じて、対象機関における政策の策定等に携わる人材の能力が向上される」こととなっている。また、JDS 留学生在が習得した知識が帰国後、各対象機関にて効果的に活用されることや、活用のための機会及び職務が対象機関によって与えられることを通じて、究極的には「母国の開発課題解決に貢献すること」に帰結することが期待されている。

なお、プロジェクト目標の達成度を測る尺度としての指標は以下の通りであるが、上記の視点



に鑑み、以下のとおり全てのコンポーネントにおいて共通する指標が設定されている。

- ・ 帰国留学生の修士号取得
- ・ 帰国留学生の分析能力・政策立案能力・事業運営管理能力の向上
- ・ 帰国留学生の留学成果を活用した政策立案・実施

指標「帰国留学生の修士号取得」及び「帰国留学生の分析能力・政策立案能力・事業運営管理能力の向上」については、各サブプログラム及びコンポーネントに取り組みうる人材の募集、学問的素養や職務経験、帰国後の貢献可能性等評価する選考、滞日中の受入大学のプログラムや体制、実施機関のモニタリング・サポートにより高い成業率の達成及び能力の向上が期待される。

また、指標「帰国留学生の留学成果を活用した政策立案・実施」について、ラオスにおいては多くの JDS 帰国留学生が元の職場に戻り、日本で取得した知識・能力を活用して活躍しているが、更にクリティカル・マスの形成やフォローアップの実施により成果が高まると期待される。

### 3-3. プロジェクト評価指標関連データ

JDS 事業「基礎研究」調査されたラオスにおける成果・インパクトにかかる指標は以下の通り。

表 14 ラオスにおける JDS 事業成果・インパクトにかかる指標

|     | 受入実績<br>(人)* | 来日時             |         |                   | 帰国後    |                    | 学位<br>取得率<br>* |
|-----|--------------|-----------------|---------|-------------------|--------|--------------------|----------------|
|     |              | 平均<br>年齢<br>(歳) | 公務員の割合* | 全体に占める<br>課長以上の割合 | 公務員の割合 | 公務員に占める<br>課長以上の割合 |                |
| ラオス | 334          | 29.0            | 78.7%   | 23.1%             | 71.3%  | 63.0%              | 99.3%          |

(全世界「人材育成支援無償の成果に関する要因分析 基礎研究報告書」、JICA (2015 年 6 月))

\*印は、基礎研究報告書にて記載されたものに 2015 年来日 JDS 留学生のデータを合算させた。

ラオス JDS 事業は当初公務員以外も対象としていたが、2008 年新方式開始時より公務員のみが対象となった。公務員は留学後は省庁に戻り復職すること定められているため、公務員としての復職率・定着率は高い。

また、より多面的な評価を目指して、JDS 事業終了時の評価を補完するための指標を設定した。JDS 事業新方式の導入に伴うプロジェクト効果の測定については、プロジェクト管理や進捗のほか、関係機関の主体性や帰国 JDS 留学生の活躍状況等、幅広い基準を基にする取り組みが考えられるが、JDS 事業の特徴でもある JDS 留学生モニタリングという JDS 留学生情報管理機能に着目し、同機能を主に活用して「JDS 留学生の能力向上の度合い（政策の立案及び実践に求められる能力）」とについて評価するための指標を設定し、アンケート調査<sup>15</sup>を実施した。主な調査対象者は JDS 留学生本人とした。

<sup>15</sup> 「JDS 留学生能力にかかる定期調査アンケート」：国立大学法人東京工業大学元理事・副学長、牟田博光氏監修

### （１） 調査内容

「JDS 留学生の能力向上の度合い」については、各国の社会・経済の開発を担う人材の育成が JDS 事業の目的であることに鑑み、JDS 事業を通じて、各国において政策の立案及び実践に求められる能力の変遷を調査することを目的とした。具体的には「科学的な調査・分析能力」「論理的な思考能力」「情報収集・処理能力」といった技能や、「学習能力」「コミュニケーション能力」といった能力の変遷を測るための調査を行った。

### （２） 調査方法

JDS 留学生を対象としたアンケート調査は、来日時、就学中、修了時の３段階にて行った。来日時及び就学中の時点では定期モニタリングのレポート取り付けを行う一方、修了時の時点では帰国直前に大学・研究科毎に JDS 留学生を招集して実施する帰国前評価会に合わせて事前アンケートを配布し、回答を得た。なお帰国留学生に対しては、帰国後４年以内に一度実施するアンケートを配布し、昇進状況や留学で習得した知識や研究成果の活用状況についての回答を得た。（帰国留学生に対してのアンケート結果については、後述の 3-4-1「JDS 帰国留学生による評価」を参照。）

### （３） 調査結果の活用方法

以下の図 8 は、ラオスの 2009～2012 年度来日の JDS 留学生を対象に実施した来日時と修了時を比較したアンケート結果の分析<sup>16</sup>である。

来日時と比較して修了時に、学術研究・論文執筆に必要とされる「科学的な調査・分析力」、「論理的な思考能力」、「情報収集・処理能力」について確実に伸び、また、「学習能力」、「コミュニケーション能力」等一般的な能力も伸びたと本人自身が意識している。ラオス JDS 留学生が留学を通じ、自身の能力向上を認識し、自信をつけたと考えられる。

日本での留学を通して行政官に必要な能力が向上し、これらの能力を活かして所属機関及びラオスの開発課題に貢献することは、JDS 事業の成果のひとつである。JDS 留学生が帰国後に、これらの能力を活かして、さらに所属機関及びラオスの開発課題に貢献することが期待される。

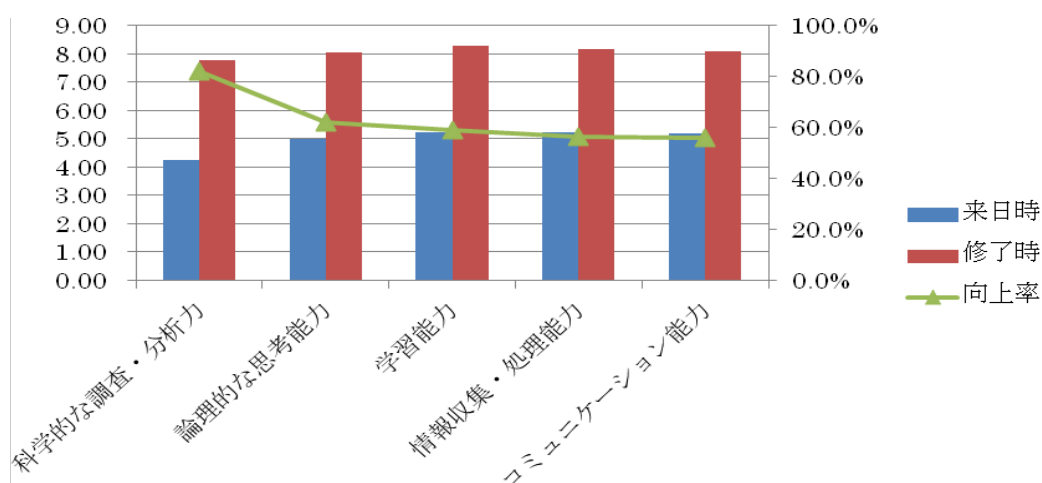


図 8 ラオス JDS 留学生の留学期間中に向上した能力（来日時と卒業時比較）

<sup>16</sup> 当該定期アンケート調査の評価単位は 10 段階となっている。

### 3-4. 過去のJDS事業成果状況

#### 3-4-1. JDS帰国留学生による評価

ラオスでは社会体制から公務員が最も安定した人気のある職種であることもあり、帰国後復職義務期間を超えても継続勤務する傾向が強く、定着率が高い。

2000年に来日した第1期から2015年に帰国した第14期までの全JDS帰国留学生に対し、昇進状況、帰国後JDS留学で得た研究成果の活用方法（活用予定）、博士課程進学への希望等を確認するため、アンケート調査を実施した。その結果、帰国留学生293名中46名から回答を受領した。

また調査期間中、JDS事業を通して留学後昇進し活躍しているJDS帰国留学生にインタビューを行った。所属組織の中核的役割を果たす人材として日本での経験を生かして活躍していた。

##### （１） JDS 留学後の活躍と昇進状況及びそれら事例

回答を得た帰国留学生の約6割から、JDS留学後に昇進したとの回答があった。昇進したJDS帰国留学生からは、「所属部署の上司は、組織の仕事の改善に、JDS留学生が得た知識・能力の活用が必要と考えている。」「国際的視野が持てるようになったことが大きい。」「調査研究力や論理的な思考力を高く評価され、信頼を得られた」等の回答があった。

主要な役職に昇進している事例としては、1期生の2名が、留学前は国民議会の国際部副課長であったが現在同議会法律部の局長に、留学前は現計画投資省の公共投資プログラム部副課長であったが現在同省計画部の局長に、4期生では、留学前は現計画投資省の投資局部副課長であったが現在サワン・セノ経済特区庁の副知事に、5期生では、留学前は最高裁判所のビエンチャン特別市裁判所副所長であったが現在同裁判所の所長に、7期生では、留学前は最高裁判所の判事であったが現在同裁判所司法研究・研修所の局長に昇進している例がある。

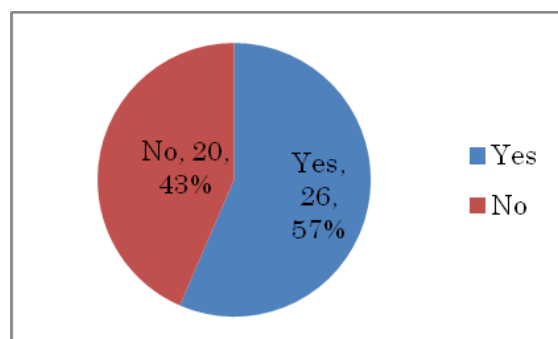


図 9 JDS 留学後の昇進状況

このほか、多くの帰国留学生が各省庁内で、留学前は一般職員であったが、現在 Deputy Director レベルへ昇進し、中堅層として活躍し、重要な役割を果たしていることなども確認できた。

他方で、昇進は実際のところ上司の印象により主観的な判断基準で決定されるため、JDS事業での留学が直接昇進に影響したとは言い切れない、との回答も見られた。

##### （２） JDS 留学で得た研究成果の活用及びそれら事例

日本留学で得た成果は、情報・データ収集の方法、その調査・分析手法、そしてそれを使っての政策案の立案の仕方、またモニタリング・評価の手法であると多くの帰国留学生が回答してい

る。また、留学を通じて自分の能力・技能がワンランク上がり、業務に対する意欲や課題への改善意識が高まったとの声もある。

帰国 JDS 留学生はこうした成果を、それぞれの所属先で、貧困削減、地域住民のための条例策定、教師の能力向上、食品の安全、企業の証券取引、SME の開発、水力発電の環境影響評価等にかかる業務改善計画、新規の政策立案などに活かしている。

2013 年度に立命館アジア太平洋大学大学院アジア太平洋研究究科に留学した計画投資省統計局の JDS 帰国留学生は、帰国後に同部署において第 8 次国家社会経済開発 5 ヶ年計画 (2016-2020) やその他国内外 (ASEAN や UNSD 等) との計画の経済面からの評価分析に携わった。また、2012 年度に広島大学大学院国際協力研究科に留学した商工省中小企業誘致政策研究部の帰国留学生は、2016-2020 の新たな SME の開発計画において、政策研究部門として計画の立案に関わり、世銀等との調整に携わっているとのことであった。

### (3) 帰国後の我が国との関わり

多くの帰国留学生は、帰国後も受入大学の指導教員と連絡を取り合い、親交を深めていること、場合によっては業務上必要な情報やアドバイスを得ていることが分った。

また、上述 (2) のような知識や技能に加え、英語力の向上と言った成果も活用されており、帰国 JDS 留学生の中には、JICA や日本国大使館などの我が国政府機関、あるいは国際機関との窓口担当を期待されるケースも多い。2013 年度に国際大学大学院国際関係学研究科に留学した投資計画省情報統計部の帰国 JDS 留学生は、JICA 等で必要とされる様々な社会・経済データを提供する機会があるとのことであった。

しかしながら、帰国後の JDS 留学生と日本とのオフィシャルな関係維持はシステム化されておらず、実態としては個人の意識・善意によるところである。そのため帰国後年数がたつと、また業務が多忙であると疎遠になり、現在では日本との直接的な関係が切れてしまっている実態も、JDS 帰国留学生有効アンケート回答の 3 分の 1 程度ある状況がわかった。

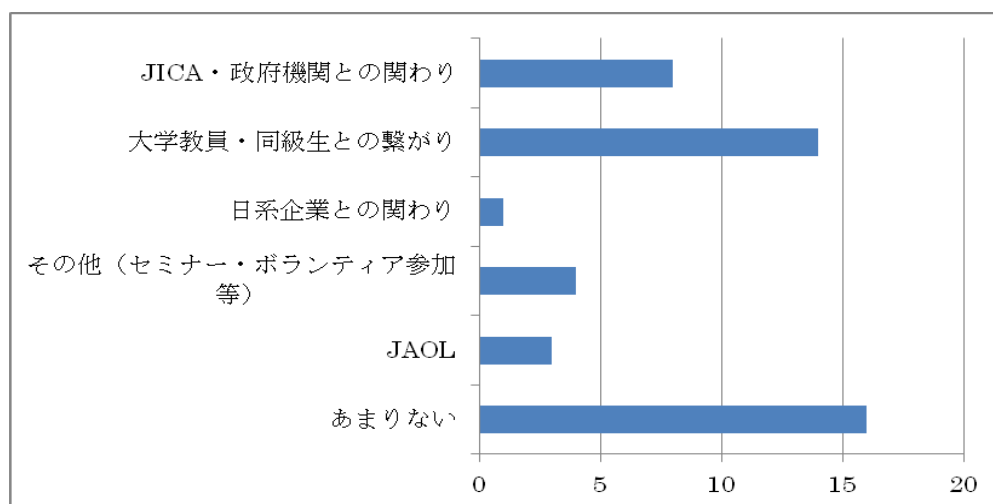


図 10 帰国後の我が国との関わり

### (4) JDS 事業留学の利点・メリット等

JDS 留学の利点として帰国留学生から得た回答の多くに、帰国後の昇進がある。留学で得た知

識や経験を評価されたことが昇進に繋がったとの回答も多く、所属先での JDS や日本留学の価値が認められていると言える。

また、指導教員との継続的な関係を利点として挙げている帰国留学生も多くいた。現在でも業務上や研究上の相談を行ったりしている、と答えた帰国留学生が数名おり、また大学教員も帰国 JDS 留学生との関係を重視していることから、相互に良い関係できているものと思われる。

このほか、「国際レベルの教育を受け、それを修了した事で強い自信をつけられた」、「英語でのコミュニケーションスキル、クリティカルシンキング、決断力、自己管理などのビジネススキルを得られた」等の回答があり、学業面における知識の習得に留まらない日本留学の利点が認められた。

#### （５） 英語力の改善

回答した帰国留学生の内、1 名を除いて全員が、JDS 事業留学により英語でのコミュニケーション能力が向上したと回答した。「大学の提供する英語学習プログラムによって改善した」「自己研鑽で英語力を磨いた」との回答が多く、本来留学中に全面的に注力すべき学術研究と同時並行で、別途時間を取って努力し、苦勞した様子が伺える。

#### （６） 博士課程への進学希望

回答したうちの約 90% の JDS 帰国留学生が、博士課程への進学を希望していた。進学希望の理由は、約 50% が「より深い知識を得ることで専門性を高めたい」、約 30% が「今後の昇進やキャリアに必要」、約 20% が現在業務上必要とのことであった。

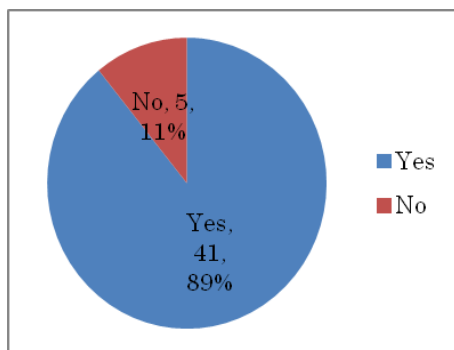


図 11 博士課程進学希望

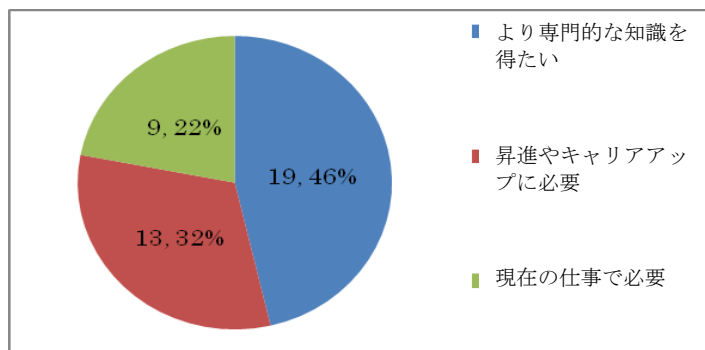


図 12 博士課程進学希望の理由

#### （７） JDS 留学の比較優位点、課題・改善点、JDS 留学を推薦したい点等

JDS 事業の優位な点としては、（２）にあるような情報・データ収集の方法、その調査・分析手法、そしてそれを使つての政策案の立案の仕方、またモニタリング・評価の手法といった実務能力の向上が図られ、所属省庁及びラオスの開発課題に資することができることが多く上げられた。帰国後に実務に戻ってその JDS 事業で得た成果の価値が実感できたとの声もあった。また、大学の質の高いカリキュラムの提供、公正な選考や滞日中のきめ細やかなサポートなどが挙げられた。

他方、今後の JDS 事業のへの要望として最も多く挙げられたのは、博士課程の設置であった。

また日本での学びを最大限にするため、事前の英語研修や基礎学力補完への支援に加え、日本語学習実施についてリクエストが上がっている。

### 3-4-2. 受入大学による評価

2013 年度よりラオスから JDS 留学生を受け入れた 7 大学・8 研究科に対し、JDS 事業留学生を受け入れたことによるメリット及びインパクト、受け入れ上の課題及び今後に向けての提案等の質問表調査を行った。また上記のうち 6 大学 7 研究科を訪問してインタビュー調査を行った。

#### (1) ラオス JDS 留学生の受入れの経緯と目的

大学はグローバル化に向けて、JICA 事業等への協力など様々取り組み、学生数確保のためにも年々 JDS 留学生受入れを拡大している中、その一環として本事業のラオス JDS 留学生の受け入れを希望することが多い。ラオスについてはなかなか他に接点がなく、社会・経済状況についての詳細な情報や実地的なデータも入手できないため、ラオス JDS 留学生を受け入れ、共同して研究を行うことは大学側にとって貴重な機会となるとの回答もあった。

#### (2) JDS 留学生を受け入れたことによるメリット及びインパクト

JDS 事業が大学にグローバル化をもたらしたインパクト例として、多様な国からの JDS 留学生受け入れを通じて、全学的な英語講義の拡大、教育プログラムの多様化がなされたことが挙げられる。また研究面についても、現地の政策担当者との人的ネットワークが強化され、これまで日本人研究者が研究を行うことが難しい地域についても分析が可能になり、研究対象の多様化に貢献している。

また、大学関係者や日本人学生の意識変革をもたらしたとの声は多く、「ゼミの中でラオス留学生と日本人学生が直接的に交流し議論することによって、相互理解が進んでいる」「国を背負っているという高い志と国際社会へ鋭敏な問題意識を持っている JDS 留学生がクラス討論のレベルを高め、他の学生へ良い刺激を与えた。学生の質が全体的に向上する好影響をもたらした。」と評価されている。

加えて、ラオス JDS 留学生が国際大学大学院のある地域の国際交流団体の活動への参加し、小学校交流等を行っているほか、国際基督教大学でも近隣の NPO 団体と協働し、JDS 留学生に国際交流事業などで協力を求めている地域の活動を紹介している。こうした活動は地域の活性化、国際化につながっている。

#### (3) 日本における産官学とのネットワークの拡大

JDS 留学生を受け入れたことによる産官学の連携のネットワークについては、まだ数は多くないものの、2015 年度に神戸市において、市役所他の地方自治体との連携による授業協力が始まり、今後このような教育面での取り組みを強化推進していく動きがある。

#### (4) 特別プログラムの活用と成果

特別プログラム経費を活用した大学の取り組みの例としては以下のようなものがある。

##### ① 来日前の基礎科目の補強



- ② 特別講義やワークショップ
- ③ 国内外へのフィールドトリップ
- ④ 日本人学生による JDS 留学生の研究指導補助・生活補助。
- ⑤ 語学研修

ここでは非常に実施効果の高い山口大学の取り組みを例として挙げる。これは、留学中1年半が終了した頃に JDS 留学生の出身国、所属上長等に対し、修士論文の中間発表を現地で行うものである。

これを行うことで JDS 留学生は所属省庁上司等から修士論文内容に関し、コメント・アドバイスを踏まえ軌道修正し、情報量を増やし、内容を深めるなど修士論文（研究成果）をよりよいものにでき、帰国後に現実的に必要とされる具体的な政策につなげることができる。それはつまり開発課題に直結する非常に有意義な取り組みである。大学側も、所属省庁の現状や課題について把握でき、その後の指導に役立ち修士論文の完成度を高めることができる。また進捗管理もできる上に、自国で行うことにより精神的なリフレッシュにもなり、更にモチベーションアップにもつながっている。

現地での研究中間発表の実施は大学としても労力がかかるものの、着実に相手国の開発課題に即した留学成果につなげることができるため、非常に意義あるものと認識している。こうした取り組みができるのは特別プログラムの経費があるからであり、このシステムは他の奨学金プログラムにはない、JDS 事業の大きな優位点であるとの声が大学から上がっている。

#### （５） 他奨学金事業との比較

各大学には他の奨学金制度を利用している学生もいるが、指導教官や事務職員からは JDS 事業について次のような声がある。

JDS 留学生は目的意識が明確であり、大学側も帰国後に彼らがどのような貢献が求められているかを見越して、本人及び母国の開発課題に資する研修計画・修士論文指導を行うことができる。また学生に対する手厚いサポートや十分な奨学金により学業に専念できる環境があり、2 年間という短い期間でありながら非常に大きな成果が得られる。

他方、今後の改善点としては、日本語あるいは英語研修を充実させ、研究遂行の基礎能力の向上を図るべきである。また、特別プログラムの契約・精算の事務量が膨大であり、他の JICA 事業（アフガニスタン PEACE、ABE イニシアチブ等）とのルールの違いもわかりにくく繁雑であるとの指摘がある。

#### （６） 帰国後のフォローアップ

多くの受入大学では、JDS 留学生が帰国後も大学の WEB サイトや SNS 等を通じて JDS 帰国留学生に専門分野等の最新の情報提供したり、現地における専門面接の実施時や現地調査を行う際等に JDS 帰国留学生の現況を把握したり、あるいは定期的にセミナーを開催するなどしてネットワークを維持している。その他大学独自の同窓会を持ち、組織的にフォローアップしているところもある。

また、JDS 留学生の研究内容を延長・発展させて帰国 JDS 留学生と共同研究に取り組む動きがある。広島大学大学院国際協力研究科（開発政策講座）ではラオスの不発弾処理とそれに伴う環境影響評価や貧困対策に関する共同研究を行っている。これは専門面接時に帰国 JDS 留学生が不

発弾処理関連の業務に携わっていることを同大教員が知り、共同研究を持ちかけたものである。環境保全及び平和構築に重点を置いている同大にとっては、実地研究データが得られる非常に貴重な取り組みであり、他方行政官である JDS 帰国留学生にとってもその研究結果を実務的に政策立案に反映できる、双方にとって非常に有益で、実質的な成果のある活動である。

### （７） 博士課程の導入

受入大学からは、博士課程のニーズは高く、現在留学中の JDS 留学生及び帰国 JDS 留学生の中で、博士課程を取るに値する推薦できる JDS 留学生がいるとの回答であった。受入大学の中にはこれまでも JDS 事業終了後、一度祖国に復職したのちに、国費留学生の制度を活用しての再来日・博士課程進学を勧めてきた例もあり、JDS 事業としての博士課程の設置を歓迎する声が多かった。

他方、博士号を３年間で取得するのは非常に難しい、博士課程は研究者の育成であり、研究によって得られた知識を使う場所がなければ意味がないと意見もある。

また、研究を継続するには一度帰国せずに博士課程に進学できたほうがよい。一度復職すると学術研究がスムーズに行えないことが懸念されるとの声がある一方、行政官としては一度帰国して各国の実態を確認して研究に反映させることも重要であるとの見方もある。これから詳細な制度設計が必要である。

## 3-5. 課題・提言

本調査を通じて得られたラオス JDS 事業の継続にあたっての課題・提言は、以下の通りである。

### （１） 募集の強化

将来的にラオス政府の要職を務め、国の発展に資するような人材、つまり JDS 事業の目的を達成し、その効果を最大限に生かすことのできる優秀な JDS 留学生を確保するためには、事業の入り口部分において、適切な対象機関から多くの有能な応募者を集め、そしてその中からより優秀な応募者を厳選する必要がある。

しかしながら、現状ではここ数年、ラオスの受け入れに実績のある受入大学からもラオス JDS 留学生の質の低下が指摘されている。各対象機関においては働き盛りの若い年齢層で潜在的能力かつ英語能力を兼ね備えた職員は貴重な存在であり、特に職員数が限られている省庁においては、職員を２年もの間留学に派遣すること自体が難しいものとなっている。加えて、ラオスにおいては、上述のとおり、我が国のみならず多数のドナーからの支援を受けた奨学金事業が存在する。中でもオーストラリア国政府が実施する奨学金事業は、長期にラオスで英語研修を受けられることもあり人気が高く、JDS 事業と競合するものとなっている。このように選択肢が増えていることも JDS 事業が優秀な候補者を集めることを難しいものになっている。

JDS 留学生の募集にあたっては、ラオス人が持つ日本ブランドへの憧れが多数の候補者獲得への貢献要因のひとつとなっている。そのため JDS 事業に関心を持ってもらい、優秀な候補者を獲得し続けるには、その日本ブランドを生かした募集が効果的だろう。それには大使館、JICA、JETRO をはじめラオスにおける様々な日本の団体等と連携して、日本についてのプロモーション時に一緒に JDS 事業もアピールを行いたい。



帰国留学生だけでなく現役のラオス JDS 留学生に「何故 JDS 事業を選択したか」についてヒアリングを行ったところ、他の奨学金に比べて手厚いサポートがあることを挙げる JDS 事業生が多かった。特にラオス JDS 留学生は留学そのものに不安を抱いている傾向があり、また英語能力にも不安のある学生も多いことから、選考の段階から様々なガイダンスのあり、留学中には3ヶ月に一度のモニタリングのある JDS 事業はより魅力のある奨学金プログラムと考えられている。今後の募集活動時には、こうした JDS 事業の強みをより前面に押し出していくことが有効になると思われる。

なお、応募に際し、候補者本人のみならず、その上司や周囲にも、正しく我が国のラオスへの援助方針や本事業の意義・目的、開発課題と基本計画、また留学生に期待される役割を丁寧に説明し、きちんと理解してもらうことが必要と史料する。本事業が我が国によるオフィシャルな奨学金であることを印象付け、同時に候補者にラオスを代表してその期待に応える使命感を持たせるためである。これが留学生の高い志、モチベーションにつながる。こうした理解促進のためには各省庁の人事部門や JDS 帰国留学生生等からの協力が望まれる。

## （２） JICA 専門家、政策アドバイザーの活用

現地調査においては、2名の JICA 政策アドバイザー（農業省及び財務省）と面会することができた。但し、残念ながら兩人とも、着任当初は JDS 事業の存在を知らず、着任後に JDS 事業 JDS 帰国留学生が省内にいることに気付いたことが分かった。専門家や政策アドバイザーが派遣されている省庁には既に JDS 帰国留学生が在籍しており、アドバイザー本人の業務を円滑に進めるためにも、まずは JDS 帰国留学生がいることを知ってもらうことから始めたい。そのため、まずは派遣前の段階から JDS 事業を知ってもらう仕組み作りが望まれる。

上述のとおり、募集に課題を抱えるラオスでは、専門家から優秀な候補者に応募してもらえるような働きかけを行ってもらうことも有効となる。省庁内人事に口出しすることは内政干渉にあたることになるため慎重に行う必要はあるが、専門家から人事関係者に時間をかけ間接的にでも日本留学への有効性についての理解を促してもらいたい。今後こうしたサポートが優秀な候補者獲得につながっていくと史料する。

また、昨年度は農業政策アドバイザーが、研究計画作成に際して具体的な助言をするなどの好事例が生まれているように、対象機関の強化のために必要不可欠な課題を研究テーマとして設定するようなアドバイスなどが望まれる。

加えて、専門家が自身の業務において JDS 帰国留学生を活用すること、また省庁の関係者に対して JDS 帰国留学生の活用を促してもらうことにより、JDS 帰国留学生の更なる昇進や活躍が期待できよう。各専門家は省庁内部に席を置いており、内部の事情を知っているからこそ説得力があり、JDS 事業と様々なかたちで補完関係が築ける可能性がある。

## （３） 基礎学力の向上

ラオス JDS 留学生は、受入大学から他国 JDS 留学生と比較して基礎学力が低いという評価があり、特に英語や数学などの基礎科目に加えて、学術研究・論文執筆をするための学術的素養・基礎知識が不足しているとの指摘が多く、修士号取得にあたっては多くの課題を抱えている。

特に英語能力には大きな課題があり、応募者の殆どが受入大学が入学に求める英語能力に達していないのが現状である。今回の現地調査においては、ラオス側運営員会メンバーとの間で事前

の英語研修導入の必要性を確認し、日本側からはまずラオス側の自助努力を求めるべく、経費負担の検討を依頼した。特に施主である教育・スポーツ省には傘下の大学の協力を仰ぎ、できるだけ予算のかからない方法での検討を期待したい。しかしながら、実現が困難となった場合、日本側負担による支援についても検討が必要であろう。他方、ラオスの若手社会人、特に行政官は自己研鑽のための投資を厭わない傾向もあるため、JDS 事業の合格者には一部本人負担として、事前研修に取り組ませるような方法についても検討の余地がある。

この他、ラオス受入大学には特別プログラム予算の一部を事前研修に充てることを制度上課すことも一案である。ラオスの受入大学要望調査の評価項目のひとつとして、特別プログラムでアカデミックライティング研修等の来日前研修が充実していることを予め示しておき、大学にその内容を競わせることで、ラオス JDS 留学生の能力向上を図ることも有効である。

#### （４） フォローアップスキームの確立

ラオスにおいてはこれまで 334 名の JDS 留学生が来日しており、既に 14 期生までの計 293 名の JDS 留学生が成業し帰国している。実際に各省庁において、JDS 帰国留学生はそれぞれが元の職場に戻り、留学を通じて学んだ知識を活用し、問題解決や新たな課題発見をし、更なる組織強化、ひいては課題解決へ貢献している。今般の現地調査のヒアリングにおいて、特に財務省では JDS 帰国留学生が組織の中堅層として大きな役割を果たしている好例が確認された。留学前は財務省そのものの位置づけや役割の重要性を認識しておらず、ただ目の前のルーティンワークをこなすだけであったのが、留学後は「組織のあり方や方針を踏まえて自身の仕事を捉えられるようになった」と、視座が高まり、また視野も広がり、仕事内容の理解のみならず、仕事への意識・取り組み姿勢や責任感も変わったとの声が複数あった。それによって、上司や同僚からの信頼を得て、重要な仕事を任せられるようになったとのことであった。

新方式に移行して以降このような成果が継続的に発現される中で、帰国留学生が更に相互に有機的に繋がり、帰国留学生の集団（クリティカル・マス）を作り出し、各省庁内で一定の存在感を示しつつあることは重要な成果といえる。今後、さらに各省庁内でクリティカル・マスが形成・継続され、また彼らがより大きな政策立案・実現に向けて、省庁の壁を超えて連携することが望まれる。

そのためには、帰国留学生の政策案・実施例が運営委員会等に報告されるような機会の提供、各分野の情報の定期的なアップデートや帰国留学生同士での共有・連携のための仕組みの構築の支援などが必要である。また、帰国留学生は、今後のラオス発展のための重要なアセットである。このアセットを活用するために、JDS 帰国留学生の名簿は常に最新に状態にして、適切な管理の下関係者で共有し、オールジャパンとして活用していくことが望まれている。

ラオス JDS 留学生は JOAL に入会し、JAOL の下での JDS グループとして同窓会活動を継続してきている。この動きは他国 JDS 事業にはない、好事例のひとつであるが、今後は更にこの活動を大使館、JICA、実施代理機関で後押しし、積極的なフォローアップ活動支援を行いたい。その中でも、在ラオス日本国大使館の広報イベントとのタイアップし、日本と触れる機会を多く作ることで JDS 帰国留学生は日本との関係を継続できることになり有効である。JAOL の現副会長である Mr. Bounleua DAOVILYA（財務省所属）は JDS 帰国留学生であり、JDS 事業フォローアップのキーパーソンとすることも可能である。また、JDS 帰国留学生の名簿については、今後 JAOL が管理することになれば、日本企業も含めて更に共有しやすくなり、ネットワークが広が

っていくことも期待できる。

今般の現地調査では、帰国後のフォローアップニーズとして、自己研鑽の機会や留学で得られた知識のアップデートをしたいとの意見が聞かれた。これについては様々な方法が考えられるが、特に日本センターを活用し、日本センターが実施する「ビジネス人材育成プロジェクト」との連携やビジネスコース講師によるワークショップを特別アレンジするなどの方法がある。また、専門面接時にラオスを訪問する大学講師に依頼し、JDS 帰国留学生向けのセミナーを開催することなども考えられよう。

また、フォローアップの仕掛けは何も帰国してから始まる訳ではなく、日本留学中からフォローアップの種を蒔いて行く必要がある。例えば、日本語を習得することによって、様々なネットワークを築くことが可能になり、日本をより良く理解してもらえるプログラムを実施することで、JDS 留学生に日本理解者が増え、今後の優秀な候補者の獲得につながっていく。JDS 事業を大学で学位を取得するだけの事業とするのではなく、事業として目的達成の意思が見えるコンテンツを加えていくことが望まれる。

#### （５）博士課程導入の留意点

JDS 帰国留学生のヒアリングにおいては、博士課程の導入は多くの JDS 帰国留学生に大きな期待を持って歓迎された。彼らは今現在で省内の昇進に博士号が必須であるものとは思わないが、今後のラオスの将来を考え、行政においてもリーダークラスは博士号を保有していることが有効であることを主張した。第 8 次 NSEDP においても、行政官の能力強化における具体的な指標として「博士号保持者の行政官数（現行保持者 320 名に対して 25%増）」「修士号保持者の行政官数（現行保持者 3,602 名に対して 20%増）」が挙げられており、今後、JDS 事業がラオス政府内の人材育成に更に重要な役割を果たすことが期待できよう。

博士課程を創設は帰国留学生にとってフォローアップになるだけでなく、これから修士号を取得しようと応募を検討している潜在的候補者にとって、その先に博士課程もあることは大きな魅力に映るに違いない。博士課程創設そのものが優秀な候補者を集めることにインパクトをもたらすことも期待できよう。

但し、博士課程創設にあたり最も重要なことは、「何故 JDS 事業で博士課程を創設するのか」「JDS 事業の博士課程の目的は何か」という点について事業関係者だけでなく、応募する JDS 帰国留学生、受入大学までもが同じ認識を持つことだと考える。JDS 事業による博士課程は、あくまで政策を担うリーダーを育成するものであり、研究者の養成を目的としないことは明確にしておきたい。この点が曖昧になると、国費留学制度など他の奨学金スキームとの差別化も難しくなってしまう恐れがある。導入にあたっては、この線引きをしっかりと行うことが肝要である。

### 3-6. 結論

本準備調査では、JDS の趣旨及びラオスの政治・社会的背景を念頭に、ラオスの開発計画や我が国の援助方針に基づき設定されたサブプログラムを十分に理解しつつ、対象機関及び受入大学を設定した。受入大学はいずれも JDS の受入に十分な実績があるだけでなく、ラオスの情勢を十分に理解している。今後 4 年間で来日して修士あるいは博士課程で学ぶラオス JDS 留学生にかかる期待は大きい。

また、本準備調査では、事業の大きな動きとして博士課程の導入やフォローアップの充実などが検討された。昨年、JICA は基礎研究「人材育成支援無償（JDS）の成果に関する要因分析」によって、JDS 事業の包括的な評価を行い、それが今般このような形で事業をより良いものに変えていこうとする動きにつながったことは喜ばしいことである。JDS 事業が今後長期にわたって、ラオスの人材育成に貢献していくためには、事業自体がよりラオスも求められるものであり、かつ国際競争力を持つ事業でなくてはならない。本準備調査におけるこの検討がその第一歩となったことは間違いない。

我が国も国家の近代化を進めるため、かつて留学生を含む「岩倉使節団」を米国、欧州に派遣し、その後の新しい国づくりに大きな影響を与えた。JDS 留学生もそれと同様に国家の発展という目的の下で日本留学を志し、そして日本で多くの学びを得て帰国している。「教育は国家百年の計」という言葉がある通り、教育の成果を測るには時間がかかるものである。JDS においてもそれは同様であり、目に見えて大きな成果が実感できるまでには時間が必要である。但し、本準備調査を通じて、多くの JDS 帰国留学生に出会う度に、事業成果が芽吹いていることに気付いた。ラオス発展に強い使命感を持った JDS 帰国留学生は各省庁内の中間層として、その数を着実に増やしており、確実に昇進なり活躍をしている。これをそう遠くない日の大きな事業成果につなげるためにもラオスにおいて JDS 事業の火を絶やすことなく、継続して行きたい。

ラオスが置かれている地政学的かつ経済的な環境から鑑みても、人材こそがこの国の資源ではないだろうか。だからこそ、我が国はラオスの人材育成事業に関わっていくべきであるし、JDS 事業はそれに貢献しうる事業である。

以上

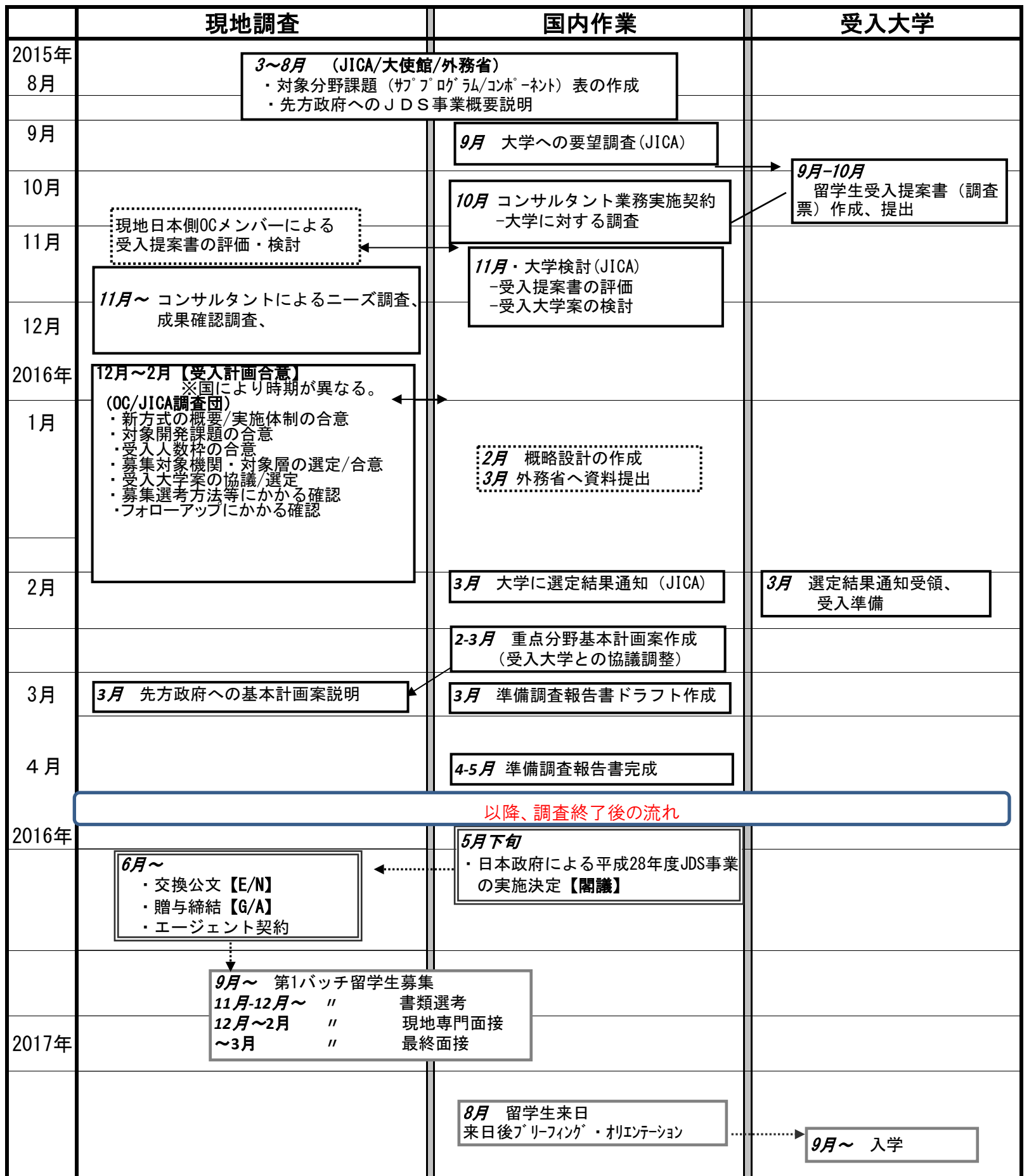
## 付 属 資 料

1. 調査団員・氏名（JICA 官団員調査団）
2. 2015 年度 JDS 準備調査フロー図
3. 現地調査 面会者リスト
4. 協議議事録（M/D）
5. 重点分野／開発課題毎の 4 ヶ年受入人数
6. 対象重点分野基本計画（案）
7. 対象機関の補足調査

## 調査団員・氏名（JICA 官団員調査団）

|        |             |                                              |
|--------|-------------|----------------------------------------------|
| 江崎 千絵  | 総括/団長       | 独立行政法人国際協力機構<br>資金協力業務部実施監理第二課 企画役           |
| 塩野谷 剛  | 人材育成計画      | 一般財団法人日本国際協力センター<br>留学生事業部 部長                |
| 樋田 奈々美 | 留学計画        | 一般財団法人日本国際協力センター<br>留学生事業部留学生課 課長            |
| 下地 美歩子 | 基礎情報収集/業務調整 | 一般財団法人日本国際協力センター<br>留学生事業部留学生課<br>カントリーオフィサー |

2015年度（後期）JDS協力準備調査フロー図



人材育成奨学計画 準備調査（ラオス）  
現地調査 面会者リスト

1. ミニッツ協議

| 日時                                  | 面会者                                                                                                                                                                                                                                                   | 備考            |
|-------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 2016 年<br>1 月 12 日（火）<br>9:30～10:30 | <b>■ JICA ラオス事務所との協議</b><br>- 村上 雄祐 所長<br>- 森田 晃世 所員                                                                                                                                                                                                  | 運営委員会メンバーとの協議 |
| 1 月 12 日（火）<br>14:00～15:15          | <b>■ 在ラオス日本国大使館との協議</b><br>- 中野 美智子 一等書記官                                                                                                                                                                                                             |               |
| 1 月 13 日（水）<br>10:00～11:50          | <b>■ 教育スポーツ省との協議</b><br>- Dr. Khamlusa NOUANSAVANH, 教育スポーツ省 (MOES)<br>- Mr. Vilaphan SILITHAM, 組織人事中央委員会 (CCOP)<br>- Ms. Vilaythone SOUNTHONEXAYMONGKONH, 内務省 (MOHA)<br>- Mr. Boun INTHABANDID, 外務省 (MOFA)<br>- Ms. Saymonekham MANGNIMEK, 計画投資省(MPI) |               |
| 1 月 14 日（木）<br>16:00～17:00          | <b>■ JICA ラオス事務所との協議</b><br>- 瀬尾 充 農業政策アドバイザー<br>- 寺井 義明 財政統計政策アドバイザー                                                                                                                                                                                 |               |
| 1 月 15 日（金）<br>11:30～12:00          | <b>■ JICA ラオス事務所との協議</b><br>- 村上 雄祐 所長<br>- 森田 晃世 所員                                                                                                                                                                                                  |               |
| 1 月 15 日（金）<br>16:30～17:00          | <b>■ 在ラオス日本国大使館との協議</b><br>- 中野 美智子 一等書記官                                                                                                                                                                                                             |               |



## 2. 想定される対象機関等への訪問

| 日時                          | 面会者                                                                                                                                                                                                                                         | 備考            |
|-----------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 1 月 8 日 (金)<br>14:45~16:00  | <b>■ SavanPark/サワンセノ経済特区委員会ビエンチャン事務所</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Lamphone PHASAYYAVONG, 国家経済特区委員会 (NCSEZ) サワンセノ特別経済区</li> <li>- Bouasone SOULITHAM, SAVAN PARK ビエンチャン支部</li> </ul>                                         | 運営委員会メンバーとの協議 |
| 1 月 12 日 (火)<br>16:00~16:45 | <b>■ 保健省人事局</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Dr. Khampasong THEPHANYA, 事務局次長, 保健人事部, 保健省(MOH)</li> </ul>                                                                                                                        |               |
| 1 月 14 日 (木)<br>11:00~12:00 | <b>■ 国家経済特区委員会 (NCSEZ) 総務部</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Phouvieng NGAOPHASY, DDG</li> <li>- Souksakhone PHENGSAVATH, 副局長</li> </ul>                                                                                         |               |
| 1 月 15 日 (金)<br>9:00~9:45   | <b>■ ビエンチャン特別市会議</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Mr. Duangta SILIVONG, 副局長, 外交部</li> <li>- Ms. Boutsadee SYPHIROM, 副局長, 内務部</li> <li>- Ms. Ketmany BANDASACK, 副局長, 教育スポーツ部</li> <li>- Ms. Viengmany, セクター長, 組織人事委員会</li> </ul> |               |

## 3. その他機関等への訪問

| 日時                          | 面会者                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 備考                 |
|-----------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 1 月 11 日 (月)<br>16:30~18:00 | <b>■ 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 山田 紀彦 地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ 研究員</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | ラ国の奨学金事業に関係する機関や組織 |
| 1 月 13 日 (水)<br>16:00~17:00 | <b>■ 日本貿易振興機構 (ジェトロ) ビエンチャン事務所</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 柴田 哲男 所長</li> <li>- 山田 健一郎 所員</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                    |
| 1 月 14 日 (木)<br>9:00~10:15  | <b>■ 財務省</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Ms. Manoly CHOUNTHAVONG, 課長, 組織人事課 (JDS 帰国留学生)</li> <li>- Mr. Thongsa HOMESOMBAT, 課長, 予算部 (11 期)</li> <li>- Mr. Sivixay ANON, 副局長, 国庫 (13 期)</li> <li>- Mr. Viengsaly INTAPHOM, 事務局次長, 国庫 (13 期)</li> <li>- Mr. Bounleua DAOVILAY, 係長, 経理部 (12 期)</li> <li>- Ms. Avina LUANGAMATH, 税務署員, 税務課 (10 期)</li> <li>- Ms. Phaypany CHOUMMALY, 税務署員, 税務課 (14 期)</li> </ul> |                    |
| 1 月 14 日 (木)<br>14:00~15:10 | <b>■ ラオス日本センター (LJI)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 鈴木 康次郎 チーフアドバイザー</li> <li>- 佐藤 豊 調整員</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |                    |

|                             |                                                                                |  |
|-----------------------------|--------------------------------------------------------------------------------|--|
| 1 月 15 日 (金)<br>17:00~18:15 | ■ 元日本留学生会<br>- Bounheng SOUTHICHAK, JAOL 副会長<br>- Sunnti DUANGTAVANH, JAOL 副会長 |  |
|-----------------------------|--------------------------------------------------------------------------------|--|

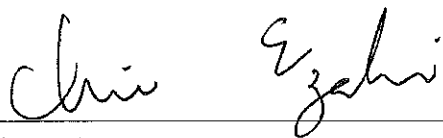
MINUTES OF DISCUSSIONS  
ON THE PREPARATORY SURVEY OF  
THE PROJECT FOR HUMAN RESOURCE DEVELOPMENT SCHOLARSHIP  
TO LAO PEOPLE'S DEMOCRATIC REPUBLIC

In response to a request from the Government of Lao People's Democratic Republic (hereinafter referred to as "GOL"), the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") decided to conduct a Preparatory Survey in respect of "the Project for Human Resource Development Scholarship" (hereinafter referred to as "the JDS Project") to be implemented in the Lao P.D.R..

In view of the above, JICA dispatched a Preparatory Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") headed by Chie Ezaki, Acting Director, Grant Aid Project Management Division 2, Financial Cooperation Implementation Department, JICA, to Vientiane from 12<sup>th</sup> to 15<sup>th</sup> January, 2016.

The Team held a series of discussions with the members of the Operating Committee of the JDS Project (hereinafter referred to as "the Committee"). The two parties confirmed the design of the JDS Project and the related items attached hereto.

Vientiane, January 15, 2016



Chie EZAKI  
Leader  
Preparatory Survey Team  
Japan International Cooperation Agency



Dr. Khamlusa NOUANSAVANH  
Director General  
Department of Student Affairs  
Ministry of Education and Sports, Lao P.D.R.

## **I. Objective of the Preparatory Survey**

The Committee agreed the objectives of the Preparatory Survey explained by the Team referring to ANNEX-1 “Flowchart of the Preparatory Survey of JDS Project”.

The main objectives of the Survey are:

- (1) To agree on priority areas of study for JDS Fellows
- (2) To agree on accepting Japanese universities
- (3) To agree on eligible organizations of each priority field of study
- (4) To identify the number of potential candidates for the JDS Projects
- (5) To estimate overall costs of the first cycle, that is a period of four years, of the JDS Project

## **II. Design of the JDS Project**

### **1. Flow of the JDS Project for the Succeeding Four Batches**

The flow of the JDS Project of the next four batches was agreed as attached in the ANNEX-2 “Flowchart of the Succeeding Four Batches”.

One JDS Project is formulated for each batch and the first year of the project is for recruitment and selection of the JDS fellows who study in Japan from the second year to the fourth year.

Therefore the JDS Project for First Batch is planned to start in 2016 and the JDS Fellows for this batch are scheduled to arrive in Japan in 2017.

### **2. Confirmation of the Implementation Coordination**

Both parties confirmed that the Committee consists of the organizations as follows.

#### Lao side

- Ministry of Education and Sports, Lao P.D.R.(chair)
- Ministry of Planning and Investment
- Ministry of Foreign Affairs
- Central Committee for Organization and Personnel
- Ministry of Home Affairs

#### Japanese side

- Embassy of Japan (vice-chair)
- JICA Laos Office

### **3. Maximum Number of JDS Fellows (Master's Program)**

The total number of JDS Fellows for the first batch in Japanese fiscal year 2016, shall be at twenty (20) and this number would indicate the maximum number per batch for four batches, from Japanese fiscal year 2016 to 2019.

#### 4. JDS Sub-Program and Component

Based on the discussion held between the both parties, target priority areas as Sub-Program and target development issues as Component are identified as below.

(1) Priority Area as Sub-Program 1 :

Improving Administrative Ability and Institution Building

Development Issue as Component :

Enhancement of Public Administration

Enhancement of Public Finance

(2) Priority Area as Sub-Program 2 :

Building a Strong Base for Sustained Economic Growth

Development Issue as Component :

Improvement of Economic Infrastructure

Economic Policy on Investment / Export Promotion

(3) Priority Area as Sub-Program 3:

Sustainable Agriculture and Rural Development as well as Natural Environment Conservation

Development Issue as Component :

Agriculture and Rural Development

Natural Environment Conservation

(4) Priority Area as Sub-Program 4 as well as Development Issue as Component

Improvement of Educational Policy

(5) Priority Area as Sub-Program 5 as well as Development Issue as Component

Improvement of Health Policy

#### 5. Accepting Universities and Supposed Numbers of JDS Fellows per University

Based on the discussion held between the both parties, it was agreed that the educational programs of the following universities for master's program are suitable to the development issue in the Lao P.D.R..

Those assumed development needs described above shall be notified as "research area" to JDS applicants in order to indicate the direction of study/ research of each JDS Fellow as well as to accepting universities in order to prevent the mismatching between accepting universities and JDS applicants.

- 1) Development Issue as Component : Enhancement of Public Administration and Improvement of Legal System

Accepting University:

- International University of Japan, Graduate School of International Relations (3 slots)



Q

- Kobe University, Graduate School of International Cooperation Studies (2 slots)
- 2) Development Issue as Component : Enhancement of Public Finance  
Accepting University:
  - Yamaguchi University, Graduate School of Economics (2 slots)
- 3) Development Issue as Component : Improvement of Economic Infrastructure  
Accepting University:
  - Hiroshima University, Graduate School of Engineering/ Graduate School for International Development and Cooperation (3 slots)
- 4) Development Issue as Component : Economic Policy on Investment / Export Promotion  
Accepting University:
  - Ritsumeikan University, Graduate School of International Relations (2 slots)
- 5) Development Issue as Component : Agriculture and Rural Development  
Accepting University:
  - Kyushu University, Graduate School of Bioresource and Bioenvironmental Sciences (2 slots)
- 6) Development Issue as Component : Natural Environment Conservation  
Accepting University:
  - University of Tsukuba, Graduate School of Life and Environmental Sciences (2 slots)
- 7) Development Issue as Component : Improvement of Educational Policy  
Accepting University:
  - Hiroshima University, Graduate School for International Development and Cooperation (2 slots)
- 8) Development Issue as Component : Improvement of Health Policy  
Accepting University:
  - Nagasaki University, School of Tropical Medicine and Global Health (2 slots)

## 6. Target Organizations

Based on the discussion held between the both parties, the target organizations were identified as ANNEX-3 “Design of JDS Project for the succeeding four batches”.

It was agreed that possibility of some adjustment on the target organizations shall be discussed in accordance with discussions in the Committee meeting.

## 7. Basic Plan for Each Component

The Team explained a Basic Plan on each component, which includes the background,

project objectives, summary of the activities of the project and other, would be drafted and proposed by the consultant of the Preparatory Survey, as attached in the ANNEX-4 “The Project for Human Resource Development Scholarship (JDS)-Basic Plan for the Target Priority Area.”

It is also confirmed that the Basic Plan is required to be finalized in the Committee after commencement of the next JDS Project.

#### **8. Monitoring and Evaluation**

It was agreed that monitoring and evaluation of JDS returning Fellows should be done actively by GOL. In addition, organizing an alumni group could be considered for enhancing knowledge sharing and networking among JDS Fellows.

#### **9. Introduction of PhD Program in Japan under the JDS Project**

The Team explained that PhD Program could be introduced in JDS after confirmation of its needs in each target ministry considering further career development of JDS Fellows in order to contribute to development of the country. PhD program would be offered at most 2 slots per batch. Basically JDS returning Fellows could apply for PhD Program. Both parties confirmed that detail procedure for recruitment and selection would be discussed in the Committee.

### **III. Other Matters Discussed**

- (1) Both parties confirmed the necessity of English language training in order to enhance preparedness of JDS Fellows before their arrival in Japan. Specific measures will be proposed by both parties based on the result of the Preparatory Survey by this March.
- (2) It was agreed that GOL would provide the existing office space continuously for the consultant during the survey and for an agent which implements JDS Project.

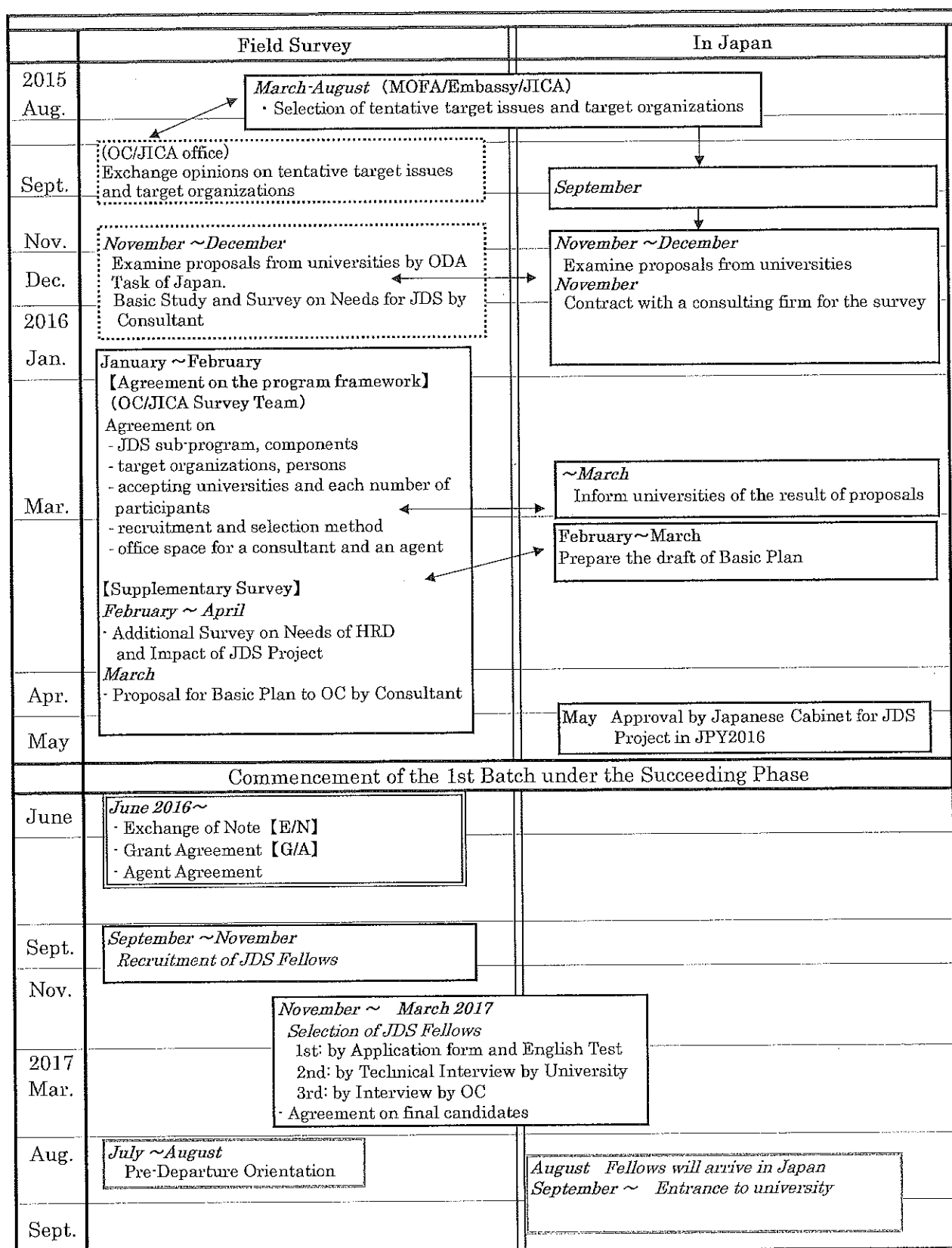
-ANNEX-1: Flowchart of the Preparatory Survey

-ANNEX-2: Flowchart of JDS Project for the Succeeding Four Batches

-ANNEX-3: Design of JDS Project for the Succeeding Four Batches (JDS Fellow 2017-JDS Fellow 2020)

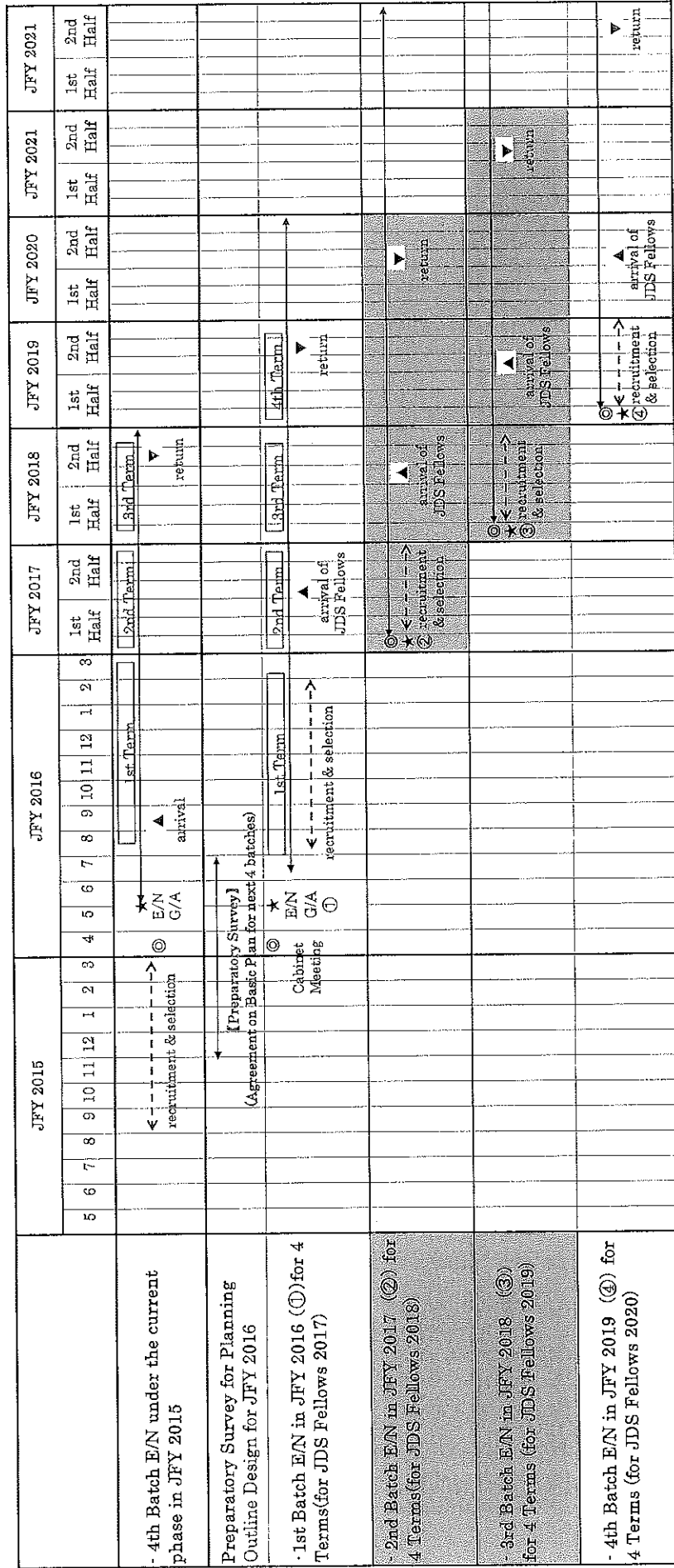
-ANNEX-4: The Project for Human Resource Development Scholarship (JDS)-Basic Plan for the Target Priority Area

## Flowchart of the Preparatory Survey





## Flowchart of JDS Project for the Succeeding Four Batches



◎ : Cabinet Meeting

★ : Exchange of Notes (E/N), Grant Agreement (G/A)

▲ : Arrival

▼ : Return to Laos

## Design of JDS Project for the Succeeding Four Batches (JDS Fellow 2017-JDS Fellow 2020)

| Sub-program<br>(Target Priority Area)                                                       | Component<br>(Development Issue)                                          | Expected Theme of the Research/Possible Fields of Study                                                                                                                                                                                                                                                                                         | Target Organizations                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | University                              | Slot |
|---------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|------|
| 1.Improving Administrative Ability and Institution Building                                 | 1-1. Enhancement of Public Administration and Improvement of Legal System | <ul style="list-style-type: none"> <li>-Public Policy</li> <li>-Good Governance</li> <li>-Commercial Law and Civil Law for Economic Development</li> <li>-Legal System for Promoting Trade and Investment</li> <li>-Legal Policy and Legal Stability for Solving Economic Conflicts</li> <li>-Strategy of Human Resource Development</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>-Government Office</li> <li>-Ministry of Foreign Affairs</li> <li>-Ministry of Home Affairs</li> <li>-Ministry of Planning and Investment</li> <li>-Central Committee for Organization and Personnel</li> <li>-National Academy of Politics and Public Administration</li> <li>-Ministry of Justice</li> <li>-People's Supreme Court</li> <li>-Office of the Public Prosecutor</li> <li>-National Assembly</li> </ul> | International University of Japan (IUJ) | 3    |
|                                                                                             |                                                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | Kobe University                         | 2    |
|                                                                                             | 1-2. Enhancement of Public Finance                                        | <ul style="list-style-type: none"> <li>-Fiscal Policy</li> <li>-Management of Public Revenue/Expenditures, Local Finance</li> </ul>                                                                                                                                                                                                             | <ul style="list-style-type: none"> <li>-Ministry of Finance</li> <li>-Ministry of Planning and Investment</li> <li>-Bank of Lao P.D.R.</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | Yamaguchi University                    | 2    |
| 2.Building a Strong Base for Sustained Economic Growth                                      | 2-1. Improvement of Economic Infrastructure                               | <ul style="list-style-type: none"> <li>-Transportation Planning and Road Management</li> <li>-Urban Planning/ Urban Transportation Planning</li> <li>-Water Supply Management</li> <li>-Energy/ Electricity/ Disaster Prevention</li> </ul>                                                                                                     | <ul style="list-style-type: none"> <li>-Ministry of Planning and Investment</li> <li>-Ministry of National Resources and Environment</li> <li>-Ministry of Energy and Mines</li> <li>-Ministry of Public Works and Transport</li> <li>-Vientiane Capital</li> </ul>                                                                                                                                                                                          | Hiroshima University                    | 3    |
|                                                                                             | 2-2. Economic Policy on Investment / Export Promotion                     | <ul style="list-style-type: none"> <li>-Promoting Investment/ Export</li> <li>-Establishment of regulation on business environment</li> <li>-SMEs Development</li> <li>-Tourism Promotion</li> </ul>                                                                                                                                            | <ul style="list-style-type: none"> <li>-Ministry of Planning and Investment</li> <li>-Ministry of Finance</li> <li>-Ministry of Industry and Commerce</li> <li>-Ministry of Foreign Affairs</li> <li>-Ministry of Information, Culture and Tourism</li> </ul>                                                                                                                                                                                                | Ritsumeikan University                  | 2    |
| 3.Sustainable Agriculture and Rural Development as well as Natural Environment Conservation | 3-1. Agriculture and Rural Development                                    | <ul style="list-style-type: none"> <li>-Improvement of Basic Facilities and Living Environment in Rural Inhabitants</li> <li>-Plant techniques</li> <li>-Improvement of Livelihoods of Local Residents</li> <li>-Development of local industry</li> <li>-Food Security</li> </ul>                                                               | <ul style="list-style-type: none"> <li>-Ministry of Agriculture and Forestry</li> <li>-Ministry of Industry and Commerce</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | Kyushu University                       | 2    |
|                                                                                             | 3-2. Natural Environment Conservation                                     | <ul style="list-style-type: none"> <li>-Environmental impact assessment</li> <li>-Effective usage of water resources</li> <li>-Natural Protect Area</li> </ul>                                                                                                                                                                                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>-Ministry of National Resources and Environment</li> <li>-Ministry of Agriculture and Forestry</li> <li>-Ministry of Energy and Mines</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                      | University of Tsukuba                   | 2    |
| 4.Improvement of Educational Policy                                                         |                                                                           | <ul style="list-style-type: none"> <li>-Strategy of Human Resource Development in Education Sector</li> <li>-Quality of Education</li> <li>-Regional Policy of Education</li> <li>-Technology/Vocational Education</li> </ul>                                                                                                                   | <ul style="list-style-type: none"> <li>-Ministry of Education and Sports</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | Hiroshima University                    | 2    |
| 5.Improvement of Health Policy                                                              |                                                                           | <ul style="list-style-type: none"> <li>-Social Security System</li> <li>-Health Care Finance</li> <li>-Regional Health Care</li> <li>-Human Resource in the field of Health Care</li> <li>-Improvement of Health Policy</li> </ul>                                                                                                              | <ul style="list-style-type: none"> <li>-Ministry of Health</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | Nagasaki University                     | 2    |

**The Project for Human Resource Development Scholarship (JDS)**

**Basic Plan for the Target Priority Area**

**Basic Information of Target Priority Area (Sub Program)**

1. Country:
2. Target Priority (Sub-Program) Area:
3. Operating Committee:  
 Laos Side: Ministry of Education and Sports, Ministry of Planning and Investment, Ministry of Foreign Affairs, Central Committee for Organization and Personnel, Ministry of Home Affairs  
 Japanese Side: Embassy of Japan, JICA Laos Office

**Itemized Table 1-1**

**1. Outline of Sub-Program / Component**

**(1) Basic Information**

1. Target Priority (Sub-Program) Area:
2. Component:
3. Implementing Organization:
4. Target Organization:

**(2) Background and Needs (Position of JDS in Development Plan of Lao P.D.R)**

**(3) Japan's ODA Policy and Achievement (including the JDS Project)**

**Relevant Projects and Training Programs of JICA Laos Office:**

**2. Cooperation Framework**

**(1) Project Objective**

The objective is to strengthen the government's administrative capacities in the country, through providing opportunities to obtain the Master's degree to the young capable government officials who are expected to play leadership roles to contribute to the socio-economic development of the country. It also aims to build a human network, and eventually strengthen the bilateral relationship / partnership between Japan and

**(2) Project Design**

- 1) Overall goal
- 2) Project purpose

**(3) Verifiable Indicators**

- 1) Ratio of JDS participants who obtain Master's degree
- 2) Enhancement of the capacity of JDS returned participants on research, analysis, policy making and project operation/ management after their return.
- 3) Policy formulation and implementation by utilizing the study outcomes of JDS returned participants.

**(4) Number of JDS Participants and Accepting University**

|                        |                  |                           |
|------------------------|------------------|---------------------------|
| Graduate School of X X | X fellows / year | total X fellows / 4 years |
|------------------------|------------------|---------------------------|

### (5) Activity (Example)

#### Graduate School of XXXXX

| Target                                                                             | Contents/ Programs to achieve target |
|------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|
| 1) Before arrival in Japan                                                         |                                      |
| Pre-departure preparation in Laos in order for the smooth study/ research in Japan |                                      |
| 2) During study in Japan                                                           |                                      |
|                                                                                    |                                      |
| 3) After return                                                                    |                                      |
| Utilization of outcome of research                                                 |                                      |

#### (6)-1 Inputs from the Japanese Side

- 1) Expenses for activities of Special Program provided by the accepting university before, during, and after studying in Japan (e.g. preparatory instructions including local activities, special lectures and workshops, follow-up activities after returning home)
- 2) Expenses for studying in Japan (e.g. travel expenses, scholarships during stay in Japan, examination fees, tuition fees, etc.)
- 3) Expenses for supports during stay in Japan (e.g. monitoring, daily life support, etc.)

#### (6)-2 Input Duration and the Number of JDS Participants

1 batch    X fellows × 4 years = X fellows  
From the year 2017 (Until 2019) : X fellows, From the year 2018 (Until 2020) : X fellows  
From the year 2019 (Until 2021) : X fellows, From the year 2020 (Until 2022) : X fellows

#### (7) Inputs from the Laos Side

- 1) Dispatch of JDS fellows
- 2) Follow - up activities (e.g. providing opportunities for JDS returned fellows to share/disseminate the knowledge they acquired in Japan at their organizations/ other priority organizations)

#### (8) Qualifications

- 1) Nationality: Citizens of Lao P.D.R
- 2) Age: Between 22 and 39 as of April 1<sup>st</sup> in the year of dispatch (in principle)
- 3) Academic Background:
  - Posses a Bachelor Degree from universities authorized by the Government of Lao P.D.R. or other country
- 4) Work Experience:
  - Currently employed in the Target Organization\* with permanent status.
  - Has at least 2 (two) years of work experience in the Target Organization, particularly in work relevant to the selected Component, at the time of application.
- 5) Others
  - Have a good command of both written and spoken English.
  - Must be mentally and physically in good health.
  - A person falls under the following items is not eligible to apply
    - Those who are currently awarded or scheduled to receive another scholarship.
    - Those who have already taken a master's degree in a foreign country under any kind of scholarship.
    - Those who studied abroad for more than 1 year under any scholarship and returned to Lao P.D.R. during past 2 years at the time of application
    - Military personnel registered on the active list or person on alternative military service.

重点分野／開発課題毎の4ヵ年受入人数

(ラオス)

| サブプログラム               | コンポーネント               | 大学       | 研究科              | 4期分の受入人数（案） |      |      |      |    |
|-----------------------|-----------------------|----------|------------------|-------------|------|------|------|----|
|                       |                       |          |                  | 第1期生        | 第2期生 | 第3期生 | 第4期生 | 計  |
| 1 行政能力向上及び制度構築        | 1-1.行政強化・法制度整備        | 国際大学大学院  | 国際関係学研究科         | 3           | 3    | 3    | 3    | 12 |
|                       |                       | 神戸大学大学院  | 国際協力研究科          | 2           | 2    | 2    | 2    | 8  |
|                       | 1-2.財政強化              | 山口大学大学院  | 経済学研究科           | 2           | 2    | 2    | 2    | 8  |
| 2 持続的な経済成長のための基盤整備    | 2-1. 社会経済開発のためのインフラ整備 | 広島大学大学院  | 工学研究科/国際協力研究科    | 3           | 3    | 3    | 3    | 12 |
|                       | 2-2. 投資・輸出促進に係る経済政策   | 立命館大学大学院 | 国際関係研究科          | 2           | 2    | 2    | 2    | 8  |
| 3 持続可能な農業・農村開発と自然環境保全 | 3-1. 農業・農村地域開発        | 九州大学大学院  | 生物環境科学府          | 2           | 2    | 2    | 2    | 8  |
|                       | 3-2. 自然環境保全           | 筑波大学大学院  | 生命科学環境科学科        | 2           | 2    | 2    | 2    | 8  |
| 4 教育政策の改善             |                       | 広島大学大学院  | 国際協力研究科          | 2           | 2    | 2    | 2    | 8  |
| 5 保健政策の改善             |                       | 長崎大学大学院  | 熱帯医学・グローバルヘルス研究科 | 2           | 2    | 2    | 2    | 8  |
| 計                     |                       |          |                  | 20          | 20   | 20   | 20   | 80 |

## 人材育成奨学計画（JDS）対象重点分野（サブ・プログラム）基本計画（様式）

### 重点分野の基本情報

1. 国名：ラオス
2. 重点分野（サブ・プログラム）名：行政能力向上及び制度構築
3. 運営委員会：教育スポーツ省、計画投資省、外務省、組織人事中央委員会、内務省、在ラオス日本国大使館、JICA ラオス事務所

### 個表 1-1

#### 1. サブ・プログラム／コンポーネントの概要

##### （1）基本情報

1. 重点分野（サブ・プログラム）名：行政能力向上及び制度構築
2. 開発課題（コンポーネント）名：行政強化・法制度整備
3. 対象機関：首相府、外務省、内務省、計画投資省、組織人事中央委員会、国立政治行政研究所、司法省、最高裁判所、検察庁、国民議会

##### （2）背景と必要性（当該国の開発政策における本事業の位置づけ）

ラオスでは、中長期的視点からの行政関連機関における制度構築や、適切な行政執行能力の強化が重要な課題であるものの、これら課題の解決を担う人材が不足している。第7次国家社会経済開発計画（2011-2015）においても、行政機関のガバナンスの向上とともに行政官の能力向上が重点課題として挙げられている。

また、ラオスは1975年の建国以来、憲法が制定される1991年までは一部の法律を除き、実態上、政令、通達等の行政命令によって統治されていた。1999年以降、日本は専門家派遣等の協力を開始し、これら協力を通じて、法務・司法分野の人材の質と量の不足が認識された。現在、ラオス法の法体系を発展させつつ、法学教育や実務研修の改善及び法律実務の改善を目指す支援を行っている。ラオス国立大学の法学部に加え、司法省が所管する3つのロースクールがあるものの、法学知識を持つ人材の不足が依然大きな課題となっている。

##### （3）我が国及びJICAの援助方針とその実績（これまでのJDS留学生の成果含む）

日本政府は対ラオス援助目標を「貧困削減と経済成長を達成する上でラオス側の自助努力の前提となる能力開発を支援する」として援助重点課題である「行政の能力の向上及び制度構築」についての支援を謳っている。本課題はその一部を構成するとともに、JDS事業においては行政能力の向上及び法制度整備を通じて他の課題に横断的に貢献しうる課題として位置付けられ、高度かつ実務レベルでの行政及び司法関連職員の能力向上が期待される。

ラオスにおけるJDS事業は1999年度に開始され、現在までに1-16期の合計334名の留学生を送り出しており（当該分野に関連する行政分野は29名、法律分野は39名）、このうち1-14期の294名が帰国済みである（2015年12月現在）。

##### 【関連するJICA事業】

- ・ 法律人材育成強化プロジェクトフェーズ2

## 2. 協力の枠組み

### (1) 事業の目的

同国の社会・経済開発に関わり、将来的に重要な役割を果たすことが期待される若手行政官が本邦大学院において学位（修士）を取得することにより、帰国後に中核人材として同国の開発課題の解決に寄与すること、そして人的ネットワーク構築を通して将来的な両国のパートナーシップの強化に資することを目的とする。

### (2) 案件目標

#### ①上位目標

本プロジェクトを通じた人材育成により、行政制度構築や適切な行政執行能力、経済発展のための商法・民法、貿易・投資関連等の法制度整備、経済紛争解決に係る政策策定・制度構築に関する関係行政機関の能力が向上する。

#### ②プロジェクト目標

対象機関における行政制度構築や適切な行政執行能力、経済発展のための商法・民法、貿易・投資関連等の法制度整備、経済紛争解決の策定・実施等に携わる人材の能力が向上する。

### (3) 目標の指標

#### ①留学生の修士号取得

#### ②帰国留学生の分析能力・政策立案能力・事業運営管理能力の向上

#### ③帰国留学生の留学成果を活用した政策立案・実施

### (4) 受入計画人数及び受入大学

国際大学大学院 国際関係学研究科 3人/年 計12名/4年

神戸大学大学院 国際協力研究科 2人/年 計8名/4年

### (5) 活動（例）

#### 1) 国際大学大学院 国際関係学研究科

| 目標                            | 内容・目標達成手段                                                                                                           |
|-------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ①来日前                          |                                                                                                                     |
| 来日後のスムーズな研究のため、入学前の学力補強をする。   | ・入学前に、現地もしくは来日直後に、英語および基礎数学、基礎経済学の講座を受講する。                                                                          |
| ②留学中                          |                                                                                                                     |
| 行政・公共政策を策定するために必要な理論的知識を蓄積する。 | ・1年次には、行政学や公共経営学を中心に、集中的に公共政策の理論を学び、行政官にとって必要な公共政策策定・実施・管理の基礎的な知識を体系的に理解する。<br>・また、公共政策に関する知識を補完する政治学や経済学の理論も学ぶ。    |
| 公共政策を推進する上で必要な公共経営能力を修得する。    | ・2年次には、具体的な政策策定過程や実践例に触れ、公共政策の理論のみならず、政策を有効に機能させるための知見を広げ、現実的な応用を学ぶ。<br>・日本の国会や中央省庁および県や市町村の訪問、またダムや道の駅等の公共施設を視察する。 |

|                                                             |                                                                                                                                                           |
|-------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 行政管理とガバナンスの実践力を獲得する。                                        | <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本のみならず、アジア諸国の中央省庁の政策担当者による行政管理とガバナンスのあり方に関する定期的な講演会に参加する。</li> <li>・日本経済や国際金融市場に関する民間金融機関との共同講座を受講する。</li> </ul> |
| 政策課題の分析能力を向上させる。                                            | <ul style="list-style-type: none"> <li>・論文執筆により、自国に必要とされる具体的な政策課題を設定し、その分析の深化について教員より指導を受ける。</li> </ul>                                                   |
| 国際的視野、人的ネットワークを広げる。                                         | <ul style="list-style-type: none"> <li>・約 40 か国の学生が集う研究環境において他国の学生・教員と交流し、時には自国と他国との比較議論をする。</li> </ul>                                                   |
| ③帰国後                                                        |                                                                                                                                                           |
| 修了生の知識、理論、スキルの持続的向上を図ると共に、JDS 奨学生の知識・経験の相互理解及びネットワークの強化を図る。 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・教員が現地にて実施する事後研修・フォローアップや在学生及び次年度入学生による合同セミナーに参加する。</li> <li>・他の公的機関の協力を視野に入れつつ、教員と修了生による共同研究も促進する。</li> </ul>     |

## 2) 神戸大学大学院 国際協力研究科

| 目標                                           | 内容・目標達成手段                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|----------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ①来日前                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 専門学位取得に必要な予習と情報収集を行う。                        | 指導教員から送られる専門学位取得に備えた事前準備の課題を行う。また修士論文作成へ向けた事前の資料収集等について指導を受ける。                                                                                                                                                                                                                                            |
| ②留学中                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 市場経済の制度基盤たる経済法制・社会法制について多様な知識を深める。           | <ul style="list-style-type: none"> <li>・開発法学プログラムにおいて、アジア諸国の経済法制、社会法制、憲法・公法に関する講義・演習・海外実習を受講する。</li> <li>・国際法プログラムにおいて、国際公法諸分野の専門講義・演習を受講する</li> <li>・上述知識を補完すべく、経済学・政治学・国際関係論も受講する。</li> <li>・市場経済化・移行諸国研究にかかる資料収集、またそれらに造詣の深い研究者・法曹・法整備支援専門家等を講師としたセミナーに参加する。</li> <li>・法学研究科における比較法分野を履修する。</li> </ul> |
| モデル法制と自国の法体系とを比較し、自国の課題に関して問題意識を高め、解決策を考察する。 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・法務省法務総合研究所国際協力部を訪問し、研修を受け、専門家として活躍する研究者・元裁判官・検察官・弁護士等と交流する。</li> <li>・フィールドワークや海外実習および ODA 関連機</li> </ul>                                                                                                                                                         |



|                                                            |                                                                                                                                                                              |
|------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                                                            | 関でのインターンシップに参加する。                                                                                                                                                            |
| 市場経済に資する法整備の課題およびアカウンタビリティ向上と分権改革後の地方政府の能力向上の課題に対する認識を深める。 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 政治・地域研究プログラムにおいて、比較行政、地方自治、比較制度等に関する専門講義・演習、また海外実習を受講する。</li> <li>・ 論文作成では、英語インストラクターによる英語支援や、チューターによる研究資料収集や翻訳等の支援を受ける。</li> </ul> |
| ③帰国後                                                       |                                                                                                                                                                              |
| 専門知識のアップデートを行う。                                            | 担当教員が法整備支援の成果検証をテーマとする研究活動の一環でラオスを訪問する際に開催するフォローアップ・セミナーに参加する。                                                                                                               |

#### (6) - 1 日本側の投入

- ①受入大学による事前・事後・留学中の特別活動の経費（現地での活動を含めた事前指導、特別講義・ワークショップ等の実施、帰国後のフォロー等）
- ②留学に係る経費（渡航費、本邦滞在中の奨学金、検定料、授業料等）
- ③留学中の支援経費（モニタリング、各種生活支援等）

#### (6) - 2 投入期間・人数

1 バッチ 5 名 × 4 カ年 = 20 名

2017 年（～2019 年修了）：5 名      2018 年（～2020 年修了）：5 名

2019 年（～2021 年修了）：5 名      2020 年（～2022 年修了）：5 名

#### (7) 相手側の投入

- ①留学生の派遣
- ②事後活動（所属機関・対象機関における留学で習得した知識の普及機会の設定）

#### (8) 資格要件

- ①職務経験
  - ・ 対象機関において制度整備・運用、政策立案に関する業務に従事する正職員
  - ・ 制度整備・運用、政策立案に関する業務に 2 年以上の専門的な実務経験を有すること
- ②その他
  - ・ ラオス国籍を持つこと
  - ・ 原則として 22 歳以上 40 歳未満（来日年度 4 月 1 日現在）
  - ・ 軍に現に奉職していない者
  - ・ 本事業の目的を正しく理解し、学業の修了・帰国後、母国の発展に貢献する明確な意思を有する者。
  - ・ 原則、既に海外支援による奨学金を受給し留学した結果、「修士」の学位を取得していない者。また、現在、他の海外支援による奨学金を受給していない者あるいは受給予定でない者。
  - ・ 心身ともに健康である者。
  - ・ 日本に留学するうえで、十分な英語力を有する者

## 個表 1-2

### 1. サブ・プログラム／コンポーネントの概要

#### (1) 基本情報

1. 重点分野（サブ・プログラム）名：行政能力向上及び制度構築
2. 開発課題（コンポーネント）名：財政強化
3. 対象機関：財務省、計画投資省、ラオス国立銀行

#### (2) 背景と必要性（当該国の開発政策における本事業の位置づけ）

ラオスの持続的経済成長と貧困削減の達成を支える分野横断的課題として、経済政策立案・実施能力強化、公共財政管理、財政改革の改善等が挙げられるが、これらの課題解決を担う人材が不足している。

#### (3) 我が国及び JICA の援助方針とその実績（これまでの JDS 留学生の成果含む）

日本政府は対ラオス援助目標を「貧困削減と経済成長を達成する上でラオス側の自助努力の前提となる能力開発を支援する」として、援助重点課題である「行政能力の向上及び制度構築」について支援を謳っており本課題はその一部を構成する。日本政府はこれまで財務省に財政統計・財政政策アドバイザーを派遣し、年次報告の取り纏め、公共投資計画の策定支援および審査・モニタリング・評価方法の開発・改善、またそれらの全省庁計画分野及び全県計画部門への普及・定着を図っている。JDS 事業で設定された本課題を通じて、国の歳入・歳出管理、地方財政、金融政策、公共投資計画管理等を含む健全な財政運営を担う人材の能力強化が期待される。

ラオスにおける JDS 事業は 1999 年度に開始され、現在までに 1-16 期の合計 334 名の留学生を送り出しており（当該分野に関連する経済・経営分野は 127 名）、このうち 1-14 期の 294 名が既に帰国済みである（2015 年 12 月現在）。

##### 【関連する JICA 事業】

- ・ 財政統計・財政政策アドバイザー(2014.08-2016.08)
- ・ 国家社会経済開発計画に基づく公共投資計画策定支援プロジェクト(2012.03-2016.09)

### 2. 協力の枠組み

#### (1) 事業の目的

同国の社会・経済開発に関わり、将来的に重要な役割を果たすことが期待される若手行政官が本邦大学院において学位（修士）を取得することにより、帰国後に中核人材として同国の開発課題の解決すること、そして、人的ネットワーク構築を通して将来的な両国のパートナーシップの強化に資することを目的とする。

#### (2) 案件目標

##### ①上位目標

本プロジェクトを通じた人材育成により、国の歳入・歳出管理、地方財政、金融政策、公共投資計画管理等に関する関係行政機関の能力が向上する。

##### ② プロジェクト目標

対象機関における国の歳入・歳出管理、地方財政、金融政策、公共投資計画管理等に携わる人材の能力が向上する。

#### (3) 目標の指標

##### ①留学生の修士号取得

②帰国留学生の分析能力・政策立案能力・事業運営管理能力の向上

③帰国留学生の留学成果を活用した政策立案・実施

#### (4) 受入計画人数及び受入大学

山口大学大学院 経済学研究科 2人/年 計8名/4年

#### (5) 活動(例)

##### 1) 山口大学大学院 経済学研究科

| 目標                                    | 内容・目標達成手段                                                                                                                                                                                |
|---------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ①来日前                                  |                                                                                                                                                                                          |
| 来日後のスムーズな研究のため、入学前の学力補強をする。           | ・入学前に、現地において、経済学、財政学等の基礎知識について事前講座を受講する。                                                                                                                                                 |
| ②留学中                                  |                                                                                                                                                                                          |
| 持続的経済成長と貧困削減のための各種政策立案に必要な知識・能力を習得する。 | ・Economics、Public Economics、Development Economics、International Economics等、経済発展、経済政策のために必要な経済学科目を履修する。                                                                                   |
| 効率的・効果的な経済政策の立案のために必要な知識・能力を習得する。     | ・Program Evaluation、Cost Benefit Analysis等、効率的な政策の立案・評価に関する科目を履修する。<br>・数学の特別講義を受講する。                                                                                                    |
| 国の歳入・歳出、地方財政管理のために必要な知識・能力を習得する。      | ・Public Finance、Local Government Finance等、財政学、地方財政に関する科目を履修する。<br>・Public Debt Management等、適切な債務管理に関する科目を履修する。                                                                           |
| 行政管理のために必要な知識・能力を習得する。                | ・Public Policy、Public Administration、Principle of Administrative Law等、行政管理のために必要な行政学科目を履修する。<br>・途上国の行政システム比較等を学ぶためのセミナーに参加する。<br>・日本の中央行政機関における研修プログラムを受講する。                            |
| 論文作成を通じ、課題に対する解決策を考察する。               | ・必須科目としてアカデミックライティングを履修する。<br>・当該国の問題解決に資する論文テーマ選定及び作成に関し教員より助言を得つつ、論文を作成する。<br>・ラオスの所属省庁で修士論文の中間発表を行い、上司等からコメント・アドバイスを得る。これにより自身の研究の内容を深め、また自国の課題や解決方法との整合性を確認し、必要に応じて軌道修正を図る。そして帰国後現実に |

|                      |                                             |
|----------------------|---------------------------------------------|
|                      | 必要とされる具体的な政策につなげる。                          |
| ③帰国後                 |                                             |
| 留学中に得た専門知識をアップデートする。 | ・ フォローアップセミナーを実施し、直面する課題等に対する理解を深め、解決策を考える。 |

#### (6)－1 日本側の投入

- ①受入大学による事前・事後・留学中の特別活動の経費（現地での活動を含めた事前指導、特別講義・ワークショップ等の実施、帰国後のフォロー等）
- ②留学に係る経費（渡航費、本邦滞在中の奨学金、検定料、授業料等）
- ③留学中の支援経費（モニタリング、各種生活支援等）

#### (6)－2 投入期間・人数

1 バッチ 2 名 × 4 カ年 = 8 名

2017 年（～2019 年修了）：2 名      2018 年（～2020 年修了）：2 名

2019 年（～2021 年修了）：2 名      2020 年（～2022 年修了）：2 名

#### (7) 相手側の投入

- ①留学生の派遣
- ②事後活動（所属機関・対象機関における留学で習得した知識の普及機会の設定）

#### (8) 資格要件（仮）

- ①職務経験
  - ・ 対象機関において制度整備・運用、政策立案に関する業務に従事する正職員
  - ・ 制度整備・運用、政策立案に関する業務に 2 年以上の専門的な実務経験を有すること
- ②その他
  - ・ ラオス国籍を持つこと
  - ・ 原則として 22 歳以上 40 歳未満（来日年度 4 月 1 日現在）
  - ・ 軍に現に奉職していない者
  - ・ 本事業の目的を正しく理解し、学業の修了・帰国後、母国の発展に貢献する明確な意思を有する者。
  - ・ 原則、既に海外支援による奨学金を受給し留学した結果、「修士」の学位を取得していない者。また、現在、他の海外支援による奨学金を受給していない者あるいは受給予定でない者。
  - ・ 心身ともに健康である者。
  - ・ 日本に留学するうえで、十分な英語力を有する者

## 人材育成奨学計画（JDS）対象重点分野（サブ・プログラム）基本計画（様式）

### 重点分野の基本情報

1. 国名：ラオス
2. 重点分野（サブ・プログラム）名：持続的な経済成長のための基盤整備
3. 運営委員会：教育省、計画投資省、外務省、組織人事中央委員会、内務省、在ラオス日本国大使館、JICA ラオス事務所

### 個表 2-1

#### 1. サブ・プログラム／コンポーネントの概要

##### （1）基本情報

1. 重点分野（サブ・プログラム）名：持続的な経済成長のための基盤整備
2. 開発課題（コンポーネント）名：社会経済開発のためのインフラ整備
3. 対象機関：計画投資省、エネルギー鉱業省、公共事業運輸省、天然資源環境省、ビエンチャン特別市

##### （2）背景と必要性（当該国の開発政策における本事業の位置づけ）

ラオスでは、国土が南北に長く山岳地帯が多い地理的な条件も影響し、国民の市場・教育・医療へのアクセスや生活環境を向上させる上で不可欠なインフラが不足している。ラオスの経済発展のためには、豊かな水資源と大きな高低差を活用して主要産業となった水力発電のさらなる発展を図ると共に、民間セクターの活性化及び海外直接投資の誘致を足掛かりとした国際競争力の向上が必須であるが、インフラの未整備が阻害要因として指摘されているなど経済発展のための土台が脆弱である。さらに人口の1割以上を抱える首都ビエンチャンでは、自動車の急激な増加や海外からの直接投資が増大する中、首都機能に見合った開発計画管理、低炭素開発、上下水道、廃棄物処理等、インフラ整備の必要性は非常に高くなっている。

##### （3）我が国及び JICA の援助方針とその実績（これまでの JDS 留学生の成果含む）

日本政府は対ラオス援助目標を「自立的・持続的経済成長の原動力」として、援助重点課題である「社会経済インフラ整備及び既存インフラの有効活用」について支援を行っており、本分野はその一部を構成する。日本政府はこれまでに無償資金協力や円借款を通じた支援の他、我が国の援助により整備された施設を含む既存インフラが、事業の採算性も含めて適正に維持管理されるための人材育成・組織強化・制度構築への支援を対象として専門家の派遣等を実施している。JDS 事業においては、特に社会経済発展のための基盤整備と工学的な側面からのアプローチを通じて、道路行政や都市環境整備を中心とした社会基盤整備全般の政策策定に関する能力強化が期待される。

ラオスにおける JDS 事業は 1999 年度に開始され、現在までに 1-16 期生の合計 334 名の留学生を日本に送り出しており（当該分野は 27 名）、このうち 1-14 期生の 294 名が既に帰国済みである（2015 年 12 月現在）。

##### 1.1. 【関連する JICA 事業】

- ・公共事業省官房長付計画アドバイザー（2016. 07 派遣予定）
- ・都市開発管理プロジェクト（2013. 09～2016. 09）
- ・水道公社事業管理能力向上プロジェクト（2012. 08～2017. 08）
- ・道路維持管理能力強化プロジェクト（2011. 09～2017. 09）
- ・ビエンチャンバス公社運営能力改善プロジェクトフェーズ 2（2016. 06 開始予定）

- ・首都ビエンチャン都市水環境改善プロジェクト（2014.10～2017.10）
- ・タケク上水道拡張計画
- ・国道16B号線セコン橋建設計画
- ・国道九号線橋梁改修計画
- ・ビエンチャン国際空港ターミナル拡張事業
- ・南部地域電力系統整備事業
- ・ナムグム第一水力発電所拡張事業

## 2. 協力の枠組み

### （1）事業の目的

同国の社会・経済開発に関わり、将来的に重要な役割を果たすことが期待される若手行政官が本邦大学院において学位（修士）を取得することにより、帰国後に中核人材として同国の開発課題の解決に寄与すること、そして人的ネットワーク構築を通して、将来的な両国のパートナーシップの強化に資することを目的とする。

### （2）案件目標

#### ①上位目標

本プロジェクトを通じた人材育成により、道路行政、都市環境整備を中心とした社会基盤整備全般に関する関係行政機関の能力が向上する。

#### ②プロジェクト目標

対象機関における道路行政、都市環境整備を中心とした社会基盤整備全般に携わる人材の政策策定能力が向上する。

### （3）目標の指標

#### ①留学生の修士号取得

#### ②帰国留学生の分析能力・政策立案能力・事業運営管理能力の向上

#### ③帰国留学生の留学成果を活用した政策立案・実施

### （4）受入計画人数及び受入大学

広島大学大学院 工学研究科／国際協力研究科 3人/年 計12名/4年

### （5）活動（例）

#### 1) 広島大学大学院 工学研究科／国際協力研究科

| 目標                                            | 内容・目標達成手段                                                                                                                |
|-----------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ①来日前                                          |                                                                                                                          |
| 入学後、大学院レベルの講義・演習および研究を円滑に進めるための基礎知識を強化する。     | ・指導予定教員から専門に応じ配付されたテキストにより、持続可能なインフラシステム構築に向けた技術的・政策的諸課題の整理と、各課題への対策に関するレポートを作成する。（指導予定教員は提出されたレポートをチェックし、メールで指導・助言を行う。） |
| ②留学中                                          |                                                                                                                          |
| 持続的社会とインフラシステム構築における基本的知識、およびインフラの脆弱性に関する問題理解 | ・講義、グループワーク、ディベートを効果的に組み合わせた「体系理解・課題解決型学習（PBL）」                                                                          |

|                                                                                      |                                                                                                                                                                                                                         |
|--------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 力・現状分析力を修得する。                                                                        | 科目」により、持続的社会インフラシステム構築のための分野横断型の学術的知識を学ぶ。<br>・「地域・都市開発計画」「森林・生態系保全」「防災」等、それぞれの専門分野の講義を受講する。                                                                                                                             |
| 複合的な課題に対応する技術システム／政策フレームワークデザインなどの対策立案能力、および経済面・環境面への対策実施効果の評価能力、また、実務面での専門的知見を修得する。 | ・課題解決のための様々な政策、制度、開発技術に関するケーススタディを行う。<br>・既存のインターンシッププログラム等を活用し、現地調査（フィールドワーク）を行う。                                                                                                                                      |
| プレゼン能力、コミュニケーション能力を強化する。                                                             | ・PBL 教育によるグループワーク、ディベートを行う他、国内外の学会会議へ参加する。                                                                                                                                                                              |
| 政策立案能力・実践力を向上させる。                                                                    | ・主指導教員が担当する演習に参加し、研究を通じて論文作成に関わる基本的技術を習得するとともに、副指導教員からの指導・助言に基づく異分野の知見を積極的に活用し、研究手法を充実させる。<br>・特別英作文講座を設置し、英語での修士論文作成のために必要不可欠な知識と技術を学ぶ。修士論文には専門性を有したネイティブスピーカーによる英文校閲を受ける。<br>・所属研究科の博士課程後期の学生をメンターとし、研究推進上のアドバイスを受ける。 |
| ③帰国後                                                                                 |                                                                                                                                                                                                                         |
| 滞日中に修得した知識や技術を将来にわたり、より効果的に応用・実践する。                                                  | ・フォローアップセミナー等を通じて、専門分野の最新の情報を把握し、それを適用し、更なる政策策定・実践に活かす。                                                                                                                                                                 |

#### （６）－１ 日本側の投入

- ①受入大学による事前・事後・留学中の特別活動の経費（現地での活動を含めた事前指導、特別講義・ワークショップ等の実施、帰国後のフォロー等）  
 ②留学に係る経費（渡航費、本邦滞在中の奨学金、検定料、授業料等）  
 ③留学中の支援経費（モニタリング、各種生活支援等）

#### （６）－２ 投入期間・人数

1 バッチ 3 名 × 4 ヶ年 = 12 名  
 2017 年（～2019 年修了）：3 名      2018 年（～2020 年修了）：3 名  
 2019 年（～2021 年修了）：3 名      2020 年（～2022 年修了）：3 名

#### （７）相手側の投入

- ①留学生の派遣  
 ②事後活動（所属機関・対象機関における留学で習得した知識の普及機会の設定）

## (8) 資格要件

### ①職務経験等

- ・ 対象機関において制度整備・運用、政策立案に関する業務に従事する正職員
- ・ 制度整備・運用、政策立案に関する業務に2年以上の専門的な経験を有すること

### ②その他：

- ・ ラオス国籍を持つこと
- ・ 原則として22歳以上40歳未満（来日年度4月1日現在）
- ・ 軍に現に奉職していない者
- ・ 本事業の目的を正しく理解し、学業の修了・帰国後、母国の発展に貢献する明確な意思を有する者。
- ・ 原則、既に海外支援による奨学金を受給し留学した結果、「修士」の学位を取得していない者。また、現在、他の海外支援による奨学金を受給していない者あるいは受給予定でない者
- ・ 心身ともに健康である者
- ・ 日本に留学するうえで、十分な英語力を有する者



個表 2-2

## 1. サブ・プログラム／コンポーネントの概要

### (1) 基本情報

1. 重点分野（サブ・プログラム）名：持続的な経済成長のための基盤整備
2. 開発課題（コンポーネント）名：投資・輸出促進に係る経済政策
3. 対象機関：計画投資省、外務省、財務省、商工省、情報文化観光省

### (2) 背景と必要性（当該国の開発政策における本事業の位置づけ）

ラオス政府は外資導入による経済開発を進めるべく様々な取り組みを実施してきたが、依然、投資関連制度は十分整備されておらず、その手続きは不透明かつ煩雑な面が多い。また、紛争解決手段が未整備であったり、貿易に関しても統計を含む関連情報の未整備、通関・貿易手続きが非常に煩雑であったりと、投資家にとって魅力的な環境とするには様々な課題が存在する。貿易・投資を促進するためにはそれに見合った産業を振興・育成していく必要があるが、潜在的に可能性のある産業の効果的な振興策、輸出を拡大するための品質管理や国際規格の導入などの行政面からの取り組みは、改善の余地が多く残されている。

### (3) 我が国及び JICA の援助方針とその実績（これまでの JDS 留学生の成果含む）

日本政府は対ラオス援助目標を「自立的・持続的成長の原動力となる経済成長を促進すべく、その基盤づくりを支援する」として、援助重点課題である「民間セクター強化に向けた制度構築及び人材育成」の下、投資・輸出促進のための環境整備を行っている。JDS 事業において本課題は、持続的社会的経済発展の基盤を強化するための投資・輸出促進に貢献し得る課題として位置付けられ、民間セクターの強化や中小企業の誘致・育成、ビジネス環境の整備等に関する経済政策を立案できる人材育成が期待される。

ラオスにおける JDS 事業は 1999 年度に開始され、現在までに 1-16 期生の合計 334 名の留学生を送り出しており（当該分野に関連する経済分野は 69 名）、このうち 1-14 期生の 294 名が既に帰国済みである（2012 年 12 月現在）。

#### 関連する JICA 事業

- ・財務統計・財政政策アドバイザー（2014. 8～2016. 8）
- ・税関分野におけるガバナンス強化及び貿易円滑化専門家（2013. 11-2017. 10）
- ・ラオス日本センター民間セクター開発支援能力強化プロジェクト（2014. 09-2019. 08）

## 2. 協力の枠組み

### (1) 事業の目的

同国の社会・経済開発に関わり、将来的に重要な役割を果たすことが期待される若手行政官が本邦大学院において学位（修士）を取得することにより、帰国後に中核人材として同国の開発課題の解決に寄与し、もって、人的ネットワーク構築を通して、将来的な両国のパートナーシップの強化に資するもの

### (2) 案件目標

#### ①上位目標

本プロジェクトを通じた人材育成により、投資・輸出促進、民間セクターの強化や中小企業の誘致・育成、ビジネス環境の整備等に関する経済政策立案能力に関する関係行政機関の能力が向上する。

#### ③ プロジェクト目標

対象機関における投資・輸出促進、民間セクターの強化や中小企業の誘致・育成、ビジネス環境の整備等に携わる人材の政策策定能力が向上する。

### (3) 目標の指標

- ①留学生の修士号取得
- ②帰国留学生の分析能力・政策立案能力・事業運営管理能力の向上
- ③帰国留学生の留学成果を活用した政策立案・実施

### (4) 受入計画人数及び受入大学

立命館大学大学院 国際関係研究科 2人/年 計8名/4年

### (5) 活動(例)

#### 1) 立命館大学大学院 国際関係研究科

| 目標                                               | 内容・目標達成手段                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|--------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ①来日前                                             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 来日後の研究において必要とされる基礎知識を補強する。                       | ・ミクロ経済学・マクロ経済学のテキストにより、経済学の基礎知識を補完する。また、英語力や数学能力が不足している場合は、指定テキストで自習する。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| ②留学中                                             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 産業振興や地域開発の政策立案に必要な基本的な知識や理論を修得する。                | ・「経済学入門」、「ミクロ経済学」、「マクロ経済学」、「開発金融論」等の基礎学修を通じ、経済学の基礎から産業振興における歴史、民間企業経営、地域開発政策等の知識や理論を学ぶ。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 講義やセミナー・フィールドスタディ・プレゼンテーションを通じて、専門的な応用実践能力を修得する。 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・「国際貿易投資理論」、「開発経済学」、「開発政策論（成長理論、産業振興）」、「地域経済統合論」等で貧困、環境、経済の自立と安定といった開発プロセスにおける社会経済の諸課題を分析する力を身に付ける。</li> <li>・フィールドスタディおよび日本の経済発展のメカニズムを行政と民間企業の役割を通じて学ぶ” Professional Training”により日本の開発経験や実際の現場における実践例を知る。</li> <li>・産業振興マネジメント研修へ参加し、日本企業の経営理念や日本式モノづくり、実践経営管理の基礎知識、生産現場視察、地元企業との意見交換会、ビジネス支援制度といった民間セクター強化に向けた取組を理論と実践から把握する。</li> <li>・「公共政策評価」などの講義により、課題分析と政策立案スキルを学び、理論に基づく政策立案（行政）能力を向上させる。</li> <li>・「ラオス経済と投資環境」をテーマにした外部講師による特別講義を受講する。</li> </ul> |

|                                    |                                                                                                                                                                                   |
|------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                                    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 行政機関と連携し、地域産業振興・中小企業等商工業支援等の行政課題に関するセミナー参加や視察を行う。</li> <li>・ 特別課外講座により、政策立案/評価専門家による「Project Cycle Management (PCM) 研修」を受講する。</li> </ul> |
| 論文執筆を通じ、より高度な政策策定の能力を養う。           | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「アカデミック・ライティングⅠ」で論文執筆の基礎を把握し、「同科目Ⅱ」では講義の中で学位論文提出前の指導を受ける。加えて、「プルーフ・リーディング」などサポートを受ける。</li> <li>・ 講義にて統計分析手法を学ぶ。</li> </ul>               |
| ③帰国後                               |                                                                                                                                                                                   |
| フォローアップ活動により、留学中に得た専門知識のアップデートを行う。 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 指導教員より専門分野の最新情報を得る。</li> <li>・ 所属組織において日本で学んだ成果を還元する。</li> </ul>                                                                         |

#### (6)－1 日本側の投入

- ①受入大学による事前・事後・留学中の特別活動の経費（現地での活動を含めた事前指導、特別講義・ワークショップ等の実施、帰国後のフォロー等）
- ②留学に係る経費（渡航費、本邦滞在中の奨学金、検定料、授業料等）
- ③留学中の支援経費（モニタリング、各種生活支援等）

#### (6)－2 投入期間・人数

1 バッチ 2 名 × 4 カ年 = 8 名

2017 年（～2019 年修了）：2 名      2018 年（～2020 年修了）：2 名

2019 年（～2021 年修了）：2 名      2020 年（～2022 年修了）：2 名

#### (7) 相手側の投入

- ①留学生の派遣
- ②事後活動（所属機関・対象機関における留学で習得した知識の普及機会の設定）

#### (8) 資格要件（仮）

- ①職務経験等
  - ・ 対象機関において制度整備・運用、政策立案に関する業務に従事する正職員
  - ・ 制度整備・運用、政策立案に関する業務に 2 年以上の専門的な実務経験を有すること
- ②その他：
  - ・ ラオス国籍を持つこと
  - ・ 原則として 22 歳以上 40 歳未満（来日年度 4 月 1 日現在）
  - ・ 軍に現に奉職していない者
  - ・ 本事業の目的を正しく理解し、学業の修了・帰国後、母国の発展に貢献する明確な意思を有する者。
  - ・ 原則、既に海外支援による奨学金を受給して留学した結果、「修士」の学位を取得していない者。  
また、現在、他の海外支援による奨学金を受給していない者あるいは受給予定でない者
  - ・ 心身ともに健康である者
  - ・ 日本に留学するうえで、十分な英語力を有する者

## 人材育成奨学計画（JDS）対象重点分野（サブ・プログラム）基本計画（様式）

### 重点分野の基本情報

1. 国名：ラオス
2. 重点分野（サブ・プログラム）名：持続可能な農業・農村開発と自然環境保全
3. 運営委員会：教育スポーツ省、計画投資省、外務省、組織人事中央委員会、内務省、在ラオス日本国大使館、JICA ラオス事務所

### 個表 3-1

#### 1. サブ・プログラム／コンポーネントの概要

##### （1）基本情報

1. 重点分野（サブ・プログラム）名：持続可能な農業・農村開発と自然環境保全
2. 開発課題（コンポーネント）名：農業・農村地域開発
3. 対象機関：農林省、商工省

##### （2）背景と必要性（当該国の開発政策における本事業の位置づけ）

ラオスの農村地域の住民は一般的に自給自足的な農林業を営んでいるが、生産量は天候に大きく左右され、農業技術や市場情報等へのアクセスも限られており、基礎インフラが未整備のため農産物の販売活動も困難である。農村地域の住民と都市部やメコン河流域平野部の住民との格差は拡大しており、政府は生産性の向上・商品作物生産の普及に重点を置いている。

##### （3）我が国及び JICA の援助方針とその実績（これまでの JDS 留学生の成果含む）

日本政府は、対ラオス援助戦略を「『人間の安全保障』の視点から貧困削減を促進すべく、MDGs の達成に向けた着実な歩みを支援する」として、援助重点課題である「農村地域開発および持続的森林資源の活用」についての支援を行っており、本分野はその一部を構成する。JDS においては、特に社会経済発展のための農業・農村地域開発と位置付け、農村基盤施設・居住環境改善、地域住民の生計向上、国内外のマーケットの動向を踏まえた商品作物の普及・栽培技術・生産性の向上、農産物販売等の地域産業の復興、農業分野の政策・制度構築支援に関わる能力強化が期待される。

ラオスにおける JDS 事業は 1999 年度に開始され、現在までに 1-16 期生の合計 334 名の留学生を送り出しており（当該分野は 37 名）、このうち 1-14 期生の 294 名が既に卒業し帰国済みである（2015 年 12 月現在）。

##### 【関連する JICA 事業】

- ・有機農業促進プロジェクト（2013.09～2016.09）
- ・農業政策アドバイザー（2015.07～2017.07）
- ・漁場養殖研究開発強化計画

#### 2. 協力の枠組み

##### （1）事業の目的

同国の社会・経済開発に関わり、将来的に重要な役割を果たすことが期待される若手行政官が本邦大学院において学位（修士）を取得することにより、帰国後に中核人材として同国の開発課題の解決に寄与すること、そして、人的ネットワーク構築を通して、将来的な両国のパートナーシップの強化に資することを目的とする。

## (2) 案件目標

### ①上位目標

本プロジェクトを通じた人材育成により、農村基盤施設・居住環境改善、地域住民の生計向上、国内外のマーケットの動向を踏まえた商品作物の普及・栽培技術・生産性の向上、農産物販売等の地域産業の復興、農業分野の政策・制度構築支援に関する関係行政機関の能力が向上する。

### ②プロジェクト目標

対象機関における農村基盤施設・居住環境改善、地域住民の生計向上、国内外のマーケットの動向を踏まえた商品作物の普及・栽培技術・生産性の向上、農産物販売等の地域産業の復興の策定・実施等に携わる人材の能力が向上する。

## (3) 目標の指標

### ①留学生の修士号取得

### ②帰国留学生の分析能力・政策立案能力・事業運営管理能力の向上

### ③帰国留学生の留学成果を活用した政策立案・実施

## (4) 受入計画人数及び受入大学

九州大学大学院 生物資源環境科学府 2人/年 計8名/4年

## (5) 活動(例)

### 1) 九州大学大学院 生物資源環境科学府

| 目標                                                                                    | 内容・目標達成手段                                                                                                                                                                                                                                                        |
|---------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 来日前                                                                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 事前学習により、来日後の研究において必要となる基礎知識を補強する。                                                     | ・ 上位目標と研究計画書の関連性を位置付け、手法・国データの確認等の作業を通じて事前学習を行う。                                                                                                                                                                                                                 |
| ②留学中                                                                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 農林水産業・農林水産資源に関する専門的知識を深める。                                                            | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国際農村開発、農村調査手法、農業資源開発、土壌水環境、森林資源生産科学等の科目を履修する。</li> <li>・ 分野横断型科目として、招へい研究者との国際セミナー開催を通じて国際開発の先進的研究を学ぶ。また、国際演習技法の演習科目として、国際会議や学会における発表の実践を通じて研究発表の技法を学ぶ。</li> <li>・ 課題解決型学習（PBL）では、フェシリテーターとして参加し、討論のすすめ方を学ぶ。</li> </ul> |
| 農業・農村地域開発における行政機関の課題に対する解決能力の向上、および農業生産性向上、市場経済化、高付加価値化に関わる問題解決型政策提言能力と実践的研究能力を向上させる。 | ・ 農林水産業現場の現地調査研修、他研究室、他研究機関等での研修など、指導教員による多様な個別講座を受講する。（例：エコツーリズムや農産物直売など）                                                                                                                                                                                       |
| 学術論文作成および研究手法を習得する。                                                                   | ・ 学術論文のライティングやプレゼンテーションのスキルアップのための指導を受ける。                                                                                                                                                                                                                        |
| ③帰国後                                                                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                  |

|                                                             |                                                                                                                                |
|-------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 留学中に修得した知識や技術を、より効果的に応用・実践する。またフォローアップ活動により、専門知識のアップデートを行う。 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・指導教官の下、研究成果に基づく論文投稿を行う。</li> <li>・新たな課題を把握し、取り組むべく、フォローアップセミナー等で最新データを把握する。</li> </ul> |
|-------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

#### (6)－1 日本側の投入

- ①受入大学による事前・事後・留学中の特別活動の経費（現地での活動を含めた事前指導、特別講義・ワークショップ等の実施、帰国後のフォロー等）
- ②留学に係る経費（渡航費、本邦滞在中の奨学金、検定料、授業料等）
- ③留学中の支援経費（モニタリング、各種生活支援等）

#### (6)－2 投入期間・人数

1 バッチ 2 名 × 4 カ年 = 8 名

2017 年（～2019 年修了）：2 名      2018 年（～2020 年修了）：2 名

2019 年（～2021 年修了）：2 名      2020 年（～2022 年修了）：2 名

#### (7) 相手側の投入

- ①留学生の派遣
- ②事後活動（所属機関・対象機関における留学で習得した知識の普及機会の設定）

#### (8) 資格要件（仮）

- ①職務経験等
  - ・対象機関において制度整備・運用、政策立案に関する業務に従事する正職員
  - ・制度整備・運用、政策立案に関する業務に2年以上の専門的な実務経験を有すること
- ②その他：
  - ・ラオス国籍を持つこと
  - ・原則として22歳以上40歳未満（来日年度4月1日現在）
  - ・軍に現に奉職していない者
  - ・本事業の目的を正しく理解し、学業の修了・帰国後、母国の発展に貢献する明確な意思を有する者。
  - ・原則、既に海外支援による奨学金を受給し、留学の結果、「修士」の学位を取得していない者。また、現在、他の海外支援による奨学金を受給していない者あるいは受給予定でない者
  - ・心身ともに健康である者
  - ・日本に留学するうえで、十分な英語力を有する者

### 個表 3-2

#### 1. サブ・プログラム／コンポーネントの概要

##### (1) 基本情報

1. 重点分野（サブ・プログラム）名：持続可能な農業・農村開発と自然環境保全
2. 開発課題（コンポーネント）名：自然環境保全
3. 対象機関：天然資源環境省、農林省、エネルギー鉱業省

##### (2) 背景と必要性（当該国の開発政策における本事業の位置づけ）

標高約 200m から約 3000m の山岳地帯を中心とするラオスの国土には、様々な樹木が分布し稀少な動植物が多数生息しており、世界的に見ても豊かな森林資源を有している。近年、ラオス経済は水力発電、

鉱山開発や植林地開発等への外国直接投資によって急速な伸びを示す一方、それらの影響により土地・森林の利用形態が大きく変化し、現状に即した森林の保全と水資源の持続的利用のための対策が急務となっている。また、経済成長に伴い首都ビエンチャン及び地方中核都市では都市化が進行し、都市部の人口増加や過密化及び車両の増加により、交通渋滞や大気汚染、生活排水による水質悪化等、都市化に伴う環境への影響や公害が課題となっている。

### （３）我が国及び JICA の援助方針とその実績（これまでの JDS 留学生の成果含む）

日本政府は、対ラオス援助戦略を「『人間の安全保障』の視点から貧困削減を促進すべく、MDGs の達成に向けた着実な歩みを支援する」として、援助重点課題である「農村地域開発および持続的森林資源の活用」についての支援を行っており、本分野はその一部を構成する。JDS においては、特に社会経済発展のための地域開発と位置付け、森林環境保全、水資源の有効活用等の政策・制度構築支援に関わる能力強化が期待される。

ラオスにおける JDS 事業は 1999 年度に開始され、現在までに 1-16 期生の合計 334 名の留学生を送り出しており、このうち 1-14 期生の 294 名が既に帰国済みである（2015 年 12 月現在）。

#### 【関連する JICA 事業】

- ・持続可能な森林管理及び REDD+ 支援プロジェクト（2014. 10～2020. 09）
- ・気象水文システム整備計画

## ２．協力の枠組み

### （１）事業の目的

同国の社会・経済開発に関わり、将来的に重要な役割を果たすことが期待される若手行政官が本邦大学院において学位（修士）を取得することにより、帰国後に中核人材として同国の開発課題の解決に寄与すること、そして、人的ネットワーク構築を通して、将来的な両国のパートナーシップの強化に資することを目的とする。

### （２）案件目標

#### ①上位目標

本プロジェクトを通じた人材育成により森林環境保全、水資源の有効活用等の政策・制度構築支援に関する関係行政機関の能力が向上する。

#### ② プロジェクト目標

対象機関における森林環境保全、水資源の有効活用等の策定・実施等に携わる人材の能力が向上する。

### （３）目標の指標

#### ①留学生の修士号取得

#### ②帰国留学生の分析能力・政策立案能力・事業運営管理能力の向上

#### ③帰国留学生の留学成果を活用した政策立案・実施

### （４）受入計画人数及び受入大学

筑波大学大学院 生命環境科学研究科 2 人/年 計 8 名/4 年

### （５）活動（例）

#### 1) 筑波大学大学院 生命環境科学研究科

| 目標   | 内容・目標達成手段 |
|------|-----------|
| ①来日前 |           |

|                                                                                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 留学生が来日後に円滑な学習と研究が開始できるよう事前準備を行う。                                                         | <ul style="list-style-type: none"> <li>・指導予定教員の指導に応じて、事前に基礎数学、統計学、データ収集解析等の学習を行う。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                 |
| ②留学中                                                                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| <p>課題分野に関する実践的な専門技術・知識を修得する。</p> <p>自然環境保全に関する課題への多角的な取り組みにより、国際的なリーダー人材に必要な、俯瞰力を養う。</p> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・Sustainability Science, Technology, and Policy (SUSTEP) という英語完了型プログラムにおいて、①水環境と気候変動、②総合廃棄物管理、③生物・生態、④政策・計画に関する科目群より選択・履修する。</li> <li>・必要に応じ、ラオスのみでなく、第三国でのインターンシップ等から開発課題解決に関する国際的視野と比較分析力を養い、留学生の研究に必要な専門知識や調査・分析手法を習得する。</li> <li>・主要な特別プログラムに参加し十分な成果を上げた場合は SUSTEP からサーティフィケートが授与される。</li> </ul> |
| 問題分析力を高め、より深く掘り下げた解決策を導く能力を修得する。                                                         | <ul style="list-style-type: none"> <li>・山岳地帯での植生調査、保護地域政策、水力発電ダム問題の検証などを含む、学生の多様なニーズに合致した国内外のフィールドで実習および調査活動を行う。成果をレポートにまとめる際、実践的な解決策を考え出す能力を養う。</li> <li>・論文研究に関する選択科目を履修し、各分野の調査方法やデータ解析方法、環境影響評価・モニタリングに必要な知識などを学ぶ。</li> </ul>                                                                                                            |
| 自然環境保全に造詣の深い専門家や国内外トップランキングの大学・研究所とのネットワークを構築する。                                         | <ul style="list-style-type: none"> <li>・SUSTEP プログラムを通じて、台湾や中国、ベトナム、オランダなどのトップ大学との共同教育・研究活動や UNEP の Global Universities Partnerships on Environment for Sustainability (GUPES) を通じた先端的な持続性科学に関する実習を行う。</li> <li>・国内外の大学等から著名な専門家を招いた国際セミナーに参加し、招聘者の前で1年目は開発課題について、2年目は個人研究課題について発表し、意見交換、招聘者からの書面による詳細なコメントを受ける。</li> </ul>                  |
| 英語での発表、作文、交渉能力を向上させる。                                                                    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・論文執筆にあたり、必修科目の中で論文の書き方や引用方法、文献検索の手法、剽窃問題などを理解する他、Writing Center やアカデミックライティング講座で、英語論文の校正やアドバイスを受ける。</li> <li>・Introduction to English Presentation and Debate</li> </ul>                                                                                                                             |



|                          |                                                                                                                                                                                                                            |
|--------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                          | の科目を履修し、環境保全に関連した分野に関する発表能力、ディベート能力を洗練させる。                                                                                                                                                                                 |
| ③帰国後                     |                                                                                                                                                                                                                            |
| 本開発課題に関する最新情報のアップデートを行う。 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境科学専攻が運営する JDS 事業専用のウェブサイトや SUSTEP プログラム専用のウェブサイトを通じて、帰国後の活動の紹介などを行う。</li> <li>・フォローアップセミナー等で、今後につながるネットワーク作りを行う。</li> <li>・長期的なモニタリングなどフォローアップを通じ、今後につながるネットワーク作りを行う。</li> </ul> |

#### (6) - 1 日本側の投入

- ①受入大学による事前・事後・留学中の特別活動の経費（現地での活動を含めた事前指導、特別講義・ワークショップ等の実施、帰国後のフォロー等）
- ②留学に係る経費（渡航費、本邦滞在中の奨学金、検定料、授業料等）
- ③留学中の支援経費（モニタリング、各種生活支援等）

#### (6) - 2 投入期間・人数

1 バッチ 2 名 × 4 カ年 = 8 名

2017 年（～2019 年修了）：2 名      2018 年（～2020 年修了）：2 名

2019 年（～2021 年修了）：2 名      2020 年（～2022 年修了）：2 名

#### (7) 相手側の投入

- ①留学生の派遣
- ②事後活動（所属機関・対象機関における留学で習得した知識の普及機会の設定）

#### (8) 資格要件

- ①職務経験等
  - ・対象機関において制度整備・運用、政策立案に関する業務に従事する正職員
  - ・制度整備・運用、政策立案に関する業務に 2 年以上の専門的な実務経験を有すること
- ②その他：
  - ・ラオス国籍を持つこと
  - ・原則として 22 歳以上 40 歳未満（来日年度 4 月 1 日現在）
  - ・軍に現に奉職していない者
  - ・本事業の目的を正しく理解し、学業の修了・帰国後、母国の発展に貢献する明確な意思を有する者
  - ・原則、既に海外支援による奨学金を受給し留学した結果、「修士」の学位を取得していない者。また、現在、他の海外支援による奨学金を受給していない者あるいは受給予定でない者
  - ・心身ともに健康である者
  - ・日本に留学するうえで、十分な英語力を有する者

## 人材育成奨学計画（JDS）対象重点分野（サブ・プログラム）基本計画（様式）

### 重点分野の基本情報

1. 国名：ラオス
2. 重点分野（サブ・プログラム）名：教育政策の改善
3. 運営委員会：教育スポーツ省、計画投資省、外務省、組織人事中央委員会、内務省、在ラオス日本国大使館、JICA ラオス事務所

### 個表 4

#### 1. サブ・プログラム／コンポーネントの概要

##### （1）基本情報

1. 重点分野（サブ・プログラム）名：教育政策の改善
2. 開発課題（コンポーネント）名：教育政策の改善
3. 対象機関：教育スポーツ省

##### （2）背景と必要性（当該国の開発政策における本事業の位置づけ）

ラオス政府は 2020 年までに後発開発途上国（LDC）から脱却するという目標の下、近代化・産業化を推し進めるために教育システムを強化する必要があるとしている。これは第 7 次国家経済開発計画（2011-2015）においても示されており、国の開発課題を解決できる能力や技術を備えた人材育成の重要性が掲げられている。しかし、基礎教育分野においては初等教育の就学率・修了率は改善しているものの、教育のアクセス、算数を中心とした初等教育の質の改善や、教育行政官の質的及び数的な不足、非効率な教員配置、教育予算の不足等の問題の解決を担う行政官の育成が急務となっている。また、高等教育分野では外国の投資の増加やアセアン経済共同体の発足を鑑み、民間セクター強化と市場経済化を担うための基礎的な学力及び技術力を備えた人材や企業家の育成が喫緊の課題である。

##### （3）我が国及び JICA の援助方針とその実績（これまでの JDS 留学生の成果含む）

日本政府は、対ラオス援助目標として『「人間の安全保障」の視点から、貧困削減を含む MDGs の達成に向けた着実なラオスの歩みを支援する』としている。そのため援助重点課題である基礎教育の充実を中心に高等教育までの人材育成を包括した支援を実施しており、本分野はその一部を構成する。JDS においては、教育政策及び技術・職業教育を含めた人材開発戦略の計画立案、実施、管理、評価に貢献しうる行政官の能力強化を期待する。

ラオスにおける JDS 事業は 1999 年度に開始され、現在までに 1-16 期生の合計 334 名の留学生を送り出しており（当該分野は 37 名）、このうち 1-14 期生の 294 名が既に卒業し帰国済みである（2015 年 12 月現在）。教育分野における帰国生の大多数は、大学教員や教員養成大学（学校）の教員である。

##### 【関連する JICA 事業】

- ・教育政策アドバイザー（2016.08-2018.08）
- ・コミュニティ・イニシアティブによる初等教育改善プロジェクトフェーズ 2（2012.09-2016.08）
- ・初等教育における算数学習改善プロジェクト（2016.02-2022.06）
- ・アセアン工学系高等教育ネットワーク（SEED-Net）フェーズ 3（2013.12-2018.11）
- ・南部地域前期中等教育環境改善計画

## 2. 協力の枠組み

### (1) 事業の目的

ラオスの社会・経済開発に関わり、将来的に重要な役割を果たすことが期待される若手行政官が本邦大学院において学位（修士）を取得することにより、帰国後に中核人材として同国の開発課題の解決に寄与すること、そして、人的ネットワーク構築を通して、将来的な両国のパートナーシップの強化に資することを目的とする。

### (2) 案件目標

- ①上位目標  
本プロジェクトを通じた人材育成により教育政策及び技術・職業教育を含めた人材開発戦略の計画立案、実施、管理、評価に関する関係行政機関の能力が向上する。
- ②プロジェクト目標  
対象機関における教育政策及び技術・職業教育を含めた人材開発戦略の計画立案、実施、管理、評価の策定・実施等に携わる人材の能力が向上する。

### (3) 目標の指標

- ①留学生の修士号取得  
②帰国留学生の分析能力・政策立案能力・事業運営管理能力の向上  
③帰国留学生の留学成果を活用した政策立案・実施

### (4) 受入計画人数及び受入大学

広島大学大学院 国際協力研究科 2人/年 計8名/4年

### (5) 活動（例）

#### 1) 広島大学大学院 国際協力研究科

| 目標                                 | 内容・目標達成手段                                                                                                                                                                                                                    |
|------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ①来日前                               |                                                                                                                                                                                                                              |
| 来日後の円滑な学習・研究活動の準備をする。              | <ul style="list-style-type: none"><li>・来日前に、予定指導教員より提供される英語論文をまとめる。</li><li>・指導教員が現地にて指導する英語集中ゼミ（3日程度）に参加する。</li></ul>                                                                                                       |
| ②留学中                               |                                                                                                                                                                                                                              |
| 教育開発の基礎的・基本的な知識や概念を習得する。           | <ul style="list-style-type: none"><li>・研究能力育成のための講義科目（教育研究方法論、カリキュラム開発論演習、教育開発論演習等より選択）を履修する。</li><li>・教育開発を理解するための基礎的教養科目（教育開発特論、途上国の比較教育、理科教育開発論、教育開発計画論、数学教育開発論、国際教育協力論、高等教育開発論、地域カリキュラム開発論、教育人材育成論等より選択）を履修する。</li></ul> |
| 修士論文作成を通じて、教育政策の立案能力や、問題解決能力を育成する。 | <ul style="list-style-type: none"><li>・研究能力育成のための学会へ参加する。</li><li>・チューターより研究手法、論文作成手法に関する支援を受ける。また外部の論文校正を受ける。</li></ul>                                                                                                     |
| 各開発課題を的確にとらえ、信憑性のあるデー              | <ul style="list-style-type: none"><li>・国内外でフィールドワークを行う。</li></ul>                                                                                                                                                            |

|                                             |                                                                                                                           |
|---------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| タに基づいて解決法を多角的・多面的に検証する能力を養う。また論理的思考能力を伸長する。 | ・他大学の教員アドバイザーによるラ国に特化した教育研究会に参加する。                                                                                        |
| 他スキームや近隣諸国と連携し、多角的に教育に関する理解を深める。            | ・JICA 研修や附属学校との有機的な連携の下、実践的な授業やマネジメントを学ぶ。<br>・帰国留学生の協力を得て、日本のみならず、他の先進諸国やメコン地域後発途上国（Cambodia, Laos, Myanmar: CLM）等の事例を学ぶ。 |
| ③帰国後                                        |                                                                                                                           |
| フォローアップ活動により、定期的に最新情報を得る。                   | ・定期開催される研究発表会に参加し、指導教員より、今後の政策策定に必要な情報を得る。                                                                                |

#### （６）－１ 日本側の投入

- ①受入大学による事前・事後・留学中の特別活動の経費（現地での活動を含めた事前指導、特別講義・ワークショップ等の実施、帰国後のフォロー等）
- ②留学に係る経費（渡航費、本邦滞在中の奨学金、検定料、授業料等）
- ③留学中の支援経費（モニタリング、各種生活支援等）

#### （６）－２ 投入期間・人数

1 バッチ 2 名 × 4 ヶ年 = 8 名  
 2017 年（～2019 年修了）：2 名      2018 年（～2020 年修了）：2 名  
 2019 年（～2021 年修了）：2 名      2020 年（～2022 年修了）：2 名

#### （７）相手側の投入

- ①留学生の派遣
- ②事後活動（所属機関・対象機関における留学で習得した知識の普及機会の設定）

#### （８）資格要件

- ①職務経験
  - ・対象機関において制度整備・運用、政策立案に関する業務に従事する正職員
  - ・制度整備・運用、政策立案に関する業務に 2 年以上の専門的な実務経験を有すること
- ②その他
  - ・ラオス国籍を持つこと
  - ・原則として 22 歳以上 40 歳未満（来日年度 4 月 1 日現在）
  - ・軍に現に奉職していない者
  - ・本事業の目的を正しく理解し、学業の修了・帰国後、母国の発展に貢献する明確な意思を有する者
  - ・原則、既に海外支援による奨学金を受給し、留学の結果、「修士」の学位を取得していない者。また、現在、他の海外支援による奨学金を受給していない者あるいは受給予定でない者
  - ・心身ともに健康である者
  - ・日本に留学するうえで、十分な英語力を有する者

## 人材育成奨学計画（JDS）対象重点分野（サブ・プログラム）基本計画

### 重点分野の基本情報

1. 国名：ラオス
2. 重点分野（サブ・プログラム）名：保健政策の改善
3. 運営委員会：教育スポーツ省、計画投資省、外務省、組織人事中央委員会、内務省、在ラオス日本国大使館、JICA ラオス事務所

### 個表 5

#### 1. サブ・プログラム／コンポーネントの概要

##### （1）基本情報

1. 重点分野（サブ・プログラム）名：保健政策の改善
2. 開発課題（コンポーネント）名：保健政策の改善
3. 対象機関：保健省

##### （2）背景と必要性（当該国の開発政策における本事業の位置づけ）

ラオスの妊産婦死亡率及び5歳児未満死亡率は東南アジア諸国の中で最低水準である。その背景としては、山岳地等医療施設へ物理的にアクセスすることが困難な地域が多いという地理的な要因、保健人材の養成・配置の遅れ、慢性的な予算不足、医療アクセスを妨げる社会的慣習や不十分な健康意識、貧困等の経済的障壁、公的医療サービスへの低い信頼性等が挙げられる。ラオス政府はMDGsの残された課題の改善と2025年までのユニバーサルヘルスカバレッジ達成に向け、ヘルスセクターリフォームに取り組んでいる。

##### （3）我が国及びJICAの援助方針とその実績（これまでのJDS留学生の成果含む）

日本政府は、対ラオス援助目標を「人間の安全保障」の視点から貧困削減を促進すべく、MDGsの達成に向けた着実な歩みを支援する」として、ラオス政府の方針のもと援助重点課題である「保健医療サービスの改善」について支援を行っており、本分野はその一部を構成する。JDSにおいては、保健・社会保障政策の計画立案、実施、管理、評価に貢献しうる行政官の能力強化を期待する。

ラオスにおけるJDS事業は1999年度に開始され、現在までに1-16期生の合計334名の留学生を送り出しており（当該分野は3名）、このうち1-14期生の294名が既に卒業し帰国済みである（2015年12月現在）。

##### 【関連するJICA事業】

- ・マラリア及び重要寄生虫症の流行拡散制御に向けた遺伝疫学による革新的技術開発研究プロジェクト（2014.5～2019.4）
- ・保健医療サービスの質改善プロジェクト（2016.2～2020.2）
- ・保健政策アドバイザー（2016.3～2018.3）
- ・南部地域保健サービスネットワーク強化計画

#### 2. 協力の枠組み

##### （1）事業の目的

同国の社会・経済開発に関わり、将来的に重要な役割を果たすことが期待される若手行政官が本邦大学院において学位（修士）を取得することにより、帰国後に中核人材として同国の開発課題の解決に寄与すること、そして、人的ネットワーク構築を通して、将来的な両国のパートナーシップの強化に資す

ることを目的とする。

## (2) 案件目標

### ①上位目標

本プロジェクトを通じた人材育成により保健・社会保障政策の計画立案、実施、管理、評価に関する関係行政機関の能力が向上する。

### ②プロジェクト目標

対象機関における保健・社会保障政策の計画立案、実施、管理、評価の策定・実施等に携わる人材の能力が向上する。

## (3) 目標の指標

### ①留学生の修士号取得

### ②帰国留学生の分析能力・政策立案能力・事業運営管理能力の向上

### ③帰国留学生の留学成果を活用した政策立案・実施

## (4) 受入計画人数及び受入大学

長崎大学大学院 熱帯医学・グローバルヘルス研究科 2人/年 計8名/4年

## (5) 活動(例)

### 1) 長崎大学大学院 熱帯医学・グローバルヘルス研究科

| 目標                                             | 内容・目標達成手段                                                                                                                                                                                                       |
|------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ①来日前                                           |                                                                                                                                                                                                                 |
| 来日後のスムーズな研究のため、入学前の学力補強をする。                    | ・英語力補強およびグローバルヘルスに関する基礎的な知識習得のため、教員の指示に基づき文献およびインターネット教材により、現地で自己学習を行う。                                                                                                                                         |
| ②留学中                                           |                                                                                                                                                                                                                 |
| 保健医療サービス改善に係る基礎・応用知識を習得する。                     | ・基礎人間生物学に関する自然科目の基礎知識を習得するための講義に加え、熱帯医学、地球環境・衛生学、疫学、統計学、研究倫理等を学ぶ。<br>また、保健政策・マネジメント等の応用科学区分モジュールも履修する。<br>・統計学・疫学の基礎的理解のための補講を受ける。                                                                              |
| 保健政策の計画立案、実施能力の強化および、保健政策の管理、評価能力等の実践的能力を習得する。 | ・海外等での実務研修を行う演習・実習科目により、実際の知識・技能を学ぶ。<br>・グローバルヘルスセミナーにおいて、世界の一流級研究者・教員の講義を受講し、他のコース学生・留学生等と課題解決型学習(PBL)により学ぶ。<br>・JICA、国立国際医療研究センター(NCGM:連携大学院協定)、ロンドン大学衛生・熱帯医学大学院、アントワープ熱帯医学研究所(ベルギー)を始めとする学術交流協定機関、国内外の外部アドバイ |

|                                     |                                                                                                                                                                                                            |
|-------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                                     | ザーや学会によるサポート、長崎大学出身者等の協力体制のもと、多角的なカリキュラムを受講する。                                                                                                                                                             |
| 保健政策改善のための研究能力を強化する。                | <ul style="list-style-type: none"> <li>・グローバルヘルス領域の重要なトピックの専門的知識を修得するためのコース横断型講義・演習、グローバルヘルス演習ゼミ（研究指導）に参加する。</li> <li>・コース横断型のセミナーにおいて、アクティブラーニングやPBLなどを取り入れ、英語での専門的議論、プレゼン等が実施可能となるような取り組みを行う。</li> </ul> |
| 学術論文作成に必要な基礎能力を向上させる。               | ・英語ネイティブ職員から英論文等の添削支援を受ける。                                                                                                                                                                                 |
| ③帰国後                                |                                                                                                                                                                                                            |
| 滞日中に修得した知識や技術を将来にわたり、より効果的に応用・実践する。 | ・修了生ネットワークや指導教員等との勉強会を通じて、専門分野の最新の情報を把握し、自学自習を重ね、それを適用して更なる政策策定・実践に活かすとともに、教員、修了生、在学生のネットワークを維持、強化する。                                                                                                      |

#### （６）－１ 日本側の投入

- ①受入大学による事前・事後・留学中の特別活動の経費（現地での活動を含めた事前指導、特別講義・ワークショップ等の実施、帰国後のフォロー等）
- ②留学に係る経費（渡航費、本邦滞在中の奨学金、検定料、授業料等）
- ③留学中の支援経費（モニタリング、各種生活支援等）

#### （６）－２ 投入期間・人数

1 バッチ 2 名 × 4 カ年 = 8 名

2017 年（～2019 年修了）：2 名      2018 年（～2020 年修了）：2 名

2019 年（～2021 年修了）：2 名      2020 年（～2022 年修了）：2 名

#### （７）相手側の投入

- ①留学生の派遣
- ②事後活動（所属機関・対象機関における留学で習得した知識の普及機会の設定）

#### （８）資格要件

- ①職務経験
  - ・対象機関において制度整備・運用、政策立案に関する業務に従事する正職員
  - ・制度整備・運用、政策立案に関する業務に2年以上の専門的な実務経験を有すること
- ②その他
  - ・ラオス国籍を持つこと
  - ・原則として22歳以上40歳未満（来日年度4月1日現在）
  - ・軍に現に奉職していない者
  - ・本事業の目的を正しく理解し、学業の修了・帰国後、母国の発展に貢献する明確な意思を有する者

- 原則、既に海外支援による奨学金を受給し、留学の結果、「修士」の学位を取得していない者。また、現在、他の海外支援による奨学金を受給していない者あるいは受給予定でない者
- 心身ともに健康である者
- 日本に留学するうえで、十分な英語力を有する者



## Summary of Target Organizations

| No. | Organization                               | Basic Information |              | Roles / Mandates | Affiliated Organizations/ Institutions                                                       | Top three (3) prioritized Human Resources Development Issues                                                | Main Strategies/ Plans to tackle the issues                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|-----|--------------------------------------------|-------------------|--------------|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     |                                            | Number            |              |                  |                                                                                              |                                                                                                             | Title                                                                      | Outline                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|     |                                            | Gazetted          | Non-Gazetted |                  |                                                                                              |                                                                                                             |                                                                            |                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 1   | National Assembly (NA)                     | T                 | 305          | N/A              | National Assembly Office of Election Area                                                    | (1) Lack of understanding for some work among the staff at the NA                                           | N/A                                                                        | No strategy or plan at the moment to solve these challenges, as the National Assembly committee will finish their term the end of this year (2015). The next national assembly committee will form next year, and these challenges and strategy will be addressed.                     |
|     |                                            | M                 | 181          | N/A              |                                                                                              | (2) Insufficient ability to conduct inspection for corruption, finance, budget and so on.                   |                                                                            |                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|     |                                            | F                 | 124          | N/A              |                                                                                              | (3) Insufficient ability to judge the conflict which can not be solved by the People's Supreme Court        |                                                                            |                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|     |                                            |                   |              |                  |                                                                                              |                                                                                                             |                                                                            |                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 2   | Ministry of Foreign Affairs (MOFA)         | T                 | 506          | N/A              | Lao embassy and counselors and permanent representatives in foreign countries (38 countries) | (1) Lack of skilled officers                                                                                | (1) Searching for more local and international grant aids                  | Provide training courses in specific subject that are related to foreign affairs, as well as dispatch officers to go abroad for training.                                                                                                                                              |
|     |                                            | M                 | 308          | N/A              |                                                                                              | (2) Lack of activities for capacity building                                                                | (2) Organize foreign languages training                                    | To build up foreign language skills to officers so that they can go abroad or get a scholarship to go abroad and learn from other countries.                                                                                                                                           |
|     |                                            | F                 | 198          | N/A              |                                                                                              | (3) Limited budgets for human resources development                                                         |                                                                            |                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|     |                                            |                   |              |                  |                                                                                              |                                                                                                             |                                                                            |                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 3   | Ministry of Agriculture and Forestry (MAF) | T                 | 9893         | N/A              | N/A                                                                                          | (1) Insufficient English language ability                                                                   | (1) Food production and commodity production and farmenr organizations     | N/A                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|     |                                            | M                 | 7250         | N/A              |                                                                                              | (2) Limited amount of budget and scholarship available                                                      | (2) Sustainable production patterns, land allocation and rural development |                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|     |                                            | F                 | 2643         | N/A              |                                                                                              | (3) Duplication of trainings, non-systematic and non-collaboration among the donors in providing trainings. | (3) Forestry development and irrigated agriculture                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|     |                                            |                   |              |                  |                                                                                              |                                                                                                             |                                                                            |                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 4   | Ministry of Industry and Commerce (MOIC)   | T                 | 479          | N/A              | N/A                                                                                          | (1) Budget limitation                                                                                       | (1) Searching for more local and international funds                       | The Institute for Economic Research, which is belong to the Ministry, is managed to obtain English language training funds from foreign countries. The Ministry is now attempting to attract more funds from both the government and other aids donors.                                |
|     |                                            | M                 | 297          | N/A              |                                                                                              | (2) Skilled staff are limited                                                                               | (2) Improve skilled staff                                                  | The ministry is now facing the shortage of staff who has an ability to negotiate, to plan and to manage. The Ministry is now trying to provide some training courses to train their staff, especially about ASEAN related activities.                                                  |
|     |                                            | F                 | 182          | N/A              |                                                                                              | (3) Insufficient English language ability                                                                   | (3) English language                                                       | The ministry is now collaborating with the Ministry of Foreign affairs to try TOEFL test, so that they know what English level they are at, and then join English language training that match their level. The ministry is also collaborating with GIZ for English language training. |
|     |                                            |                   |              |                  |                                                                                              |                                                                                                             |                                                                            |                                                                                                                                                                                                                                                                                        |

| No. | Organization                              | Basic Information |              | Roles / Mandates | Affiliated Organizations/ Institutions                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | Top three (3) prioritized Human Resources Development Issues                                                                                                       | Main Strategies/ Plans to tackle the issues                     |                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|-----|-------------------------------------------|-------------------|--------------|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     |                                           | Number            |              |                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                    | Title                                                           | Outline                                                                                                                                                                                                                                                               |
|     |                                           | Gazetted          | Non Gazetted |                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                    |                                                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| 5   | Lao Supreme Court                         | T                 | 1844         | N/A              | N/A                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | (1) Insufficient English language ability                                                                                                                          | (1) Improve English language skills for staff                   | There are many projects that assist the Supreme court for English language training, such as from the State of Law Development Project, Government funded training program supported by UNDP, the training program provided by Ministry of Foreign Affairs and so on. |
|     |                                           | M                 | 1196         | N/A              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | (2) Skilled staff are limited, limited quota for judges                                                                                                            | (2) Striving to get more quota                                  | The work position and description need to be clear and well arranged, so that the quota could be estimated and well assigned.                                                                                                                                         |
|     |                                           | F                 | 648          | N/A              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | (3) Insufficient budget for staff training                                                                                                                         | (3) Limited budget                                              | The budget proposal has been submitted to the government and national assembly to endorse, especially the budget to assist the judge in improving themselves in specific judgment.                                                                                    |
|     |                                           |                   |              |                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                    |                                                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| 6   | Ministry of Health (MOH)                  | T                 | 18,926       | 21,503           | 1. Blood Bank<br>2. University of Health Science<br>3. Institute of medical and traditional medicine                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | (1) Lack of quality staff, and low productivity                                                                                                                    | (1) Improve quality staff                                       | Upgrade existing staff and to provide regular trainings                                                                                                                                                                                                               |
|     |                                           | M                 | 7,209        | 7900             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | (2) Unequal staff distribution between the city and the remote area                                                                                                | (2) Equalize staff distribution                                 | N/A                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|     |                                           | F                 | 11,717       | 13,603           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | (3) Low ability of staff to manage plan and run a project                                                                                                          | (3) Improve management system                                   | Send the staff to district in a remote area, give them the opportunity to practice, manage, monitor and evaluate the plan in a district level, so that they can get use to the working system.                                                                        |
|     |                                           |                   |              |                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                    |                                                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| 7   | Ministry of Education and Sports (MOES)   | T                 | 86,999       | N/A              | 1. Education Printing enterprise<br>2. Education Equipment Production Enterprise<br>Macro-management of education throughout the country, focusing on capacity building and the improvement of the social and scientific knowledge of the nation, increasing patriotism and solidarity, among ethnic groups, increasing international solidarity, awareness of the nation benefits and the obligations of the community, preserving national cultures, educating people to be economical and aware of public and individual benefit, aware of self-reliance and self-motivation, the availability of theoretical and scientific-technical knowledge, the physical health of the nation, creative capability and intelligence. | (1) Lack of quality and capable staff, who has knowledge and experience on specific fields                                                                         | (1) Upgrade skills of the staff                                 | Upgrade skills of the staff, for example providing domestic scholarship for vocational staff to pursue undergraduate degree. Encourage staff to apply for scholarship to study abroad.                                                                                |
|     |                                           | M                 | 42,864       | N/A              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | (2) Insufficient foreign language skill and Information Communication Technology (ICT)                                                                             | (2) Improve Foreign Language skills                             | Provide English language skill training to primary school teachers (above grade 3 level) nationwide.<br>Send staff to train English language, which supported by the Ministry of Foreign Affairs.                                                                     |
|     |                                           | F                 | 44,135       | N/A              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | (3) Difficult to manage young staff and to make the work done effectively.                                                                                         | (3) Human Resources Management                                  | Give the opportunity to young staff to work in a remote area, so that they could have opportunity to practice and manage their plans. Provide technical training to support them to work effectively.                                                                 |
|     |                                           |                   |              |                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                    |                                                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| 8   | Ministry of Science and technology (MOST) | T                 | 595          | N/A              | 1. Computer and Electronic Institute<br>2. Renewable and new material institute<br>3. Ecology and Biotechnology Institute<br>Ministry of science and technology (MOST) is the central and academic organization of the government. The MOST attaches to the governmental structure and plays the role as secretariat to the government. The role of the ministry is to form and implement the policies, plans and programmers pertaining to science, technology, environment and so on.                                                                                                                                                                                                                                       | (1) Newly established ministry, there are various challenges, such as low levels of understanding about science and technology of newly staff, both young and old. | (1) Improve understanding about science and technology to staff | Provide short-medium and long term training for staff, and also collaborate with other ministries to upgrade knowledge on specific fields.                                                                                                                            |
|     |                                           | M                 | 333          | N/A              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | (2) Poor project planning, Low performance and lack of understand the true nature of the tasks.                                                                    | (2) Improve work quality                                        | Provide opportunity for staff to learn from doing, so that they will know how to plan organize and make the things done in a professional way. Promote higher education, for example, master and PHD degree to staff who meets requirement.                           |
|     |                                           | F                 | 262          | N/A              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | (3) Insufficient English language ability                                                                                                                          | (3) Improve English Language skill                              | Lack of budget for Staff English language training. Most of the English language training mainly supported by Non-Profit Organization.                                                                                                                                |
|     |                                           |                   |              |                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                    |                                                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                       |

| No. | Organization                                            | Basic Information |        | Roles / Mandates                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | Affiliated Organizations/ Institutions                                                   | Top three (3) prioritized Human Resources Development Issues                                      | Main Strategies/ Plans to tackle the issues                                                                                    |                                                                                                                                                                                |
|-----|---------------------------------------------------------|-------------------|--------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     |                                                         | Number            |        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                                          |                                                                                                   | Title                                                                                                                          | Outline                                                                                                                                                                        |
| 9   | Ministry of Finance (MoF)                               |                   |        | Ministry of Finance has the role of the administrative staff of the Party's central committee and the government in the finance work and is responsible for the centralized and uniform management of the finance sector in the country, in conformity with the principle of unified centralism, the political directives of the party and of the state's law.                                                                                                                                                                                                                                                                    | 1. Lao Lottery Development Enterprise                                                    | (1) Limited budget                                                                                | (1) Macroeconomic management                                                                                                   | Searching for more funds and grants from other organization                                                                                                                    |
|     |                                                         | T                 | 7,553  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 2. Lao Alliance Security Enterprise                                                      | (2) Lack of skilled staff in related finance subjects                                             | (2) Improve skilled staff                                                                                                      | Establish a committee to plan necessary trainings on various topics such as: Budget planning, income administration, and project planning. Establish English language training |
|     |                                                         | M                 | 5,227  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 3. Dongkhamwang Finance College                                                          | (3) Insufficient law and regulation for finance                                                   | (3) Mechanisms and regulations on financial management is not precise in order to serve as the edge of finance work operation. | Establish a working standard for all departments in the Ministry, so that the task allocation can be made appropriately.                                                       |
|     |                                                         | F                 | 2,326  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                                          |                                                                                                   |                                                                                                                                |                                                                                                                                                                                |
| 10  | Vientiane Capital                                       |                   |        | <ul style="list-style-type: none"> <li>Administration of all Vientiane Municipality personnel</li> <li>Provide training on party ideology, specific subjects to staff</li> <li>Implementation of policy for pension and seniors</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 1. Research Center for Economic and social Planning for Vientiane Capital (soon to have) | (1) Limited budget for basic needs in the office, such as Computer, Internet, Printers and so on. | (1) Limited budget                                                                                                             | Searching for more funds and grants from other organization                                                                                                                    |
|     |                                                         | T                 | 11,735 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                                          | (2) Insufficient English Language ability                                                         | (2) Improve English language                                                                                                   | Send staff to train English language, which supported by the Ministry of Foreign Affairs.                                                                                      |
|     |                                                         | M                 | 5,839  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                                          | (3) Limited knowledge on IT                                                                       | (3) Improve IT related skills                                                                                                  | Set up plan for IT training                                                                                                                                                    |
|     |                                                         | F                 | 5,896  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                                          |                                                                                                   |                                                                                                                                |                                                                                                                                                                                |
| 11  | Ministry of Planning and Investment (PMI)               |                   |        | <ul style="list-style-type: none"> <li>Macro-management on socio-economic development planning</li> <li>An annual planning, 5 year plan and strategic plan for Lao PDR</li> <li>Planning related to poverty eradication</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 1. National Economic Research Institute                                                  | (1) In many cases, the field of study of the staff does not match to the work at the ministry     | (1) Get the right person to the right work                                                                                     | Collaborating with the Ministry of education to supply those who graduated with the field related to the Ministry of Planning and Investment                                   |
|     |                                                         | T                 | 446    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                                          | (2) Lack of budget for training and human resources development                                   | (2) Encourage to have more Budget for Human resources development and training                                                 | There are training program within the ministry, especially on a specific field related to investment and planning, around 1-2 times per year.                                  |
|     |                                                         | M                 | 284    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                                          | (3) Insufficient economists, analysts, and planners.                                              | (3) Increase the number of economists                                                                                          | Set up a plan for a continuous human resources development, and to ensure the subject for training match well to the need of the organization.                                 |
|     |                                                         | F                 | 162    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                                          |                                                                                                   |                                                                                                                                |                                                                                                                                                                                |
| 12  | Central Committee for organization and Personnel (CCOP) |                   |        | <ul style="list-style-type: none"> <li>Assisting the government with advice, planning and implementation of policies on organizational development and personnel management.</li> <li>Management of senior civil servants from deputy director general up to minister at the central level</li> <li>The CCOP in another province has responsible for organizational development matter and personnel management of provincial governors and vice-governors, district chiefs and deputy.</li> <li>Assisting the Lao government to define the public administration reform strategy for a short-term and long-term goal.</li> </ul> | N/A                                                                                      | (1) Insufficient English language level                                                           | (1) Improve English Language Skill                                                                                             | Attending English language training supported by the Ministry of Foreign affairs. The ministry support 500,000 LAK to support petrol fee.                                      |
|     |                                                         | T                 | 195    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                                          | (2) Lack of experience in human resource management                                               | (2) Upgrade skills                                                                                                             | There are special training to support Lao staff from Chinese and Vietnamese grants.                                                                                            |
|     |                                                         | M                 | 123    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                                          | (3) Lack of budget for human resource development                                                 | (3) Human resources development                                                                                                | Provide special training in the field of personnel administration.                                                                                                             |
|     |                                                         | F                 | 72     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                                          |                                                                                                   |                                                                                                                                |                                                                                                                                                                                |

| No. | Organization                                          | Basic Information |     | Roles / Mandates                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | Affiliated Organizations/ Institutions                                                                                 | Top three (3) prioritized Human Resources Development Issues                                                                                                                                                                                                                                                                                   | Main Strategies/ Plans to tackle the issues                                                                                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|-----|-------------------------------------------------------|-------------------|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     |                                                       | Number            |     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                                                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | Title                                                                                                                             | Outline                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 13  | The office of the Supreme People's Prosecutor (OSPP)  |                   |     | <ul style="list-style-type: none"> <li>The Public Prosecutor's Office (PPO), which is the organ of the people's prosecutors of the Lao PDR is a supervisory state organ and responsible for monitoring and inspecting the proper and uniform adherence to laws by all ministries, ministry-equivalent organizations, government organization, Lao Front for National Construction, mass organization, social organization, local administration enterprises, and citizen and for exercising the rights of prosecution.</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 1) Institute for Research and Prosecutor Training<br><br>2) Public Prosecutor's Office in Central region               | (1) Insufficient English language level<br><br>(2) Limited number of scholarship provided to OSPP<br><br>(3) The obtained degree from universities does not match the true nature of the work                                                                                                                                                  | (1) Improve English Language Skill Program<br><br>(2) Scholarship Source<br><br>(3) Get the right staff for the right job         | Improve speaking, writing and listening skills, so that the staff can be able to communicate with foreigners both inside and outside the country. In addition, there is a training on IELTS.<br><br>Encourage staff to try to apply for various scholarship that open to all countries, including Laos<br><br>Set up a plan and analysis the need of the organization |
|     |                                                       | T 1,618           | N/A |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                                                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|     |                                                       | M 1,073           | N/A |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                                                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|     |                                                       | F 545             | N/A |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                                                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| 14  | Ministry of Energy and Mine (MEM)                     |                   |     | <ul style="list-style-type: none"> <li>The ministry of energy and mines is a state management organization at the central level within the government apparatus which has the role of implementing party and government policy in the energy and mines sector in order for it to grow and modernize step by step, base on research and exploration into water power and mining, providing basic information for the formulation of strategies and systematic development of energy and mines, and the enforcement of macro management in the energy and mines sector throughout the country. The ministry of energy and mines is responsible for the implementation of its duties and for state management activities under the scope of its authority, in accordance with the law on the government of the Lao PDR.</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                   | 1) Institute for renewable energy development                                                                          | (1) Insufficient staff with specific skills<br><br>(2) Difficult to control the quality of the work<br><br>(3) Insufficient number of experts                                                                                                                                                                                                  | (1) Human Resource Development Program<br><br>(2) Mineral and natural analysis<br><br>(3) Hydro power development                 | Provide training on<br>- English language skills<br>- Renewable energy<br>- Sustainable hydropower development<br>- Sustainable mining practice                                                                                                                                                                                                                       |
|     |                                                       | T 1,185           | N/A |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                                                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|     |                                                       | M 930             | N/A |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                                                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|     |                                                       | F 255             | N/A |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                                                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| 15  | Ministry of Home Affairs (MOHA)                       |                   |     | <ul style="list-style-type: none"> <li>Ministry of Home Affairs has an advisory role for the government in the management and structural improvement of government organizations at central and local levels, civil service management, study and formulation of regulations on establishment of civil society organization (NGOs) throughout the country.</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | N/A                                                                                                                    | (1) Limited number of staff working at the Ministry due to newly establishment<br><br>(2) Insufficient standards and conditions for staff development<br><br>(3) Insufficient English language skills                                                                                                                                          | (1) Increase number of staff<br><br>(2) Human resources development<br><br>(3) N/A                                                | Classified job and its description, and propose to the government for further staff recruitment<br><br>Providing training, for example a public speaking training for 10 days, and working collaboratively with the central government.                                                                                                                               |
|     |                                                       | T 481             | N/A |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                                                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|     |                                                       | M 294             | N/A |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                                                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|     |                                                       | F 187             | N/A |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                                                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| 16  | Bank of Lao PDR (BoL)                                 |                   |     | <ul style="list-style-type: none"> <li>The Bank of the Lao PDR as a central bank is a secretariat for the government in the administration of macro finance with in the country maintain in order to macro economic stability, promote banking system and strengthen the efficiency of payment system. Hence major roles of the bank include monetary policy formulation and implementation; Supervisory banking system and facilitation payment network.</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 1) Lao Securities and Exchange Commission Office<br><br>2) Depositor Protection Fund<br><br>3) Lao Securities Exchange | (1) Lack of personnel who equipped with knowledge, ability and experience in conducting research, and develop tools for macro management of finance.<br><br>(2) Lack of personnel with specific skill in Finance, accounting, law, it and Personnel development<br><br>(3) Insufficient skills in foreign language and other IT related usage. | (1) Capacity building for staff<br><br>(2) Improve performance<br><br>(3) Financial system development (specific security market) | Provide capacity building for staff domestically and internationally. Focus on the in needed areas such as accounting, Financial economics, Finance and Banking.<br><br>Conduct research on the need of staff who want to upgrade their working proficiency.                                                                                                          |
|     |                                                       | T 1,085           | 171 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                                                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|     |                                                       | M 505             | 66  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                                                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|     |                                                       | F 580             | 105 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                                                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| 17  | Ministry of Natural Resources and Environment (MONRE) |                   |     | The main roles of MONRE are:<br>- Elaborate and implement guidelines, policy, strategy, rules and regulations which issued by the Party and the Government concerning water resource, natural resources, environment, meteorology and hydrology.<br>- Draft policy, strategy, master plan, long term plan, law and decree concerning water resources, natural resources, environment, meteorology, and hydrology. Provide guidance on the implementation of the Government endorsed.<br>- Formulate plan to manage, conserve and rehabilitate water resources, natural resources, and environment in sustainable manner.<br>- To promote education, scientific research, raise public awareness on the conservation of water resources, natural resources, and environment.<br>- Ensuring the balance between the proposed development project and the conservation of water resource, natural resources and environment<br>- Manage, monitor, inventories and share data and information in regards to water resources, natural resources, environment, meteorology and hydrology in nationwide. | N/A                                                                                                                    | (1) Lack of personnel who has education background related to work<br><br>(2) Lack of personnel who has IT ability to apply in daily works<br><br>(3) In need of personnel in the following fields: geology and mineral, meteorology and hydrology, natural disaster management, climate change, forest management and other.                  | (1) Watershed Management<br><br>(2) Water Resources Management<br><br>(3) Hydraulic Engineering                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|     |                                                       | T 727             | N/A |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                                                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|     |                                                       | M 465             | N/A |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                                                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|     |                                                       | F 262             | N/A |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                                                                                                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |

| No. | Organization                                                   | Basic information |                           | Roles / Mandates | Affiliated Organizations/ Institutions                                                                                                                                                                                         | Top three (3) prioritized Human Resources Development Issues                                                                                                                                                                                                                                                       | Main Strategies/ Plans to tackle the issues                                                                                                                                                                               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|-----|----------------------------------------------------------------|-------------------|---------------------------|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     |                                                                | Gazetted          | Number<br>Non<br>Gazetted |                  |                                                                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | Title                                                                                                                                                                                                                     | Outline                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 18  | Ministry of Public Work and Transport (MPWT)                   | T                 | 3,536                     | 751              | <ul style="list-style-type: none"> <li>Public works and transport institute (PTI)</li> <li>Public works transport training center (PTTC)</li> </ul>                                                                            | N/A                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | N/A                                                                                                                                                                                                                       | N/A                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|     |                                                                | M                 | 2,830                     | 534              |                                                                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                                                                                                                                                                                                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|     |                                                                | F                 | 706                       | 217              |                                                                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                                                                                                                                                                                                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|     |                                                                |                   |                           |                  |                                                                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                                                                                                                                                                                                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 19  | Ministry of Justice (MoJ)                                      | T                 | 291                       | N/A              | 1) National Justice institute                                                                                                                                                                                                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) Many staff got a bachelor degree, when it comes to work, they need more knowledge and experiences.</li> <li>(2) Insufficient English Language ability</li> <li>(3) Limited budget</li> </ul>                                                                            | <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) Develop specific skills</li> <li>(2) Improve foreign language skills</li> <li>(3) Civil and commercial and procedures laws and Criminal and criminal procedure laws</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>Establish 5-year plan for skill development</li> <li>Organize training, which is supported by Vietnam, Thailand, China. The topics include peace and conflict resolution, Law on economics and so on.</li> <li>Encourage staff to apply for various scholarship</li> <li>Provide staff to go for training in Vietnam for 6 months</li> <li>English language training by the Ministry of Foreign Affairs</li> </ul>                |
|     |                                                                | M                 | 176                       | N/A              |                                                                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                                                                                                                                                                                                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|     |                                                                | F                 | 115                       | N/A              |                                                                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                                                                                                                                                                                                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|     |                                                                |                   |                           |                  |                                                                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                                                                                                                                                                                                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 20  | National Academy of Politics and Public Administration (NAPPA) | T                 | 248                       | N/A              | N/A                                                                                                                                                                                                                            | <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) Lack of budget</li> <li>(2) Insufficient staff with specific skills in certain areas</li> <li>(3) Insufficient knowledge in as foreign language, such as English language skills</li> </ul>                                                                             | <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) Human resource development</li> <li>(2) Public policy formulation and evaluation.</li> <li>(3) Local development and policy.</li> </ul>                                        | <ul style="list-style-type: none"> <li>NAPPA has collaborative projects with foreign countries to upgrade knowledge and skills of staff in various field such as law, foreign language, and other. In addition, NAPPA also had a human resources development plan from 2011-2015 aiming to upgrade knowledge and skill of their staff. At present, NAPPA is drafting human resources development plan for 2016-2020 and also a strategic plan from 2016-2030.</li> </ul> |
|     |                                                                | M                 | 147                       | N/A              |                                                                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                                                                                                                                                                                                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|     |                                                                | F                 | 101                       | N/A              |                                                                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                                                                                                                                                                                                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|     |                                                                |                   |                           |                  |                                                                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                                                                                                                                                                                                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 21  | Government Office (GO)                                         | T                 | 725                       | N/A              | <ul style="list-style-type: none"> <li>1) Lao Red Cross</li> <li>2) Central Rural development and poverty eradication committee</li> <li>3) National committee for special economic zone and specific economic zone</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) Insufficient foreign language abilities to support the leading committee such as Vietnamese, Chinese, English, Japanese language and so on.</li> <li>(2) Lack of funds to support human resources development</li> <li>(3) Lack of budget for staff training</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) Human resource development</li> <li>(2) Budget for Human resources development and training</li> </ul>                                                                         | <ul style="list-style-type: none"> <li>Provide scholarship from the Ministry of Education and Sport, and Ministry of Foreign affairs for the fields of public administration, Special economic zone administration, and so on.</li> <li>Set up plan for a continuous human resources development, and to ensure the subject for training match well to the need of the organization.</li> </ul>                                                                          |
|     |                                                                | M                 | 470                       | N/A              |                                                                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                                                                                                                                                                                                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|     |                                                                | F                 | 255                       | N/A              |                                                                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                                                                                                                                                                                                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|     |                                                                |                   |                           |                  |                                                                                                                                                                                                                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                                                                                                                                                                                                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |